

長期停滞期の日本における産業構造と世帯構造の変容  
— 市場労働・世帯内労働の連関パターンからみる労働者の生活変化 —

村脇 光洋<sup>\*1</sup>

2024年2月1日

<sup>\*1</sup> 慶應義塾大学 環境情報学部 4年 71747921

## 要旨

1990年以降、日本の経済は長期の停滞を続け、失われた30年などというフレーズで語られることも多い。しかし経済が停滞しているといっても、産業や働き方に変化がなかったというわけではない。産業構造を付加価値という視点、労働力の分配という視点から確認すると、それぞれ大きく変動している。

そして働き方が変わると同時に、労働者の生活の組み立て方のパターンにも変化が生じてきた。世帯構造の変化は、そのような生活パターン変化を表す典型的な指標である。本論文ではまず、これら「産業構造」と「世帯構造」それぞれについて30年間の変化について確認した。産業構造の変化においては、付加価値額ベースでは専門サービス業や、医療・福祉業などのサービス業が成長し、建設業や宿泊・飲食サービス業などが減少したこと、労働者市場におけるシェアでは医療・福祉業が大きく増加、製造業や卸売・小売業が減少したことなどが確認された。

また、世帯構造の変化を見てみると、世帯数では単身世帯とひとり親世帯の増加、拡大家族の減少が確認され、割合で見ると夫婦と子供の世帯が減少を続けていることなどが確認された。その状況の中で、家事・育児や年金を受給しているために市場での労働に参加していなかった層（専業主婦、高齢者）が労働市場へと参入する傾向が見られ、人口全体が減少する中で労働力人口を維持してきたことが確認できた。

本研究の主な関心は、産業構造と世帯構造の間にどのような連関が存在するのか、ということである。本研究は産業構造が世帯構造を一方的に決定するという仮定には立っていないが、それらの結びつきには一定のパターンが存在するのではないかという前提をおいている。ある時点で成立していた世帯構造は、同時期の産業構造がなければ成り立たなかったし、逆もまた同様である。

本研究ではそのパターンを読み解くために、それぞれの産業が持っている労働市場の性質に着目し、年功賃金が実現されやすい産業（例：公務やインフラ関連業）、自営業が営まれやすい産業（例：第一次産業）、パート・アルバイト率が増加しやすい産業（例：卸売・小売業、その他のサービス業）などそれぞれの産業固有の性質について確認した。

次に翻って生活者の側の視点から、ある生活のパターン（世帯構造、世帯内の分業）を構築する場合に、どのような形で市場労働を行っているのかについて、JGSSの個表データを用いて確認した。その結果、単身世帯は在来の産業（製造業や卸売・小売業）に従事する割合が低い代わりに、その他のサービス業や医療・福祉、情報通信業などに従事する割合が高いこと、有配偶世帯では近代家族的分業の稼ぎ手は検閲業や金融・保険業に従事している割合が高いことなどが確認された。

世帯・分業と従事産業のパターンを把握した上で、時系列変化において産業構造の変化が生活パターンの変化に対してどの程度の影響を与えたのかを確認するために、産業内部での働き方の変化と産業間の人口移動とに影響を分けて分析を行った。

この分析で確認できた傾向を単純化してまとめると、在来産業（製造業、卸売・小売業、建設業など）の内的変化によって年功賃金性や中位の所得を得られる就労機会の衰退に伴って近代家族が減少、自営業の減少に伴って拡大家族が減少、その代わりとして年功賃金性や平均所得の低位な産業（医療・福祉、その他のサービス業など）の拡大に伴って単身世帯、ひとり親世帯が増加したというのが、過去30年間の間に日本で起きた産業構造・世帯構造の変化であった。本研究の最後には、このような状況を引き起こしている原因について、研究全体のファインディングをまとめ、産業側、生活者側が行なってきた選択の論理を検討し、考察を行った。

**キーワード** 産業構造, 世帯構造, 労働市場, 家族形態, 労働問題, 脱工業化社会



## 目次

<b>第Ⅰ部 研究背景と本研究の視点</b>	<b>2</b>
1 問題の所在	2
2 本研究の構成	3
3 先行研究の検討	4
3.1 市場と世帯、仕事と生活の紐帯	4
3.2 本研究が用いる先行研究の概念	6
<b>第Ⅱ部 分析</b>	<b>8</b>
4 対象	8
4.1 産業構造分類の変遷	9
5 マクロな構造変化	9
5.1 産業構造の変化	9
5.2 世帯構造と労働力人口の変化	16
6 各産業の労働市場とその変化	20
6.1 分析対象の変数	21
6.2 労働市場の指標における各産業の性質	22
6.3 成長・減少した産業で発生した性質の時系列的変化	29
6.4 日本の産業毎の労働市場性質についての小括	32
7 世帯構造と世帯戦略の変化	35
7.1 分析概念の整理	35
7.2 分業パターンの変遷	36
7.3 世帯類型ごとの市場労働の様相	40
7.4 産業構造変化と世帯戦略変化の連関	47
7.5 世帯戦略と産業構造変化についての小括	57
<b>第Ⅲ部 考察と結論</b>	<b>58</b>
8 労働者の生活変化についての考察	59
9 本研究の限界	63
参考文献	65

## 第 I 部

# 研究背景と本研究の視点

## 1 問題の所在

日本は戦後の経済成長期にかけて大きな経済的躍進を果たした。その成長の最中、現在まで続く福祉制度と労働市場の基盤が整備された。福祉制度についても労働市場の仕組みについても、ある時期には欧米諸国よりも先をいくもの、あるいはアジアや日本だからこそ実現できる優れた仕組みであると評価する向きもあった。

例えば福祉制度については、保守的（伝統的）相互扶助を「福祉における資産」とみなすような考え方が制度設計の上でも組み込まれたが、他国と比べて家族の繋がりを重要視する国民性を反映しているとして肯定的に受け取られる事もあった\*1。

また、日本の企業システムは、欧米のものよりも優れた独自のモデルであるという言説\*2が広まったり、「一億総中流」と呼ばれる意識も醸成され\*3、日本は今後も経済成長と豊かさを享受し続けられると楽観的に論じられてもいた。

しかし周知のように、90年代のバブル崩壊以降、日本経済の成長は急激に鈍化し\*4、就職氷河期、非正規雇用、高齢者の貧困、ワーキングプア、シングルマザー、少子化、増加し続ける社会保障費、国家財政の圧迫、など様々な形で問題が顕在化してくる中で、かつては礼賛された日本の雇用慣行や福祉の仕組み、あるいはそれらとともに前提視されてきたライフコース選択や家族の規範においても、これら問題の原因となっているとみなす主張が、学術的研究の内外でなされてきた。

本研究では、マクロな社会状況を示す数ある指標の中で、産業構造の変化とライフコース選択、特に家族・世帯形成選択の変化の連関に着目する。産業構造に着目するのは、1990年以降の30年間で、産業構造が大きく変化した事が理由である。経済が停滞しているといっても、産業や働き方の変容が少なかったわけではない。日本の産業構造は、大きくはペティ・クラークの法則\*5に即する形で変化し、2021年時点で、日本の全労働力の約7割がサービス産業に投下されている（深尾京司・牧野達治 2021）。産業構造変化は、経済成長という観点では、80年代まで生産性成長を牽引してきた製造業、電気機械、卸売業などが勢いを失い、それらに代わる新興産業が発達していない問題として捉えられてきたが、経済的観点だけでなく、労働者の働き方やライフコースの選択にも大きく影響を与えているのではないかと考えられる。

実際にマクロな数値として現れている、女性労働力率の向上、相対的貧困率の上昇といった変化は、直接的に生活の変化を示しており、パートタイム労働者が増加し、代わりに自営業が減少するなどといった労使関係の変化も、間接的に生活の変化を表していると考えられる（樋口ほか 2018）。これら指標と、産業構造の変化がどのように関係しているのかを示すことが、本研究の目的の一つである。

また、家族・世帯形成に着目するのは、それが多くの人にとってライフコース選択の中でも大きな意味を持

\*1 戦後日本の福祉制度は、1961年に国民皆保険が実現され、普遍主義的な福祉国家へと進むかと思われたが、73年のオイルショックを一つの要因として1979年には「日本型福祉社会」を目指す独自路線へ転換された（倉重加代 2022）。

\*2 代表的な例が、アベグレンの「日本の経営」（Abegglen 1958）である。

\*3 樋口美雄ほか（2018）第一章を参照。

\*4 1955年から70年の15年間におけるGDP成長率（年率平均）は10.6%、1970年から90年の20年間では4.5%という数字を示している。ところが90年代のバブル崩壊から状況は大きく変わり、90-2015年の25年間におけるGDP成長率（年率平均）は0.8%に留まっている（深尾京司・牧野達治 2021）。

\*5 経済発展と共に、産業構造の比重が第一次産業から、第二次産業へ、そして第三次産業へと移行していくという法則（加藤幸治 2011）。

ちうると考えられること、そして社会構造の再生産に関わる事柄だからである。

産業構造という形で現れるのは市場で行われる労働<sup>\*6</sup>がどのように配分され、行われているかを示している。対して世帯構造や家族形態には、市場の外側で行われている労働の一部である、世帯内労働がどのように行われているかが現れている。

当然のことながら、我々の生活が成り立つためには、市場内外で行われる労働、すなわち貨幣によって表彰される労働とそうでない労働のいずれもが不可欠である。ある時点の労働によって作り出された（貨幣に表彰されるかを問わない）財・サービスが、産業構造や世帯構造をつくり、次の時点における労働の選択肢や、より広い意味で生活を成り立たせるためのニーズの充足手段を決定する。

我々の社会が、このような労働・生活の選択の連関の中で変化していくとすれば、産業構造が変わることと、世帯構造や生活のあり方、ライフコース選択の選択肢が変化することは表裏一体の事象だと考えられる。本研究はこのような視点から、産業構造と世帯構造の変化の連関を明らかにすることで、過去 30 年間でどのように市場と世帯内の労働を通じて、商品・非商品の生産が行われてきたのか、そしてその結果どのような生き方の選択肢を手に入れ、どのような選択肢を失ったのかを明らかにしようとするものである。

## 2 本研究の構成

本研究は、調査・分析を行うパートと、結果の考察を行うパートに分けられ、前者の調査・分析は3つの章で構成されている。

まず最初に第5章<sup>\*7</sup>では、産業構造や世帯構造が過去 30 年間の間に具体的にどのように変化したのかについて確認する。ここでは付加価値生産額と労働市場におけるシェアという観点から、増加した産業、減少した産業をそれぞれ確認する。また、世帯構造については、家族形態ごとで見たときに、どんな家族形態が増加し、どんな家族形態が減少したのかを確認し、労働力人口（ここでは政府統計の定義に通り、市場労働を通して商品を生産する労働者という意味で）が増加したのかについても確認する。

続く第6章<sup>\*8</sup>では、労働者の選択肢としての産業という側面を調査するために、産業ごとの労働市場特性を確認する。労働市場における特性は、例えば雇用形態において正社員比率がどの程度で、パート・アルバイトの比率がどの程度かといった点や、どんな人的資本（主に扱うのは教育達成）の労働者によって営まれている産業か、賃金はどの程度か、などの変数を確認することで明らかにする。産業の労働市場特性は、その産業でどんな働き方がしやすいのか、どのような生活様式と結びつきやすいかを表現していると考えられる。特定のライフコース選択をするためには、特定の産業で働くことを諦めなければいけない（選択肢から外れる）こともあるだろうし、逆にある産業で働いている場合には、生活における選択肢が狭まることもありうる。その意味で労働市場の特性は、産業構造の変化が生活パターンの変化と結びつく媒介項となっていると考えられる。

またこの分析においては、それぞれの産業が持っている労働市場の特性は、それぞれの産業が生産している商品によって一定の制約を受けているため、恣意的には決定されず、産業ごとに特定の範囲内に収束するという前提に立っている。例えば金融・保険業と飲食店産業とを比較すると、どの時期で見ても前者の方が正社員雇用率が高く、パート・アルバイト率は低い。この現象は偶然的に発生しているものではなく、その産業特有の商品生産過程における合理性によってある程度必然的に決定されているとみなせる。そう考えると、生活者

---

<sup>\*6</sup> 産業構造には公務も含まれるため、厳密には市場だけに閉じてはいるが、労働者が働き先を選択する上では、公務もまた市場の中で特定の条件を持った一つの選択肢である。

<sup>\*7</sup> p.9

<sup>\*8</sup> p.20

が特定の働き方を望んだ（あるいは使用者が特定の仕方で雇用をしたいと考えた）としても、それが実現できるか（しやすいか）どうかは、産業ごとに制約されており<sup>\*9</sup>、マクロで見れば労働者や経営者の意志が反映される程度は限られていると言える<sup>\*10</sup>。

調査・分析の3つ目にあたる第7章では、世帯構造と世帯内の労働の分担を調査することで、世帯という単位で商品・非商品の生産パターンがどのように結びついているかを明らかにする。例えば古典的な近代家族においては、男性が賃金の稼ぎ手として市場における商品の生産を担当し、女性が家内における非商品の生産（自身を含む労働者の再生産と、育児という形での人口の再生産）を担当していたと考えられている。世帯内での構成員間の役割分担が変化することと、世帯の分布（世帯構造）が変化することの二つの要素が掛け合わさることで、社会全体における労働の配分が変化していくと考えられる。

さらに、ある世帯類型・世帯内分業の類型と、産業構造が関連しているかを明らかにするために、それぞれの類型において、市場労働者の従事産業の分布を確認する。ここでは、主として市場労働をする人を「稼ぎ手」、主として家内労働をしながらも、それ以外の限られた時間で市場労働をする者を「家計補助者」と定義して分析を行なっている。

それぞれの世帯類型・世帯内分業パターンの変化と、それぞれのパターンと結びつきやすい産業を把握した上で、それが17年間<sup>\*11</sup>の間にどのように変化したのかを確認する。分析手法として、世帯類型・世帯内分業パターンの増減に対する各産業の影響を、産業の内的変化と、産業間の労働者移動という二つの項目に分解した上で、各産業での労働者数が増減、および産業内部での労働者構成が変わったことによる、世帯類型・世帯内分業パターンとの関連を明らかにする。

最後に、第III部では、調査の結果を総合し、いくつかのファインディングを示す。そこから導き出される日本の課題と、示唆される将来の可能性についても考察する。また、本研究の限界と研究上の課題についても言及する。

### 3 先行研究の検討

産業構造を扱った文献や世帯構造や家族の問題を扱った文献には多くの蓄積がある。ここで本研究が前提として依拠する研究や、関連研究について整理し、本研究の立場と学問的に貢献しうる可能性がどこにあるかについて示す。

#### 3.1 市場と世帯、仕事と生活の紐帯

市場での働き方という観点でみると、雇用形態と労働者の賃金の関係や、性別、学歴などの個人属性の違いによる格差の増加等について扱った文献は多く存在している。例えば、経済産業省（2019）の分析では、1992年と2017年の比較などを通じて、学歴による格差が近年拡大傾向にあることや、地方部に低スキル職が集まり、逆に都市部には高スキル職が集まることで、地域間の格差も広がっており、労働市場が両極化されている

<sup>\*9</sup> 産業ごとに制約されると考えられる理由はいうまでもなく、常に自由市場での競争が行われているためである。競争が激化すれば、その分リソース管理（労働者の配置）の方法は、効率性を重視する形で限定的になっていかざるを得ない。この点に関して産業ごとにグローバルな雇用システム収斂が起きているのではないかと議論は、第6章でより詳しく確認する。

<sup>\*10</sup> これはマクロで見た時の場合に、一定の分布に収束すると論じているのであって、諸個人のミクロな実践という観点では、その産業で多数派ではない働き方を実現できる可能性があることを否定的に論じているわけではない。この点を多少なりとも過小評価して論じる事に繋がってしまう点は、この研究の根本的な限界の一つである。

<sup>\*11</sup> 実際に分析に用いる JGSS のデータは 2000 年時点が初期であるという制約のため、90 年代についてはこの分析の対象に含められていない。

と結論づけている。

また、馬場浩也 (2007) は、1990 年から 2000 年にかけて、パートタイム労働者の増大（特に卸売・小売・飲食店のパート労働者の増大）が、格差の増大に寄与した一方で、一般労働者の賃金はむしろ増加傾向にあったことなどを明らかにしている。

世帯や家族形態の変化について扱っている先行研究も多くある。落合恵美子 (2019) は、日本の戦後の家族変容についてやや長期的な分析を通じて、夫が外で働き、妻が家事・育児をするという典型的な近代家族が成立したのは、55 年から 75 年までという限られた期間のみであり、同世代人口の多さと製造業の安定成長という二つの条件下で成り立っていたと論じている。また、75 年以降の家族においては、育児における近隣ネットワークの利用の難しさ、家事労働力不足、高齢化した親のケア、出生率の低下等々といった多くの問題が表面化してきているにも関わらず、人々の家族への規範意識や、社会保障制度は依然として近代家族的な枠組みを脱せていないことを指摘している。

ライフコース選択と家族という観点では、石井まことほか (2017)[57-82] が、若年層の自立に主軸を置きながら、若者が同居している親・兄弟とどのような家庭内分業を通じて、家族の収入確保と、自身のライフコースの実現とに向き合っているのかを論じている。ここでは、親世代が定年前に何らかの理由（地域労働市場の悪化等）で職を失うと、子供は自身のライフコースを広い視野で検討する余地がなくなり、男は経済的労働、女はケア的労働への従事を直ちに要求されるケースが確認された。その結果、よりよい職やライフコースを模索する道が断たれ、負のスパイラルへと陥ってしまうことがあるとしている。

上記のような先行研究では、労働市場の問題と、家族・世帯の問題について、それぞれ個別には詳しく検討がなされている。一方で、産業構造の変化と家族・世帯の変化を包含した労働者の生活変化の連関について扱っている文献の数は限られている。

前者（産業や労働）について特に扱うことの多い労働経済学では、市場の外側である世帯の問題には深く踏み込まず、産業が成長する条件や、労働者の賃金や雇用機会の問題を論じることに終始しているものが多い。経済地理学や一部の経済学の文献では、地域間の教育格差や産業集積による外部性など、市場の外側に言及している文献もある<sup>\*12</sup>が、やはり家族の構築、世帯内分業のパターンにまで踏み込んでいるものは少ない。

逆に、家族社会学などの分野では、個々の家族が抱えている問題にフォーカスするミクロな観点や、少子化や女性の働き方などの問題に主な関心を向けている文献が多く、産業構造というマクロかつ経済的・構造的な観点を取り入れているものは少ない<sup>\*13</sup>。

数少ない、産業構造と家族や世帯との連関について扱っている文献としては以下が挙げられる。

前田尚子 (2018) では、都市圏と、東北、日本海の工業化の過程を比較することで、発展する産業や働き方にどのような違いがあるかを調査し、産業の地域間分業によって競争力を獲得してきた過程が論じられている。その中で、岐阜県に限定された調査ではあるものの、産業発展の歴史という観点と、家族社会学、ライフコース論などを組み合わせて、家内労働力の活動による産業発展や、三世同居による世代間での相補的な就業（一方が育児をしている時に、他方が就業するなど）によって働き方と家庭での生活の仕方が相互作用的に、発展・変化してきたことが論じられている。

藤本淳一・エステバン・プレテルジュレン (2022) は、2010 年代の正規・非正規、失業、無業などの労働力状

<sup>\*12</sup> 例えば、石黒格ほか (2012) では、教育と雇用機会が東京圏に偏っていることで、高等教育を東京圏で受けられるかどうかによって、その後の所得に影響することが示されている。また、伊藤達也ほか (2020) では、90 年以降の低成長時代には、地方圏においてリスク社会の負の側面が強く顕在化し、条件の良いとされる雇用が東京に集中した結果として東京への人口流入が増加したが、東京にも正規雇用の機会が豊富にあるわけでもなく、結果として多くの人が世帯を持っていない状況を作り出しているのではないかと論じている。

<sup>\*13</sup> この分野では、マクロな観点として人口動態や社会意識などを取り上げているものは多い。



態の移行に着目し、男性の方が正規雇用を維持しやすいこと、また男性の中では、学歴が高いよりも有配偶者であることの方が正規雇用を維持しやすいなどといった、配偶状態と雇用形態の連関について分析を行なっている。

## 3.2 本研究が用いる先行研究の概念

ここでは本研究が分析のために依拠し、用いる概念として二つを取り上げる。

### 3.2.1 労働市場のフレキシビリティ—内部労働市場と外部労働市場

まず一つは、労働市場のフレキシビリティ、およびその周辺概念である。フレキシビリティの概念は主に労働経済学や地域経済学などの分野で用いられてきた概念である。以下に定義を引用する。

労働のフレキシビリティの形態には、大きく分けて、質的フレキシビリティと量的フレキシビリティがある。質的フレキシビリティは、多能工化にみられるように、労働者の機能を多様化することを意味する。したがって機能のフレキシビリティともよばれる。また、これは企業内部の問題であるので、内的フレキシビリティともよばれる。

これにたいして、量的フレキシビリティとは、雇用量や賃金費用など諸費用のフレキシビリティである。景気変動に応じて雇用量や諸費用を軟に操作できることを意味する。正規従業員の非正規従業員への代替などをつうじて雇用量のフレキシビリティが実現されると、労働力は流動化し、外部労働市場の役割が高まる。この意味で外的フレキシビリティともよばれる。(宇仁 1992)

この概念が前提している根本的な考え方は、労働市場には大きく分けて二種類の論理が存在しているということである。まず一つは、内的フレキシビリティ・質的フレキシビリティと呼ばれる概念であり、典型的には終身雇用で働く正規雇用者を指し、(企業)内部労働市場などとも呼ばれる。もう一方は、外的・量的フレキシビリティであり、こちらは典型的にはパート・アルバイトなどで働く労働者をさし、外部労働市場などと呼ばれる。

まず、前者の内的フレキシビリティについて確認する。使用者の目線から内部労働市場を見ると、会社の経営都合で簡単に人を辞めさせたり、給与を下げたりすることは出来ない代わりに、労働者の部署移動・転勤などといった配置転換を行うことが可能であり、長く会社で働いてくれることを期待できる人材ということになる。

欧州の雇用慣行と比較すると、日本の内部労働市場の特質が分かりやすい。日本の正社員雇用労働者は、典型的には新卒一括採用として、知遇・賃金が均一のところからスタートし、その後「社内でのがんばり」が評価され、昇進していく。この過程では、労働者は自分がどんな職種なのか(例えばブルーカラーかホワイトカラーか)という分類は意識されづらい。具体的にどんな業務に従事するかは、その時の会社の状況によって変わるのが当然だと考えられているのである。

このような慣例があるからこそ、使用者は柔軟に労働者の配置転換を行い、日々変化する経営上の課題変化に対応することができる。これが内部労働市場の質的フレキシビリティである<sup>\*14</sup>。

欧州における典型的な人材の扱い方は、ジョブディスクリプションを軸にしたものである。つまり、採用される人材はあらかじめ行う業務の範囲が決まっていて、極端に言えばそれ以外の業務を行わせたい場合には、

<sup>\*14</sup> 日本の雇用慣行形成の歴史と、欧州との比較は、小熊英二(2019)、日本の製造業における具体的な内的フレキシビリティ活用の事例研究は京谷栄二(1993)を参照。

新たに契約を結び直す必要があるということである。言い換えると、先に「やるべき仕事内容」があって、そのために必要な人材を雇い、仕事が完遂されれば人材との雇用契約を終了する、ということである。日本でも度々外資系企業によるレイオフに対して批判的な意見が向けられることがあるが、これは雇用慣行に対する価値観の違いからくるものも大きい。逆にアメリカで会社の意向で人材を転勤させようとするれば、日本とは比較にならないほど問題になるだろう。

対して、後者の量的フレキシビリティは、ここで例に挙げた欧州の典型的な人材の扱い方に（どちらかといえば）近いものである。労働者からしても使用者からしても、長く働くだらうという期待値はそれほど高くない。パート・アルバイトが典型だが、企業は人手が欲しいときにだけ募集を出し、必要がなくなれば契約を打ち切る選択も（正社員と比べて格段に）やりやすい。逆に労働者は自分が働きたい条件に合った求人を探して応募し、自分の都合がつかなくなれば柔軟に業務量を調整できることも権利の一部だと考えられている。

もちろん、ここに挙げた事例は典型的な事例の一部であり、当てはまらない企業・事例などはいくらでもあつるし、時代によって国ごとの傾向自体も変化する。しかし、日本の労働市場の論理を分析する上で、現在においても内部労働市場と外部労働市場という区別は有用な観点であると考えられる。

### 3.2.2 世帯戦略—個人からみた世帯形成の論理

二つ目の概念は、世帯戦略である。この概念は個人を主語として、世帯形成をライフコース選択の一つの戦略として扱うものとして定義できる。すなわち、ニーズの充足手段において労働者としてどのようなキャリアを選択するのかという戦略と並行して、どのような世帯を形成するのかという選択が存在していると考えられる。ここには単身世帯を選ぶという選択も含まれる。

これは家族社会学において用いられてきた「家族戦略」を、個人の視点から捉え直したものだと言える。家族戦略とは以下のような概念である。

家族を単位として行われ、家族の社会的地位と社会構造を再生産しつつ行われる適応的行動を指す分析概念（中略）また、家族戦略論とは、家族戦略という概念を分析の中心に据えた理論的視点を指すものとする。そこには、家族戦略の下位概念として用いられる「結婚戦略」「教育戦略」「相続戦略」など、家族行動の特定の領域にかかわる下位概念を用いた視点も含まれる（田淵 2012）

先行研究での具体的な使われ方としては、例えば宮本みちこ（2017）では、家族の収入源に着目して家族を「安定就業世帯」「多就業世帯」「リスク世帯」に分け、それぞれの家族が不安定化する労働市場に対してどのように対応しようとしているのかを論じていたり、前田（2018）では、「地域の産業変動に応じて家族内分業関係や世代間居住関係を変化させていくなかで家族の地域性が形成されてきた」とし、家族が連携して家族内および地域労働市場において新しい役割を発見していく過程を「家族戦略論」として捉えている。

多様な使われ方をしている概念ではあるが、家族戦略には家族を主体（単位）とした上で、属する個人の行動を捉えるというニュアンスが含まれている。のちに確認するように単身世帯が増加している現在では、家族を所与のものとして検討する視点はやや当てはまりが悪い。そこで、個人の視点からどのような世帯を選択し、世帯の中で他の世帯構成員とどのような分業関係を取り結ぶのか、またそれらを総合し、どのようなライフコース選択として位置付けられるのか、といった事を検討するための概念として、世帯戦略を定義する。

## 第II部 分析

### 4 対象

本研究では1990年から2020年までの30年間の期間を主な対象期間とするため、それぞれのデータセットにおいて該当する期間のものを分析する。ただし、2019年以降のデータは新型コロナウイルスの影響が大きく、構造的な変遷を捉える上では適切でないため、2018年以前のデータを使って分析を行うこととした。

本研究が分析する対象のデータソースは、以下の3つである。

1. 政府の統計データ（主に国勢調査、就業構造基本調査）
2. R-JIP2021—Regional-Level Japan Industrial Productivity Database)
3. JGSS—日本版総合的社会調査（Japanese General Social Surveys)

政府の統計データの一つである国勢調査は、5年ごとに行われる全数調査で、10年おきに学歴などの質問項目を含む大型調査が行われている。本研究においては、教育達成の産業ごとの分布や、労働者数の産業ごとの分布を確認するために、1990年、2000年、2010年の調査データを対象としている。また、世帯数の分布変化なども、国勢調査を用いて分析している。

就業構造基本調査は全数調査ではないが、産業別（地域別）に就業状態、就業形態、平均賃金などといった国勢調査と比べて詳細な労働に関連するデータが収集されている。国勢調査とは2年ずれているが、同じく5年おきに実施されており（82年以降）、本研究では1992年、2002年、2012年、2017年を分析対象として扱う。教育達成については、基本的に国勢調査のデータを採用しているが、2010年代後半については、2017年に実施された就業構造基本調査のデータを代わりに使用している（2015年に実施された国勢調査のデータには教育達成のデータが含まれていないため）。

R-JIPは、一橋大学経済研究所および、RIETI(独立行政法人経済産業研究所)が共同で作成しているデータセットで、日本の地域間生産性格差や産業構造分析を目的として構築されている。地域・産業別の付加価値生産額が時系列データとして存在しているため、本研究でも1990年から2018年までの期間のデータを利用する。

JGSSは、大阪商業大学比較地域研究所が文部科学省から学術フロンティア推進拠点としての指定を受けて東京大学社会科学研究所と共同で実施している日本全国を対象とした質問紙調査で、初回は2000年に行われ、それ以降不定期（1年おきに行われている場合もあれば、2年以上期間が空いていることもある）で行われている。本研究の対象期間初期（1990年代初頭）のデータは存在していないため、扱うのは2000年代初頭（2001,2002）、2010年代初頭（2012）、2010年代後半（2017）の3タームのデータとする。

調査対象の抽出方法は、母集団を全国に居住する満20～89歳の男女個人（各調査年度の9月1日時点で）とした上で、選挙人名簿をもとに二段階無作為抽出法で地域ごとのブロック化したのち、市郡規模で人口分布に比例した配分を行っており、年間約3000件程度のデータが存在する。JGSSを本研究で扱う上ではいくつかの制約がある。まず、世帯数の分布をデータから算出する場合、そのデータの母数は世帯を表彰したものである必要があるが、JGSSの場合は選挙人名簿を元としているため、分布を求めることはできない。例えば同一地域において2人の（有権者）世帯は、1人の世帯よりも、抽出される確率が2倍になってしまうということである。また、JGSSは毎年全く同じ質問項目で行われているわけではないため、ある年に存在した質問が

別の年に存在しないことがありうる。この点の個別的な処理方法について詳しくは後述する。

#### 4.1 産業構造分類の変遷

本研究では産業を分析単位として扱っているが、産業分類についてはデータセットにおいて異なっている事が多く、また日本標準産業分類についても過去 30 年間の間に二度の改正を経ているため、長期的な分析をする上では留意する必要がある。

日本標準産業分類での改正は、具体的には 2002 年（第 11 回改正）と 2007 年（第 12 回改正）に行われている。以下に、大分類の変遷についてのみ、簡潔に記述する<sup>\*15</sup>。第 11 回改正では、もともと「卸売業・小売業・飲食店」として定義されていたが、「卸売業、小売業」と「宿泊業、飲食サービス業」の二つへと分化した。後者には、もともと「サービス業」に分類されていた宿泊業関連なども統合されている。

二度の改正で最も変化したのはサービス関連業で、第 10 回改正では「サービス業」と一括りで定義されていたが、「学研究，専門・技術サービス業」「生活関連サービス業，娯楽業」「教育，学習支援業」「医療，福祉」「複合サービス事業」「サービス業（他に分類されないもの）」という 6 つ（「宿泊業、飲食サービス業」を含めると 7 つ）の産業大分類へと分解された。また、「運輸・通信業」も、第 11 回改正で「運輸、郵便業」と、「情報通信業」の二つに分化した。

これらを踏まえ、産業構造における産業のシェアなどを確認する際には、産業分類自体が変わっていることに留意する必要がある。なお、R-JIP<sup>\*16</sup>と JGSS については、それぞれ独自の産業分類をしているものの、今回対象とする期間では産業分類の分類方法に変化はない。

### 5 マクロな構造変化

本章から、具体的なデータの分析を行う。まずは産業構造と世帯構造が、過去 30 年間の間にどのような変化をしてきたのかを先に述べたデータを用いて確認する。本章で明らかにする点は、あくまで産業構造と世帯構造の内部の変数の関係についてであり、二つの構造がどのように関連しているかは、続く第 6 章と、第 7 章を踏まえて検討する。

#### 5.1 産業構造の変化

本節では、産業構造の変化について、主に 3 つの視点から確認する。その 3 つとは、①生産付加価値額の変化、②労働者数の産業シェアの変化、③成長・減少産業の賃金と労働者数の変化の関係である。

①については、マクロな経済的な指標であり、産業別 GDP の時系列変化を追うことで確認する。日本の GDP が鈍化していると言われる直近 30 年間の間で、具体的にどんな産業の付加価値生産額が減少したのか、そしてどんな産業の付加価値生産額は増加したのかを明らかにすることで、日本の経済が停滞しているとされる理由と、今後の経済の展開についての端緒を掴む。

②については、労働市場の変化の動向を追うために、産業別の労働者数の変化を確認する。後述するように、労働市場におけるインパクトと、①で示す付加価値生産額におけるインパクトは関連はしているが、その内実は異なるものである。付加価値生産額の増加が雇用の拡大に繋がりがやすい産業と、そうでない産業が存在

<sup>\*15</sup> 産業分類の変遷は、総務省の日本標準産業分類 [https://www.soumu.go.jp/toukei\\_toukatsu/index/seido/sangyo/index.htm](https://www.soumu.go.jp/toukei_toukatsu/index/seido/sangyo/index.htm) に詳細が記載されている (2023 年 12 月 15 日にアクセス)。

<sup>\*16</sup> R-JIP の産業分類については、徳井丞次 (2018) に詳細な記述がある。

していることを確認し、30年間で発生した産業構造の変化が、労働市場に対しては具体的にどんな影響を与えてきたのかを明らかにする。

③では①と②、すなわち付加価値生産額上の産業の発展・衰退と、労働市場で発生した変化との関係をより直接的に理解するために、産業ごとの雇用者数とGDPの変化を同時に確認する。すでに①と②で検討した情報からある程度予想できる内容ではあるが、本節での産業構造変化と労働市場変化との連関を小括し、考察を行う。

### 5.1.1 付加価値額の変化からみた成長産業・減少産業

図1には、1994年から2018年までの間に実質GDPが大きく増加・減少した産業の<sup>\*17</sup>の増減額を示し、図2にはそれら産業の実質GDP変化の時系列推移を示した。

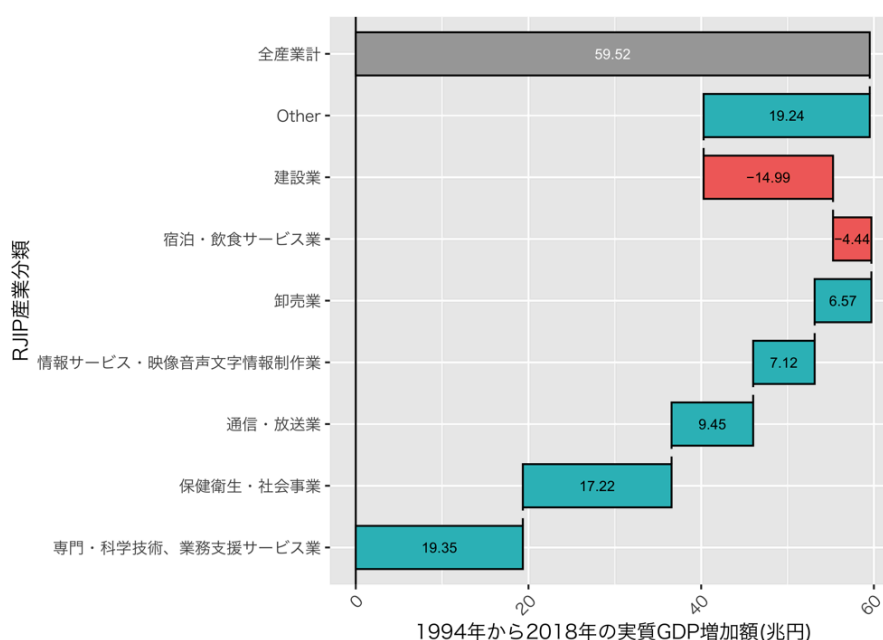


図1: 1994年から2018年までの間に大きく増加・減少した産業と実質GDP増減額  
出所) R-JIP2021(RIETI)より筆者作成

<sup>\*17</sup> R-JIP2021のデフレーターにより、2011年の物価で実質化。

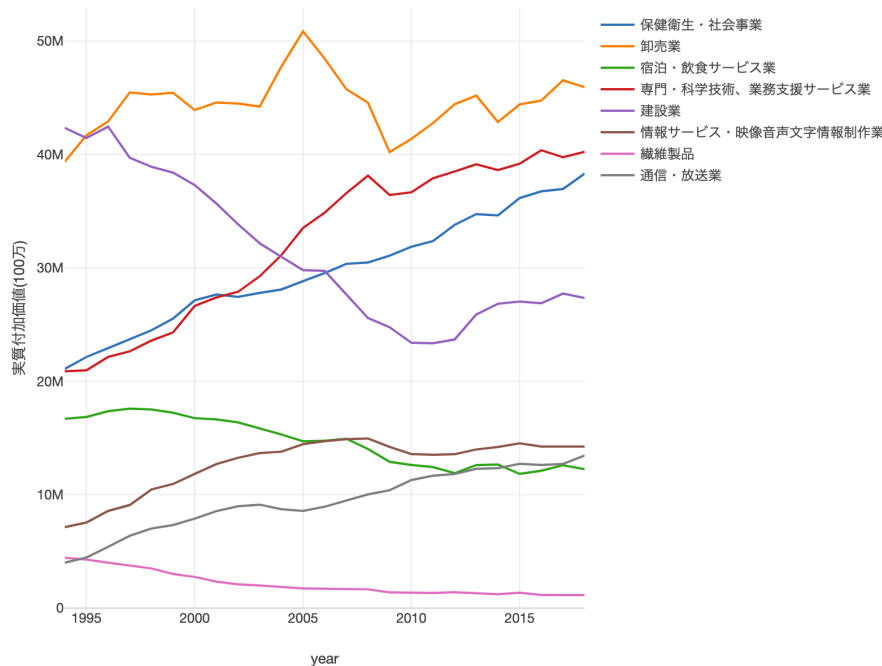


図 2: 1994 年から 2018 年までの成長・減少産業の時系列推移  
出所) R-JIP2021(RIETI) より筆者作成

確認できるのは、25 年間の間に、日本経済全体で増加した GDP は、約 60 兆円 (約 417 兆円から、約 477 兆円への増加) であり、成長した産業と減少した産業は以下である。

- GDP 増加に寄与した産業 (上位 5 産業)
  - 「専門・科学技術、業務支援サービス業」約 19 兆円
  - 「保健衛生・社会事業」約 17 兆円
  - 「通信・放送業」約 9.5 兆円
  - 「情報サービス・映像音声文字情報制作業」約 7 兆円
  - 「卸売業」約 6.5 兆円
- GDP 減少に寄与した産業 (GDP 増加額 下位 3 産業)
  - 「建設業」約-15 兆円と大きく減少
  - 「宿泊・飲食サービス業」「繊維製品」などが 3,4 兆円程度減少

最も増加に寄与した 2 つの産業 (「専門・科学技術、業務支援サービス業」「保健衛生・社会事業」) はいずれも 25 年間の間に継続的に付加価値生産額が継続的に増加傾向であり、どちらもサービス業である。しかし後に詳しく確認するように労働市場の性質は大きく異なっている。

「通信・放送業」も基本的には常に増加傾向を示しており、「情報サービス・映像音声文字情報制作業」は、2008 年のリーマンショック以降、横ばいとなっている。これら二つの産業は、日本標準産業分類ではどちらも「情報通信業」に分類されている。

「卸売業」に関しては、景気変動の影響を特に強く受けながら増減を繰り返しており、2018 年時点での GDP である 45.9 兆円は、1997 年の 45.5 兆円と大きな変化はなく、卸売業の成長は付加価値額の観点から見ると

90年代前半に発生していたことが読み取れる。

減少した産業においては、「建設業」のマイナス約15兆円が最も大きく、90年代前半から2011年まで減少傾向が続いたのち、2013年から2018年までほぼ横ばいである。「宿泊・飲食サービス業」も大きく減少しているわけではないものの、一貫して減少傾向が続いている。人口の減少とデフレによる影響を直接的に受けていることが予想される。

GDPベースで検討した場合の成長・減少産業についてまとめると、最も増加した産業はやはりサービス業であり、次に増加しているのが情報通信業である。また減少した産業は建設業と宿泊・飲食サービス業である。

### 5.1.2 労働者数のシェアからみた成長産業・減少産業

付加価値生産額における産業構造変化を確認したが、ここでは労働市場への影響の大きさを検討するために、それぞれの産業における労働者数の変化について確認する。なお、4.1で確認したように、政府の標準産業分類は2度の改正が行われているため、それぞれの調査時点での産業分類を独自に集計したものを使用している。インフラ関連業は、電気・ガス・熱供給・水道業といった産業が該当する。その他産業分類の詳細な対応表については、付録の表16に示した。

表1: 各産業の1990年、2017年、27年間の労働者数と労働者全体におけるシェア

産業	1990		2017		27年間の増減	
	労働者数	シェア (%)	労働者数	シェア (%)	労働者数	シェア (%)
400万人以上						
製造業	1454万4200人	23.97	955万7215人	17.14	-498万6985人	-6.83
卸売・小売業	1129万1500人	18.61	900万1414人	16.14	-229万0086人	-2.46
建設業	590万5700人	9.73	434万1338人	7.79	-156万4362人	-1.95
その他サービス業	541万7000人	8.93	609万8931人	10.94	68万1931人	2.01
教育・学術研究・専門サービス業	402万0400人	6.63	458万0685人	8.22	56万0285人	1.59
農林業	400万9900人	6.61	206万7952人	3.71	-194万1948人	-2.90
医療・福祉業	293万0100人	4.83	702万3950人	12.60	409万3850人	7.77
400万人未満						
運輸業	306万0300人	5.04	304万4741人	5.46	-1万5559人	0.42
飲食・宿泊業	253万7900人	4.18	324万9190人	5.83	71万1290人	1.65
公務	207万0300人	3.41	202万5988人	3.63	-4万4312人	0.22
金融・保険業	196万3400人	3.24	142万8710人	2.56	-53万4690人	-0.67
情報通信業	144万5000人	2.38	168万0205人	3.01	23万5205人	0.63
不動産業	70万7000人	1.17	119万7560人	2.15	49万0560人	0.98
漁業	37万2300人	0.61	15万3747人	0.28	-21万8553人	-0.34
インフラ関連業	34万4400人	0.57	28万3193人	0.51	-6万1207人	-0.06
鉱業	6万5700人	0.11	2万2281人	0.04	-4万3419人	-0.07

出所) 国勢調査、就業構造基本調査より筆者作成

表1には、1990年と2017年それぞれの就業者数情報をもとに、全産業における各産業のシェアを示した。1990年か2017年か、いずれかの時期に労働者数が400万人以上かどうかによって分割している。また、図3には、その中から特に増減が大きかった産業について、時系列で図示した。

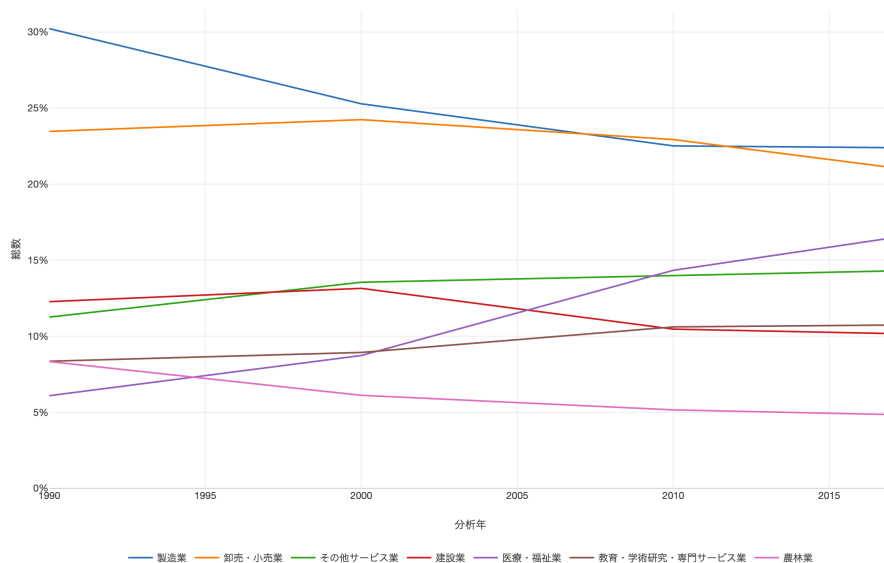


図 3: 1990 年から 2017 年までの産業の労働者シェアの時系列推移  
出所) 国勢調査、就業構造基本調査より筆者作成

労働市場におけるシェア率と労働者数に着目すると、日本の労働市場において、「製造業」と「卸売・小売業」に労働者が集中していることがわかる。この傾向は 27 年間の間維持されてきたが、大きな傾向として、脱工業化という流れがあるということはこれらのデータからも読み取れる。1990 年と 2017 年を比較すると、「製造業」が 1990 年では 23.97% ほどを占めていたのに対し、25 年間でその割合は 17.14% まで減少し、労働者数にして 500 万人弱の減少が見られ、全産業分類の中で最も多くの労働者数が減少した産業となっている。先に確認した R-JIP のデータで示されている付加価値生産額においては、「製造業」も「卸売業」もプラスの成長となっている<sup>\*18</sup>。そのことから、これらの産業は付加価値生産額を減少させることなく、労働生産性を増加させ、結果として労働投入を抑える形の変遷を遂げたといえる。

他に減少した産業は、第一次産業である「農林業」、「漁業」で、これらはいずれも減少しており、「建設業」についても、2% 程度、労働者のシェアを落としている。これは先に確認した付加価値生産額における建設業の減少とも整合している。

労働者数という側面で、代わりに増加したのは「医療・福祉業」で、27 年間で 400 万人以上の増加、シェア率は 7.77% ほど増加している。これは付加価値生産額の増加とも整合的で、後に詳しく確認するように、27 年間の間に増加した女性労働者の労働力の多くを吸収しながら成長した産業であると考えられる。

他にも第三次産業（サービス関連業）は増加傾向にある。「その他サービス業」や「教育・学術研究・専門サービス業」などは継続的に増加傾向を示している。一方で労働者数の伸びとシェア率の増加はそれほど大きくなく、「その他サービス業」で 2.01%、「教育・学術研究・専門サービス業」は 1.59% に留まっている。これらの産業は付加価値生産額ベースでは大きく増加していることから、労働生産性が高く、少数の労働者で多くの付加価値を生み出す産業として推移してきたと考えられる。

「情報通信業」についても、付加価値額が 27 年間で増加した産業の一つでありながら、2017 年時点における労働者におけるシェアは 3% 程度しかなく、増加も 1% 未満である。

\*18 「卸売・小売業」が約 11 兆円、「製造業」の合計が約 16 兆円の増加である。



労働市場における変化をまとめると、1990 年で労働者シェアを多く獲得していた産業の中で、約 27 年間で労働者シェアが減少したのは「製造業」「卸売・小売業」「建設業」である。その代わりにシェアを伸ばしたのは、サービス関連業であり、中でも「医療・福祉業」は 2017 年時点で 12.65% の労働者が従事しており、サービス業の中でも多くのシェアを持っている。

結果として、2017 年時点では労働者が最も多い割合で従事しているのは「製造業」、「卸売・小売業」、「医療・福祉業」の 3 つであり、その後に「**その他サービス業**」、「**教育・学術研究・専門サービス業**」、「**建設業**」などが続く形となった。日本でも工業部面が減少し、サービス経済化が進むという脱工業化の流れが進行したことは間違いないが、それでもなお「**製造業**」は労働市場において多くのシェアを占めている。また脱工業化の結果として労働者が移動する先の産業も偏っており、新興産業としてイメージされがちな「**金融業**」や「**専門サービス業**」、「**IT 系産業**」などといった産業のシェアはそれほど伸びず、労働者数でみると「**医療・福祉業**」が最も成長した産業であった。

### 5.1.3 労働者数と GDP 変化の関連

本節の最後に、先に取り上げた、GDP と労働者数のシェアにおいて特に成長・減少した産業について、両指標の連関について確認する。なお、ここで扱っている就業構造基本調査のデータは、産業構造分類の観点から、1990 年代のデータについては分析に含まれていないが、前節で確認した傾向を踏まえて検討している。

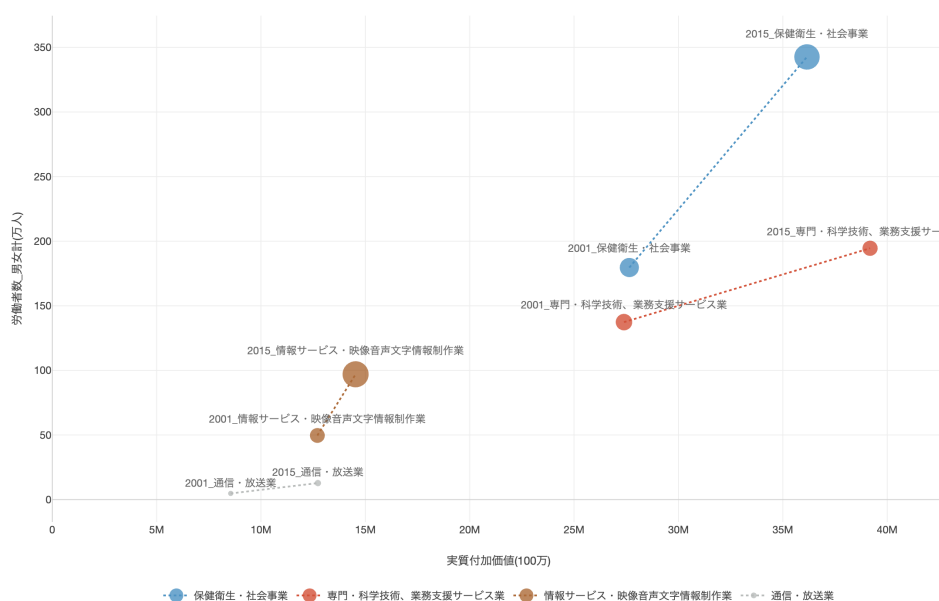


図 4: 2001 年から 2015 年までの GDP 増加と労働者数増加の連関：成長した産業  
出所) RJIP-2021, 就業基本調査より筆者作成

まず、図 4 には、先に確認した成長した産業について、労働者数の増加と GDP の増加をプロットしたものである。基本的にここに示した産業では、GDP の増加と労働者数の増加が正の相関関係にある。しかし、それらがどのくらい比例しているのかについては産業ごとに明確な差がある。

まず、労働者数と GDP が共に大きく増大しているのは、やはり「医療・福祉」(図では「**保険衛生・社会事業**」)であり、労働者数に関しては 15 年間で約 2 倍、GDP は約 1.3 倍ほど増加している。また、「**情報通信**

業」の一部にあたる「情報サービス・映像音声文字情報制作業」も、GDP の増加と労働者数が共に大きく増加していることが分かる。逆に、もう一方の「情報通信業」にあたる「通信・放送業」は、GDP が増加しているにも関わらず、労働者数は微増しかしていない。

このことから、「医療・福祉」「情報サービス・映像音声文字情報制作業」は、比較的労働集約的な論理によって、雇用と付加価値の関係が結びついているのに対して、「通信・放送業」は労働者を増加させることなく GDP を増加させることができる性質を持っている（少なくとも過去 15 年に関してはそのようにして産業を成長させた）事が分かる。「専門・科学技術、業務支援サービス業」はそれらの中間に位置するが、この産業もそれほど多くの労働者を投入する事なく、大きな GDP 増加を成し遂げていたといえるだろう。



図 5: 2001 年から 2015 年までの GDP 増加と労働者数増加の連関：労働者が減少した産業出所) RJIP-2021, 就業基本調査より筆者作成

次に図 5 に、先に確認した労働者または GDP(あるいは双方) が減少した産業について、労働者数の増加と GDP の増加をプロットした。

GDP の減少と比例する形で労働者の数を減らしているのが、「建設業」である。これは先に見た付加価値ベース、労働市場でのシェアベースのいずれでも減少していたことと整合している。

卸売業と小売業を見ると、これら二つは合算すると 30 年間で GDP が増加した産業であった（しかしその増加のほとんどは 90 年代に発生していた）。その内実は、卸売業の GDP をわずかに減少させながら、労働者数も減らすという変化と、小売業の労働者数を減らしながら GDP を増加させる変化という二つがかけ合わさったものであったということが読み取れる。

1992 年の時点で最も労働者のシェアを持っていた製造業はどのような変化を辿ったかといえば、まず「輸送用機械」については労働者数はほぼ横ばいの状態で GDP を増加させており、「電気機械」については労働者数を 90 万人近く減らしながらも GDP を増加させるという変化が起きていた事が分かる。後者については、製造工程の効率化に加えて、海外への発注に切り替えるなどのサプライチェーン上の合理化によって達成されたものだったということが予想できる。

さて、ここまで付加価値と労働者数という観点から 30 年間の産業構造変化について確認してきたが、これらのデータから日本の長期停滞期が低成長であり、かつ労働者の実質賃金がほぼ横ばいであった理由のいくつかを、産業構造という観点から説明できる。

それは一つには、GDP の成長と、労働者シェア増加を同時に満たす産業が少なかったという事である。先に見た GDP が増加した産業の中で、労働者の数も同時に大きく伸ばしたのは「医療・福祉」のみであり、他の産業（特に「製造業」や「情報通信業」、「小売業」など）は GDP の成長があったとしても、それは労働量の投下という過程によってではなく、生産性の向上や経営の合理化によるところが大きかった。近代における経済成長は、生産性の低い部門（産業）から、生産性の高い部門へと労働者が移動することによって発生する（高坂 2020）という説を前提すれば、仮にある産業が GDP を増加させるとしても、それが労働者の産業移動を伴わないのであれば、その成長は多くの労働者に波及しない小さな成長に留まらざるを得ない。

また、のちに詳しく確認するが GDP と労働者数が同時に伸びた「医療・福祉」は、他の産業と比較して生産性の成長がほぼ 0 に等しく<sup>\*19</sup>、労働者に対して支払われている賃金も相対的に低い。そのような産業に労働者が集中する（仮にこれまで製造業に従事していた代わりに「医療・福祉」産業に従事する）と、消費者全体の所得が落ち込むこととなり、デフレの要因になっていると考えられる。

## 5.2 世帯構造と労働力人口の変化

本節では、世帯構造（世帯類型別の世帯数）と労働力人口の 30 年間の変化について確認する。国の統計データ（国勢調査）から確認できるのは、世帯類型の絶対数の増加と内訳の変化など外縁的な指標のみで、世帯内の分業のパターンなど、より具体的な非商品の生産の領域に踏み込むのは第 7 章となる。世帯構造と労働力人口は、世帯戦略の分布と商品を生産する労働市場への参加の程度をそれぞれ示すマクロな指標の最たるもの一つであると考えられる。

### 5.2.1 世帯構造の変化

本節で用いる世帯類系は、国勢調査で使われている分類を束ねる形で、「核家族世帯」「夫婦のみ世帯」「夫婦と子供の世帯」「ひとり親世帯」「夫婦とその親の世帯」「拡大家族世帯」「他に分類されない親族世帯」「非親族世帯」「単独世帯」の 9 分類とした。この分類にした理由は、第 7 章における世帯類型と整合させるためである<sup>\*20</sup>。

また、世帯数を確認する上での前提として、日本の人口は 2004 年の 12777 万人をピークに減少傾向へと転じ、同時に 65 歳以上人口の割合は、2000 年にアメリカ、フランス、ドイツ、イギリス、スウェーデンといった OCED 主要国を抜いた後も上昇を続けている少子高齢化現象の途上にあること<sup>\*21</sup>を念頭におく。

<sup>\*19</sup> R-JIP のデータによれば、1994 年から 2018 年間の間で、医療・福祉の生産性成長率は-0.16 とマイナス成長となっている。

<sup>\*20</sup> 本研究の世帯分類と国勢調査（各年）の世帯分類の対応表は付録の表 15 に記載した。

<sup>\*21</sup> 参考：総務省（2011）、国立社会保障・人口問題研究所（2018）。

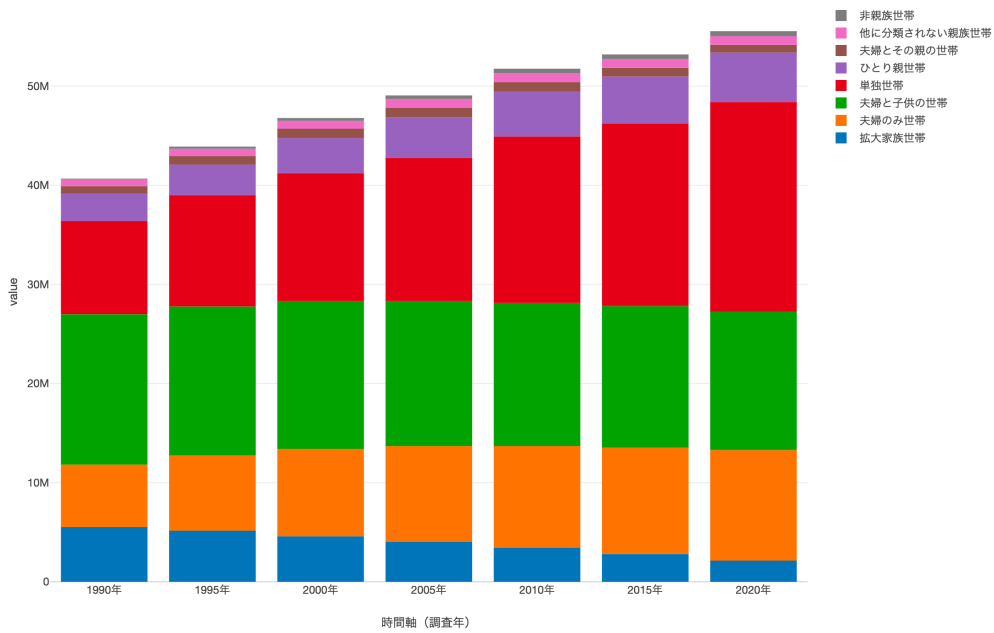


図 6: 1990 年から 2015 年までの世帯類型別世帯数の変化 (全体)  
出所) 国勢調査より筆者作成

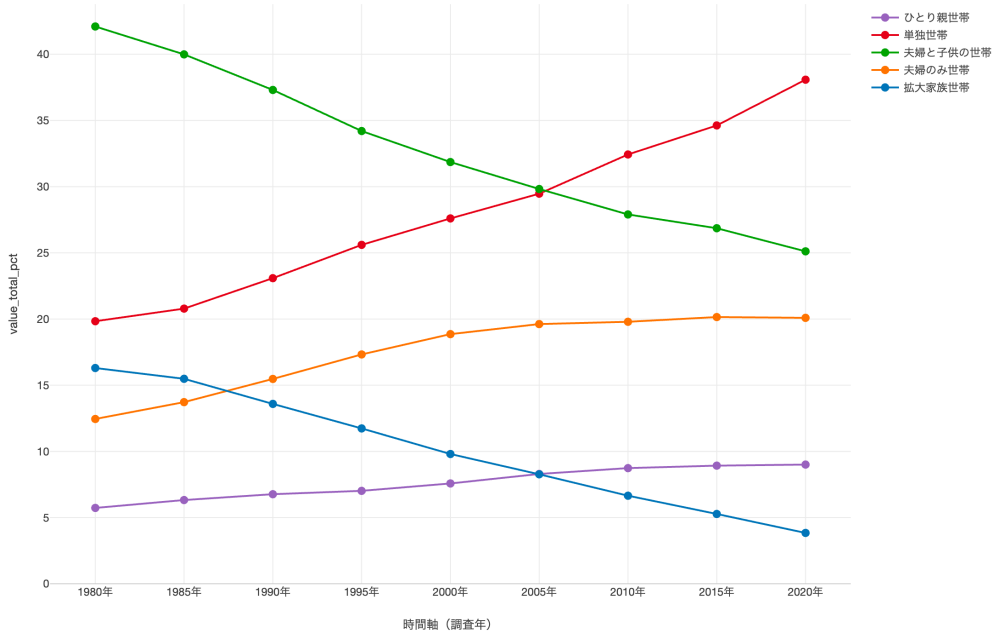


図 7: 1990 年から 2015 年までの世帯類型別世帯数の変化 (一部抜粋)  
出所) 国勢調査より筆者作成

図 6 には、1990 年から 2020 年までの間の世帯数の変遷を示し、図 7 には、その中の一部を抜粋したもの (割合で表記) を示した。

日本では過去 30 年間の間、総人口が減少に転じた後も、世帯数は一貫して増加を続けている事がわかる。その要因として、どのような世帯類型が増減しているのかをみると、「単身世帯」「夫婦のみ世帯」の増加が大きく寄与しており、「ひとり親世帯」の増加も影響していることがわかる。逆に、3 世代以上の家族によって構成される「拡大家族世帯」と、「夫婦と子供世帯」は、絶対数で見ても割合で見ても減少を続けている。「夫婦と子供世帯」は実数で見るとあまり大きく減少していない(1990 年の約 1500 万から、2015 年の約 1400 万)、割合で見ると、80 年時点で 42% を占めていたのに対し、2020 年時点では 25.1% まで減少している。

ここで示した図では 90 年以降の情報のみを提示しているため誤解に繋がってしまうかもしれないが、核家族世帯(夫婦と子供世帯)割合の減少を、経済停滞期特有の現象だと考えるのは早合点である。落合(2019)などで示されているように、核家族世帯の割合が最も高かったのは 1975 年で、それ以降は一貫して減少傾向にある。そして 1975 年が団塊ジュニアが生まれた時期(すなわち団塊の世代による核家族形成のピークにあたる時期)であることを考えると、それ以降には核家族形成を行う年齢階級の人口がそもそも減少したことが原因で新たに核家族世帯を形成する要員が減少した事が、75 年以降の核家族の一貫した減少を説明する。図 6 でも示されている「夫婦と子供の世帯」が減少し、代わりに「夫婦のみ世帯」が減少しているのも、若年の夫婦世帯が子供をつくらなくなったという要因よりも、中高年夫婦世帯から子供がいなくなることによって発生している側面が大きい。

このことから、日本では 2004 年以降に人口が減っているものの、より少数(単身世帯、夫婦のみ、ひとり親)で暮らすという選択をする人が増加したことによって、世帯数は一貫して増加してきたといえる。それは一方では、拡大家族の形成が減少したことによる高齢者の単身世帯の増加であり、他方では若年・中年層の婚姻率の低下による単身世帯の増加が影響していると考えられる。

## 5.2.2 労働力人口の変化

人口が減少傾向である中で、世帯数が増加してきたことを確認した。では労働者の人口(労働力人口)はどのように推移しているのだろうか。

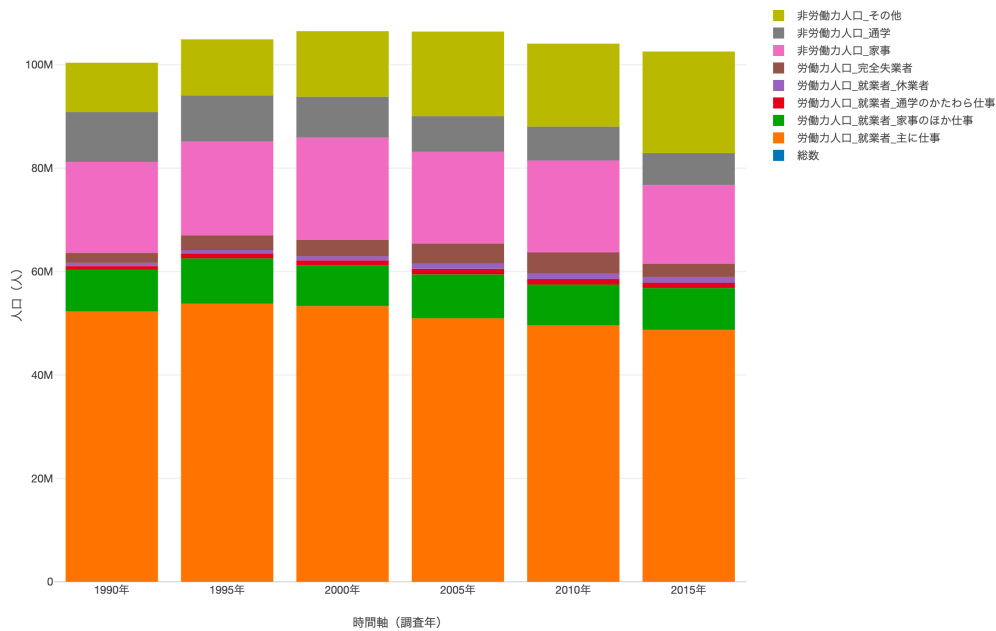


図 8: 1990 年から 2015 年までの労働力人口 (人数) の変化  
出所) 国勢調査より筆者作成

図 8 には、15 歳以上の全年齢における 1990 年から 2020 年までの間の労働力人口の変遷を示した。15 歳以上の全年齢で見ると、労働力人口は 1995 年をピークとして減少を続けている。この非労働力人口（その他）の増加の多くは、年金受給の高齢者の増加が影響している\*22。

そこで、60 歳未満の生産年齢人口\*23の中でどのような変化が起こってきたかを確認する。

\*22 60 歳以上に絞って確認すると、1990 年時点では約 800 万人程度だった「非労働力人口（その他）」は、2020 年時点では約 1800 万人と、倍以上に増加している。

\*23 65 歳までを生産年齢人口と呼ぶことが多いが、2013 年までは性別を問わず 60 歳から年金を受給できていたことから、ここでは 60 歳で区切る。

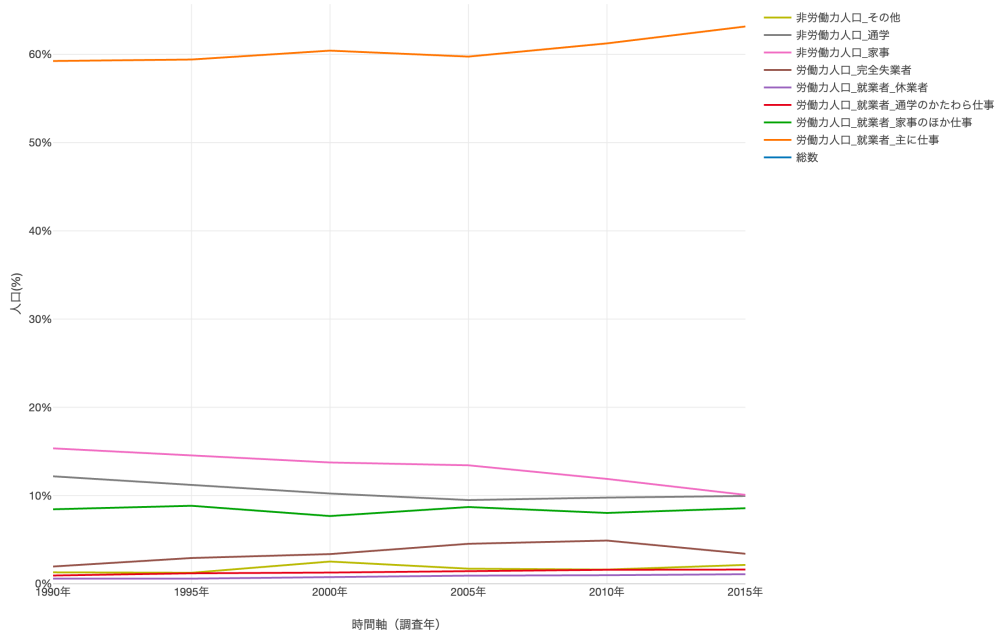


図 9: 1990 年から 2015 年までの 15 歳から 59 歳までの労働力人口（割合）の変化  
出所) 国勢調査より筆者作成

図 9 には、15～59 歳までの労働力率（年齢階級内各類型の人口比率）を抜粋したもの（割合で表記）を示した。15 歳から 60 歳までに絞って確認してみると、「主に仕事」をしている就業者の割合は、増加傾向が続いており、特に 2005 年以降に割合の比率の増大が大きい。逆に、家事のみをしている非就業者の割合は一貫して減少傾向にある。完全失業者は 2010 年まで増加傾向にあったが、2010 年を境に減少に転じている。

ここまで見てきた労働力人口の変化を、商品と非商品の生産（市場労働と世帯内労働）という観点で考えると、まず人口動態の変化によって生産年齢人口の絶対数が減少した（商品、非商品いずれもを生産する元の労働力が減少した）。そのような状況下において、生産年齢人口の中では世帯内労働（正確には世帯内労働のみ従事する人）の比率を下げ、市場労働の比率を増加させるという変化が発生した<sup>\*24</sup>。換言すれば、労働力の絶対数が減少していく中で、非商品の生産を減少させ、商品の生産を増加させるような傾向がみられたということである。

## 6 各産業の労働市場とその変化

本章では、労働市場の性質について分析する。本研究が主題とする産業構造と世帯構造の連関を明らかにする上で、各産業の労働市場を「どんな生活様式・ライフコースと結びつきやすいのか」という観点から検討する。

先に述べたように（第 2 章）、産業がそれぞれ持っている労働市場の性質は、市場原理の中でそれぞれの産業の商品生産過程の合理性によって一定の制約を受ける形でそれぞれ特定の性質へ収斂していく。この仮説の最たるものの一つとしては、山内麻理（2022）があげているグローバルな雇用システム収斂があげられる。山

<sup>\*24</sup> 第 7 章でも確認するが、これは生産年齢人口だけの現象ではなく、高齢者においても「何らかの形で就労する者」の比率は増加しており、全年齢階級において市場労働の比率が増加していると考えられる。

内(2022)では、それぞれの産業で合理化が進むことで、国が違ってても産業毎に労働市場のあり方が近いものへと収斂していくという主張がなされている。その根拠として、日本の金融の雇用システムがアメリカ型に近づいていること、反対にアメリカの自動車産業の雇用が日本型に近づいていることなどを一例として挙げている。

この仮説はすべて産業、すべての国は当てはまらないにせよ、商品市場の特性によって、労働市場の特性も一定規定されるという想定<sup>\*25</sup>は一定の妥当性を持っていると考えられる。理論的に考えれば、ローカルに閉じている産業(グローバル競争にさらされない産業)であるかということや、労働法や雇用慣行による合理化への抵抗力がどれほど強いのかといった変数との兼ね合いによって、グローバルな修練の度合いが決定されると考えられる。

労働市場全体の特性の変化は、産業内部で起こる性質の内的変化と、産業構造が変化する外的変化(ある産業での雇用が増加したり、減少したりすること)によって発生する。先の仮説(労働市場は産業ごとに一定の範囲でしか性質が変化することはない)をもとに考えれば、産業内部で発生する性質(どんな人が働きやすいか、どんなライフコースと結びつきやすいか)の変化は、産業内の業務の高度化や技術革新によって緩やかに変化していくにせよ、短期間で大きな変化が起こることはない。産業内部での短期的な変化は、量的フレキシビリティ(雇用量の増減)と質的フレキシビリティ(企業内の配置転換)によって発生すると考えられる。

したがって短期間で労働市場に対して大きな変化をもたらすのは外的変化、すなわち産業構造の変化の方であると考えられる。実証研究として、池永肇恵(2009)では、1980年から2007年にかけて、高賃金・高スキルな知識集約型と、低賃金低スキルな手仕事型の職業が増加したことによって、就業者が二極化する現象が発生したと論じた上で、産業内の職業比率の変化以上に、産業構造自体の変化が、マクロな職業比率の変化に大きく寄与したと論じている。つまり、労働の二極化として論じられる問題は、多くの産業(の内部)で二極化が起きているというよりも、高所得者が集中している産業と、低所得者の集中している産業のバランスが変化した影響の方が大きいと考えられる。

本章ではこのような仮説に則り、各産業の労働市場の性質について分析する。

## 6.1 分析対象の変数

以下に指定した各変数の値について、1990年代初頭、2000年代初頭、2010年代初頭、2017年という4つの時期について分析を行う。初頭、という表現をしているのは扱っているデータの対象年が国勢調査と就業構造基本調査で2年間ずれており、90年代初頭であれば1990年(国勢調査)と1992年(就業構造基本調査)の二つを総合して、90年代初頭としているためである。なお、2017年については2015年の国勢調査では教育達成のデータが存在していないため、就業構造基本調査のデータを代わりに使用している。

産業の分類については、5.1.2と同様の手法を用いて、国勢調査と就業構造基本調査の分類をもとに独自の集計を行っている。

以下の表2に、調査対象となる変数の一覧を示した。

高等教育達成の比率は、「短大・高専」および「大学・大学院」を足し合わせ、労働者数で除すことで求めている。就業状態の比率は、「仕事が主な者」と「仕事は従な者」の数から求めている。

雇用状態の比率は、「正規の職員・従業員」「パート・アルバイト」「自営、家族従業者」「派遣社員・契約社員」の4分類としている。「派遣社員・契約社員」は、就業構造基本調査の分類における、「嘱託」「労働者派遣

<sup>\*25</sup> この想定は、特にグローバル市場で競争のさらされやすい産業ほど、顕著である。全世界的なレベルで合理化されていない場合には、他国の同一産業による淘汰を免れ得ない。



表 2: 調査対象の変数一覧

変数名	データソース	調査年度
性別比	国勢調査, 就業構造基本調査	1990, 2000, 2010, 2017
高等教育達成比	国勢調査, 就業構造基本調査	1990, 2000, 2010, 2017
就業状態の比率	就業構造基本調査	1992, 2002, 2012, 2017
雇用状態の比率	就業構造基本調査	1992, 2002, 2012, 2017
正規・自営業者の平均所得	就業構造基本調査	1992, 2002, 2012, 2017
年齢と所得の係数 (LRM)	就業構造基本調査	1992, 2002, 2012, 2017

出所) 国勢調査、就業構造基本調査より筆者作成

事業所の派遣社員」「契約社員」をまとめたものである。

平均所得は、消費者物価指数を用いて 2000 年基準で実質化している。

年齢と所得の係数 (LRM)<sup>\*26</sup>は、年功賃金性がその産業でどれだけ強いかを表彰する数値として利用している。この値は、所得階級を目的変数、年齢階級を説明変数とした単回帰分析の傾き (係数) である。多くの産業では年齢と所得の相関は強く働いているが、一部回帰分析の当てはまりが悪い産業もある。具体的には「農業、林業」「漁業」「鉱業」「建設業」などがそれに合致しており、これらの産業は内的労働市場における年功賃金性が弱い産業の一つであると考えられる<sup>\*27</sup>。

## 6.2 労働市場の指標における各産業の性質

本節では、労働市場全体での傾向を確認した後に、特に 2000 年代初頭のデータをやや詳細に分析することで、産業ごとの性質について確認する。その後、5.1 で確認した付加価値生産額と労働者数において大きく変化のあった産業について、27 年間の間でどのような労働市場の性質変化が生じてきたかについて確認する<sup>\*28\*29</sup>。が、産業個別の変数について確認する前に、労働市場全体の傾向について分析する。

### 6.2.1 変数同士の関係

分析に用いている変数はそれぞれ独立した変数になっているわけではない。雇用形態の比率を表彰した変数が負の相関関係にあることは前提だが、それ以外の変数についても正規労働者の平均所得と高等教育達成者の

<sup>\*26</sup> LRM は linear regression model (線形回帰モデル) の略である。

<sup>\*27</sup> より詳細に単回帰分析の当てはまりについて、p 値と R2 乗値を記述すると、1992 年の p 値は、漁業、鉱業、建設業以外は 0.01 以下、R2 乗値は鉱業、漁業、農林業を除く産業では 0.9 以上であった。2002 年の p 値は、漁業、鉱業以外は 0.01 以下、R2 乗値は不動産業、林業、農業、飲食店、宿泊業、鉱業、漁業以外は 0.9 以上だった 2010 年における p 値は全産業で 0.02 以下、R2 乗値は鉱業、採石業、砂利採取業、漁業、宿泊業、飲食サービス業を除く全ての産業では 0.9 以上であった。2017 年の p 値は、漁業、鉱業、採石業、砂利採取業 以外は 0.01 以下、R 二乗値は「農業、林業」「鉱業、採石業、砂利採取業」「漁業」以外は 0.9 以上だった。

<sup>\*28</sup> 2000 年初頭のデータを用いるのは、正規・自営業者の平均所得が細かい産業別で集計できるためである。なお、2010 年初頭、2017 年についても同様の集計は可能であるが、産業性質の変化を後ほど確認するため、早い時期の 2000 年初頭については詳しく検討している。

<sup>\*29</sup> 平均所得と年功賃金性の指標については、1990 年初頭 (1992 年の就業構造基本調査) において、産業中分類でのデータが提供されておらず、産業大分類 (「サービス業」) の所得データを適応してしまっているため、あくまで参考に 1990 年初頭のこれらの数値については参考値に留める必要がある。

比率が相関しているなど、ある性質は別の性質と正負の相関関係にある。

産業が形成する労働市場性質を個別的な事象としてだけではなく、一定のパターンとして解釈できるよう、先にこれら変数同士の関連について確認する。

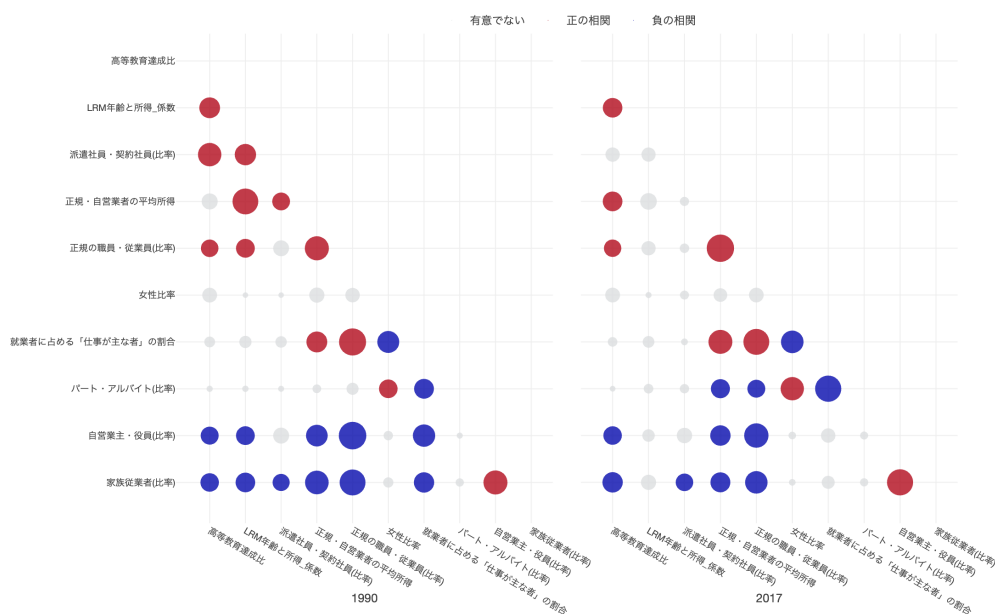


図 10: 1990 年と 2017 年における産業毎の変数同士の相関  
赤が正の相関、青が負の相関をそれぞれ示し、円が大きいほど相関係数が高い  
出所) 国勢調査、就業構造基本調査より筆者作成

表 3: 産業の変数同士の相関関係：正規・自営業者の所得と相関のある変数

変数名 1	変数名 2	1990	2017
年齢と所得の係数 (LRM)	正規・自営業者の平均所得	0.84	0.46
正規・自営業者の平均所得	正規の職員・従業員 (比率)	0.77	0.90
正規・自営業者の平均所得	自営業主・役員 (比率)	-0.67	-0.62
正規・自営業者の平均所得	家族従業者 (比率)	-0.75	-0.60
正規・自営業者の平均所得	パート・アルバイト (比率)	-0.14	-0.56
高等教育達成比	正規・自営業者の平均所得	0.44	0.59

出所) 国勢調査、就業構造基本調査より筆者作成

図 10 には、各変数の相関を示した。また、その中でも特に正規・自営業者の平均所得と強い相関関係にあるものを抜き出して、表 3 に示した。

年功賃金性を示す年齢と所得の係数 (LRM) と平均所得の間には、1990 年初頭時点で強い相関 (0.84) が確認された。2017 年になるとこれらの変数間の相関係数は 0.46 まで減少した。ここで用いている年功賃金の係数は個表データから集計されたものではないため、個人レベルでみた時に年齢と所得の間の関係がどれほど強

いのかどうかについては論じることができない。ここで示されているのは、90年代初頭にはある産業の所得が、他の産業と比べて高いことを、年功賃金性の強さによって多くを説明できていたのだが、2017年においては、そうとも言い切れなくなった、ということである。これにはいくつかの要因が考えられるが、一つには平均所得の高い産業において年功賃金性が弱まったということが考えられ、他方では年功賃金性（年齢が上がるにつれて所得が上がっていく傾き）の高い産業の所得が他の産業よりも所得水準が高くない、などの事柄が考えられる。労働者目線に換言して考えると、ある（年功賃金性の強い）産業に入ったからといって自身の所得が他の産業を含めた相対値において高くなるとは限らない状況になってきた、ということが言えるだろう。

産業における雇用形態の比率と、正規・自営業者の平均所得の間にも相関関係が見られる<sup>\*30</sup>。ある産業の所得と、その産業で正規の従業員比率が高いことの相関は1990年で0.77、2017年で0.9で、正規の社員を割合として多く雇用している産業では、その正規社員の所得も高くなりやすいという傾向は、27年間で強化された傾向の一つだった。

この傾向の裏返しであるが、パート・アルバイトや自営業、家族従業者の割合が高いほど、正規社員の所得は低くなるという相関関係がある。1990年時点では-0.67(自営業主・役員)、-0.75(家族従業者)、-0.14(パート・アルバイト)という関係にあり、パート・アルバイトの比率は正規従業者の平均所得とほぼ相関がなかった。2017年にはこの傾向が変わって、パート・アルバイト比率と平均所得の相関は-0.56まで強まっていた。逆に、自営業主・役員や家族従業者比率との負の相関関係はいずれもやや弱まり、2017年時点では-0.62、-0.60となっている。

27年間の間に自営業や家族従業者は減少し、代わりにパート・アルバイトなどの雇用形態が増加したことを踏まえると、非正規雇用を活用している産業ほど、正規従業者の所得も低くなりやすいという性質が生じている。これは非正規雇用者の問題とも関連している傾向であると考えられる。非正規雇用者と言っても、常に非正規雇用で働いているとは限らない。例えば藤本・エステバン-プレテル(2022)では、非正規から正規に移る割合は毎月10%弱程度となっていることが確認されている。

ここからいえることは、正規・非正規という二項対立において前者の待遇と後者の待遇に差があるとは言いつけられないことである。ある（パート・アルバイト比率が高く、正規雇用者の平均賃金が低い）産業では非正規から正規雇用へと移行したからといって、待遇が大きく改善するわけではない。のちに詳しく見るが、平均所得が高く、年功賃金が維持されている産業（例えばインフラ関連業や公務）の正規雇用者と、パート・アルバイト比率が高く、平均所得の低い産業（例えば卸売・小売業や飲食・宿泊業）の正規雇用者になるのでは意味が変わってくるということである。つまり労働者目線で検討すると、産業の中で正規・非正規という雇用形態を移動することは、所得面での待遇改善に繋がるとはいえず、所得を向上するには従事する産業自体を変える方が有効になりやすいということである。

しかしそのような産業移動の選択肢を取りづらくしている複数の要因が存在している。いくつかの理由については後の章で詳しく検討しているが、上記の産業の相関を見るだけでも予想できるのが、学歴と所得の関係である。所得と学歴の相関は、1990年時点で、0.44ほどの相関があったが、2017年時点では0.59まで増加していることが確認できる。そのため、産業毎の教育達成の偏りと、所得の偏りの関係が強化されたことになり、ある（平均所得の高い）産業へ移動するためには、一定の教育達成が求められる度合いが強まったことと解釈できる。

<sup>\*30</sup> 正規・自営業者の所得なので、例えばパート・アルバイトの所得や、パートアルバイトの比率は平均値の算出に直接影響しない。

## 6.2.2 2000年代初頭の産業の性質

続いて、具体的に各産業がどのような性質を持っているのかについて確認する。先にあげた変数について、産業それぞれの数値を全て算出したものは本文中に挿入するとやや冗長になってしまうため、付録の表 17 に記載し、ここでは一部の変数のみについて分析した結果を記述するに留める。

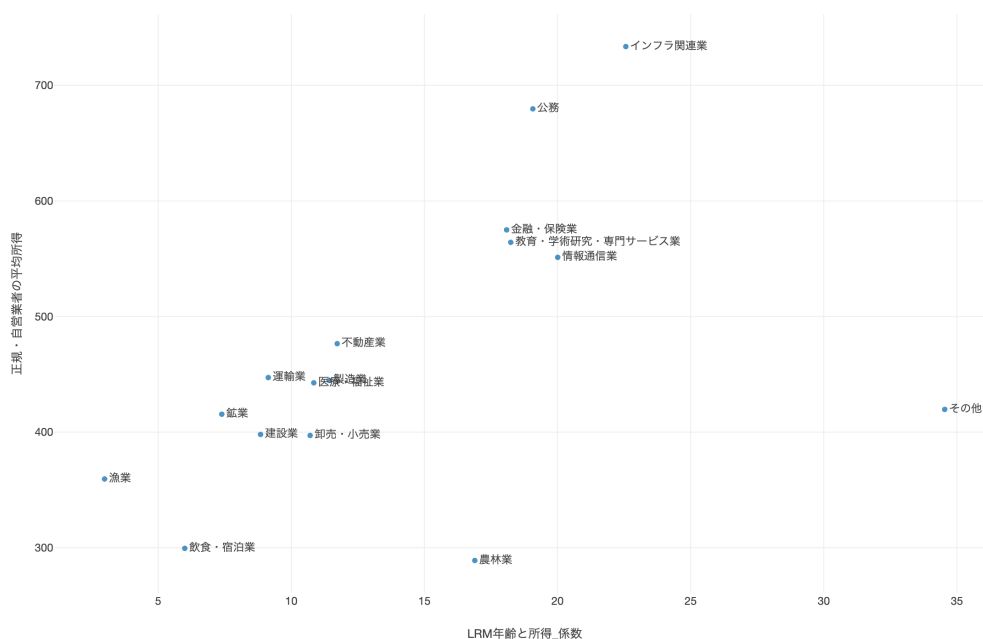


図 11: 2000 年における正規・自営業者の平均所得と年功賃金性 (LRM 係数) の関係  
出所) 国勢調査、就業構造基本調査より筆者作成

図 11 に、平均所得と年功賃金性の関係について示した。先に確認したように、年功賃金性と正規・自営業者の平均所得の間には相関が存在している。年功賃金性と平均所得がいずれも高い産業として「インフラ関連業」「公務」「金融・保険業」「教育・学術研究・専門サービス業」「情報通信業」がある。他方で、漁業や飲食・宿泊業などは年功賃金性と平均所得がいずれも低位になっている。

多くの労働者が従事している「製造業」、「医療・福祉業」などは年功賃金性と平均所得のいずれもが中位にあり、「建設業」や「卸売・小売業」はそれら産業よりもやや平均所得が低いことが分かる。

続けて、図 12 には、教育達成と所得の関係を示した。

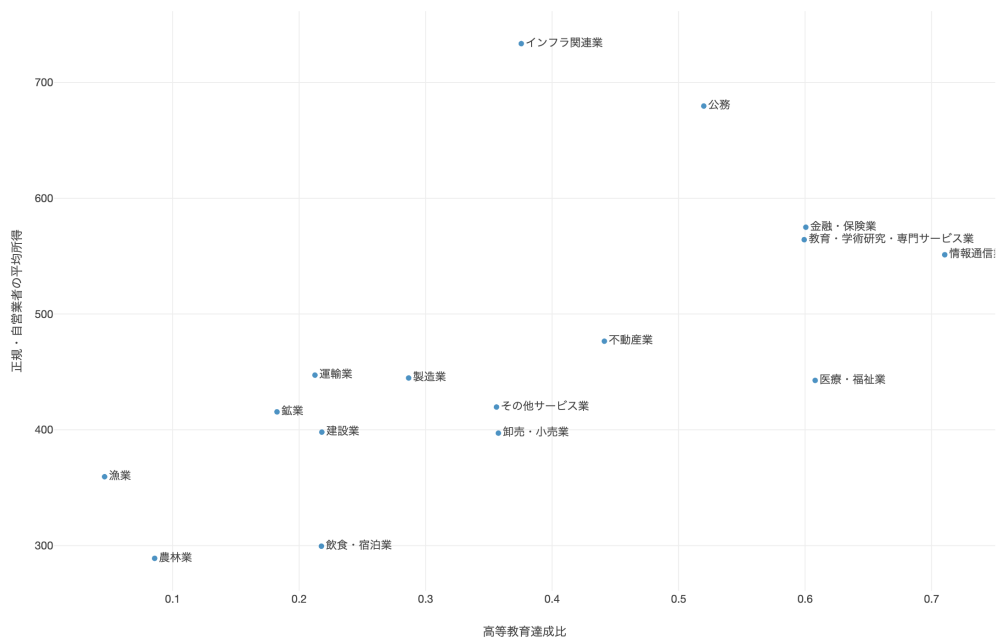


図 12: 2000 年における正規・自営業者の平均所得と高等教育達成比率の関係  
出所) 国勢調査、就業構造基本調査より筆者作成

先に確認したように、教育達成と所得の関係は、90年初頭時点ではそこまで強くなく、27年間の間に強化されていた。2000年時点でも、最も平均所得の高い産業である「インフラ関連業」や「公務」の教育達成よりも、それよりやや平均所得の低い「金融・保険業」や「情報通信業」、「教育・学術研究・専門サービス業」の方が教育達成比率が高いことが確認できる。また、それらの産業よりも所得面では低位に位置する「医療・福祉業」も、同等以上の教育達成比率に位置していることがわかる。多くの労働者が集中している「製造業」や「卸売・小売業」、「建設業」などの産業の高等教育達成比率はそこまで高くなく、これらの産業において2000年時点では3割程度しか高等教育達成者がいなかったことが分かる。

最後に、雇用形態の関係について、図 13 に示した。

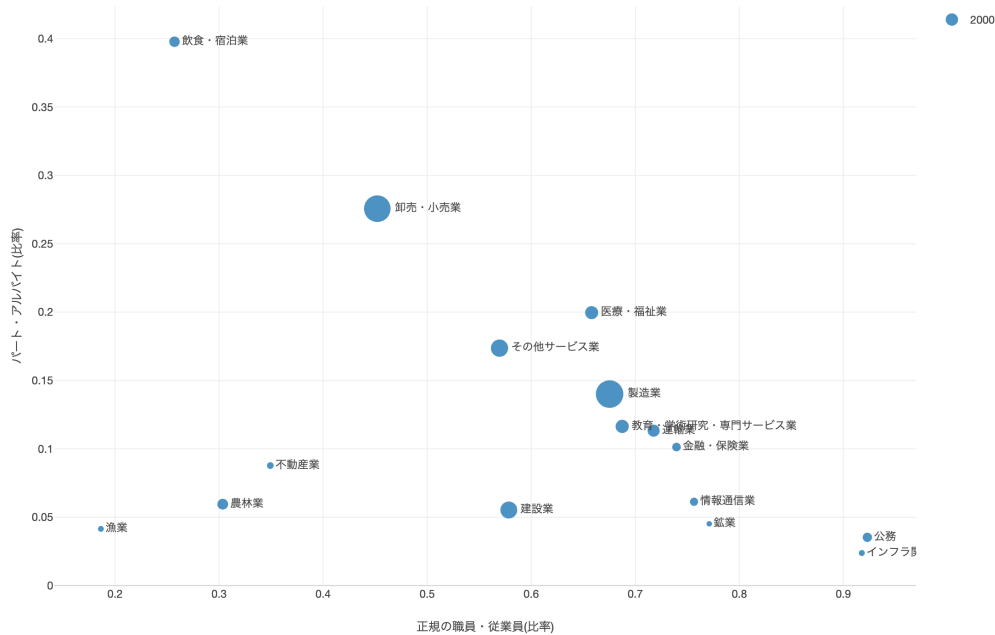


図 13: 2000 年における正規従業者とパート・アルバイト比率の関係  
 円の大きさは労働者数を示す

出所) 国勢調査、就業構造基本調査より筆者作成

正規の職員・従業員の割合は、どの時期においても「就業者に占める仕事が主な者」の割合と強い相関関係にあるため、図では x 軸が大きいほど正規雇用のみで構成される産業であり、y 軸の大きい・小さいは正規雇用者以外の労働者や、従な活動として労働を行なっている労働者をどのような雇用形態を使って吸収しているかを示している。

図の右下に位置している「公務」、「インフラ関連業」、「情報通信業」などの産業は正規雇用者のみがほとんどを占めている産業で、図の左上に位置している「飲食・宿泊業」、「卸売・小売業」などは正規雇用者の代わりにパート・アルバイトを、図の左下に位置している「漁業」、「農林業」、「不動産業」などは自営業者・家族従業者をそれぞれ雇用形態として採用している。

この3つの性質を便宜上、内部労働市場型（図の右下）、外部労働市場型（左上）、自営業型（左下）と図式化できると考えられる。完全に当てはまるわけではないが、内部労働市場型の産業では大企業で働いている人も多いが、外部労働市場型の産業には割合としては少ないと考えられる。

労働者の雇用形態と、先に確認してきた平均所得や年功賃金の性質などと合わせて検討すると、内部労働市場的性質を有している産業は年功賃金性が強く、結果として平均所得も高くなっている。もっとも典型的なのは「公務」、「インフラ関連業」である。これらの産業では堅牢な内部労働市場が構築されており、比較的安定した雇用が実現されているが、いずれも労働者数におけるシェアは少なく、増減も多くないため、外部労働市場はほとんど活用されていないと考えられる。

外部労働市場的性質を顕著に示している「飲食・宿泊業」、「卸売・小売業」などは、年功賃金性が弱く、所得も高くない。これらの産業は内部労働市場を形成するのではなく、外部労働市場を活用することで労働力を調達している。外部労働市場的性質と、内部労働市場的性質の産業においてこのような差異が生じる理由の一つは、それら産業の商品市場の特性にあると考えられる。飲食・宿泊業や卸売・小売業などの産業は、民間消

費者需要の増減に直接的な影響を受ける産業であり、景気が悪くなれば需要が減少してしまう。実際、先に図2などでは「卸売業」が、2008年のリーマンショックの影響で大きく付加価値生産額を落としていることも確認できる。景気に左右されやすい状況においては、労働者の数を柔軟に調整できる方が望ましく、量的なフレキシビリティを得るために外部労働市場の方に重点が置かれ、内部労働市場の形成がされづらいのである。

逆に「公務」、「インフラ関連業」は景気の状態によって需要が左右されづらいため、労働者を安定的に雇用することができる。逆に景気が好転している状況でも生産額を増加させるような事はないため、外部労働市場を活用して量的なフレキシビリティを備える必要性がない。したがって、少数の内部労働市場の労働者に長期的に（終身雇用的な形で）働いてもらうような形で産業を成り立たせることが合理的だと考えられる。

自営業的性質を顕著に有している産業は、「漁業」や「農林業」などの第一次産業である。これらの産業は、平均所得が高くなりづらいが、仕事を従事活動として行なっているものの割合も高いため、比較的労働者が自分の働き方をコントロールしやすく、市場・世帯内を含めたいくつかの活動・労働を複合的に行なっているものも多いと考えられる。

ここまで3つの性質のいずれかを顕著に属しているものを確認したが、多くの労働者が働いている産業では、これらの性質を複合的に有している。例えば当時最も多くの労働者が従事していた「製造業」や、「その他サービス業」、「医療・福祉業」などは、内部労働市場型と外部労働市場型の性質をいずれも有している産業であり、質的フレキシビリティと量的フレキシビリティのいずれもを活用することで、産業の発展と需要の増減に対応できる体制を整えていたと考えられる。

「建設業」は、自営業的性質と内部労働市場的性質を有している産業で、年功賃金性は高くないが、平均所得は比較的高い産業であった。特に90年代初頭には「製造業」の平均所得よりも「建設業」の平均所得が高かった。建設業の需要は民間の消費行動にも影響を受けるが、やはり行政側の需要に左右されやすい。建設業はそのような場合、パート・アルバイトの労働者を増減させるという形ではなく、自営業者が増減するという形での対応を行ってきたと考えられる。

上記の雇用形態の特性と、高等教育の達成率や女性比率を組み合わせると、内部労働市場型の特性を強く持つ「公務」と「インフラ関連業」は、教育の達成度がそれほど高くない（「教育・学術研究・専門サービス業」や「情報通信業」、「金融・保険業」と比較して）ため、学歴に左右されることなく参入でき、安定した年功序列に基づく所得増加を期待できる就業先であった。しかし、これらの産業は女性労働者の比率が低かった。これは、労働としての活動に従事しやすい環境が整備されていないことや、量的な柔軟性が低いため、元々低かった女性の市場労働参加率<sup>\*31</sup>が2000年代初頭に上昇していたにもかかわらず、女性の参入が容易でなかったことを示唆していると考えられる。また、吸収できる労働者の絶対数も少なく、これらの産業で働ける人は限られていた。

高等教育を受けた労働者にとっての主要な就業選択肢は、「金融・保険業」、「教育・学術研究・専門サービス業」、「情報通信業」、そして「製造業」の内部労働市場などが挙げられる。

特に「金融・保険業」や「教育・学術研究・専門サービス業」などは女性比率が比較的高くなっている。しかし、これらの産業が多数の労働者を吸収していたわけではなく、「製造業」や「卸売・小売業」で働いていた労働者が大多数を占めていた。

「製造業」は、高等教育を受けた者、受けていない者のいずれにとっても主要な就業先の一つだった。内部労働市場に入れば年功賃金も一定確保され、所得も中位以上が見込める。内部労働市場に入れなかったとしても、外部労働市場を経由して従事する選択肢もあったと考えられる。「サービス業」と「卸売・小売

<sup>\*31</sup> 女性の労働力率は1975年以降増加傾向にある（落合2019）。

業・飲食店」は「製造業」と比べると内部労働市場的性質が弱かったため、平均所得はそこまで高くないが、「製造業」と同程度の労働力を吸収している。いずれも女性労働者率が比較的高い。

「建設業」は、年功賃金性は強くないものの、正規雇用者の平均所得が比較的高い産業となっており、高等教育を受けていなくとも比較的高い所得を得る就労選択として、主に男性に雇用機会を提供していた。

これらのことから、平均所得が高く、最も堅牢な内部労働市場を持っていた産業（「公務」「インフラ系」「金融・保険業」）の雇用は限られていたが、内部労働市場と外部労働市場をいずれも活用していた産業（「製造業」）の雇用におけるシェアが高く、高等教育を受けていない者でも内部労働市場に入る選択肢や、入らなくとも中位の所得を得る選択肢として、「建設業」などがあったと考えられる。

しかしここで述べた内部労働市場で働く選択肢の多くは、先に確認したように男性に偏っているものであり、女性が中位以上の所得を得る就労先の選択肢は限られていた。女性が主として就労先として選択していたのは、「製造業」「卸売・小売業」「医療・福祉業」などであり、これらは外部労働市場を介して仕事を従として行う選択肢を提供し、女性の労働力を吸収していた。

### 6.3 成長・減少した産業で発生した性質の時系列的変化

本節では、前節で確認した各産業が元々有していた労働市場における性質が、27年間でどのように変化したのかについて、一部の産業に絞って確認する。建設業については、付加価値生産額と労働者数いずれもが大きく減少した産業の一つだが、性質的な変化は乏しかったため、割愛している<sup>\*32</sup>。

#### 6.3.1 製造業

どの時期においても最も多くの労働者の従事する産業になっている製造業で発生した変化について確認する。先に確認したように製造業の労働者人口は減少傾向にあり、全産業内でのシェアも減らしている。

表 4: 製造業の性質変化 (1990-2017)

分析年	労働者数	就業者に占める「仕事が主な者」の割合	LRM 年齢と所得係数	正規・自営業者の実質平均所得	正規の職員・従業員 (比率)	パート・アルバイト (比率)	自営業主・役員 (比率)
1990	1454 万 4200 人	0.86	9.16	354.62	0.68	0.13	0.14
2000	1220 万 2064 人	0.91	11.42	444.77	0.68	0.14	0.13
2010	962 万 6184 人	0.92	11.71	448.29	0.71	0.11	0.09
2017	955 万 7215 人	0.92	11.44	471.81	0.70	0.13	0.09

出所) 国勢調査、就業構造基本調査より筆者作成

労働者の雇用形態の変化としては、正規の職員・従業員比率が増加し、代わりに自営業・役員の比率が減少している。また、正社員・自営業者の平均所得（実質）と年功賃金性は上昇している。これらのことから、製造業の労働市場特性の変化を、簡潔にまとめると、内部労働市場を維持しながら、外部労働市場を縮小させたということがいえるだろう。

パート・アルバイト比率は 1990 年初頭時点からほぼ横ばいで、2017 年の全産業総合でのパート・アルバイト比率が約 21% であることを踏まえると、相対的にはパート・アルバイト比率が低い産業という位置付けとなっている。

製造業における労働者数の減少は量的フレキシビリティによる調整、すなわち外部労働市場で多く発生して

<sup>\*32</sup> ここでも各産業の変数についても一部を抜粋している。27 年間の産業ごとの変数の一覧は付録の表 17 に記載している。



おり、正規雇用者の所得は向上し、内部労働市場の堅牢さは維持されたと考えられる。これはある意味で、量的フレキシビリティの性質を労働者を減少させる方向で活用し、産業をスリム化・合理化（付加価値生産額は27年間で増加している）したと言える。

「仕事を従な活動」として行なっていた者の割合も減少していることと併せて考えると、世帯内労働と並行して働いていた（主に女性）労働者や、正規社員を雇っていたものの相対的に低い所得にあった中小の製造業、家族経営の自営業（および家族従業者）が市場から撤退したことによってこれらの変化が発生したと考えられる。

### 6.3.2 卸売・小売業

表 5: 卸売・小売業の性質変化 (1990-2017)

分析年	労働者数	LRM 年齢と所得_係数	正規・自営業者の実質平均所得	正規の職員・従業員 (比率)	パート・アルバイト (比率)	自営業主・役員 (比率)
1990	1129 万 1500 人	8.64	326.72	0.58	0.15	0.20
2000	1169 万 9670 人	10.71	397.14	0.45	0.28	0.19
2010	980 万 4290 人	10.49	383.48	0.49	0.27	0.17
2017	900 万 1414 人	10.01	407.73	0.45	0.35	0.14

出所) 国勢調査、就業構造基本調査より筆者作成

卸売・小売業においては、全体の労働者数および自営業主・役員の比率が減少し、代わりにパート・アルバイトの比率が増加している。また、正規・自営業主の所得は向上している。これらの労働市場の変化と、付加価値生産額が上がっている点において、卸売・小売業は製造業と同じく、量的フレキシビリティを労働者の削減という方向で活用したことで産業のスリム化・合理化を行なったということがいえるだろう。

製造業と異なるのは、正規の職員・従業員の比率も減少していることである。そのため卸売・小売業では内部労働市場自体が絶対数・割合ともに縮小し、より外部労働市場型の性質を強めるという変化が発生したと考えられる。

### 6.3.3 医療・福祉業

表 6: 医療・福祉業の性質変化 (1990-2017)

分析年	労働者数	女性比率	LRM 年齢と所得_係数	正規・自営業者の実質平均所得	正規の職員・従業員 (比率)	パート・アルバイト (比率)	自営業主・役員 (比率)
1990	293 万 0100 人	0.74	10.23	350.08	0.70	0.13	0.10
2000	421 万 4456 人	0.76	10.85	442.69	0.66	0.20	0.07
2010	612 万 7782 人	0.77	8.34	396.67	0.64	0.21	0.06
2017	702 万 3950 人	0.75	7.09	399.88	0.60	0.29	0.06

出所) 国勢調査、就業構造基本調査より筆者作成

医療・福祉業は、27年間で最も労働者数を伸ばした産業であり、労働者数にして約2.4倍の増加である。これは日本全体の高齢者人口の増加に伴って、医療や介護などの需要が増加し続けてきたことがその主要因である。

また、この産業の特徴として女性比率が高いことが挙げられる。女性比率については変わらず高い状態を維持していることから、27年間の間に増加した女性労働者の多くがこの産業によって吸収されていることが分

かる。

医療・福祉産業では、長く勤続することで高い所得を得るといふ、いわゆる日本の大企業型の雇用スタイルをとっていない。内的労働市場型の性質は元々強くはなかったが、この傾向も変わらず推移しており、年功賃金性は27年間の間に減少し、実質所得も2000年以外は400万円を下回っている

正規の職員・従業員の割合は減少し、パート・アルバイトの割合が増加していることから、産業の拡大は外部労働市場での労働者雇用によって実現された側面が強く、特にパート・アルバイトを多く投入したことによって行われたと考えられる。

### 6.3.4 サービス関連業

医療・福祉業以外の第三次産業（サービス関連の産業）は、それぞれ個別にはあまり労働者シェアを拡大していないことは先に確認したが、全体で見ればサービス経済化の傾向が進行しており、付加価値ベースでも変化の大きい産業であると捉えられるため、いくつかの産業について確認する。

表7: サービス関連業の性質変化 (1990-2017)

産業	分析年	労働者数	女性比率	高等教育達成比	LRM 年齢と所得係数	正規・自営業者の実質平均所得	正規の職員・従業員 (比率)	自営業主・役員 (比率)	パート・アルバイト (比率)
その他サービス業	1990	541万7000人	0.45	0.16	10.23	350.08	0.48	0.27	0.15
その他サービス業	2000	653万8874人	0.46	0.36	34.54	419.68	0.57	0.18	0.17
その他サービス業	2010	598万0593人	0.46	0.36	27.02	322.80	0.46	0.20	0.22
その他サービス業	2017	609万8931人	0.47	0.50	26.06	329.45	0.42	0.19	0.28
情報通信業	1990	144万5000人	0.27	0.21	9.91	413.71	0.88	0.01	0.09
情報通信業	2000	152万5462人	0.29	0.71	20.01	551.22	0.76	0.09	0.06
情報通信業	2010	162万6714人	0.28	0.78	16.69	535.12	0.77	0.10	0.03
情報通信業	2017	168万0205人	0.27	0.85	15.84	541.80	0.75	0.12	0.05
教育・学術研究・専門サービス業	1990	402万0400人	0.42	0.55	10.23	350.08	0.70	0.09	0.12
教育・学術研究・専門サービス業	2000	431万1576人	0.45	0.60	18.24	564.22	0.69	0.12	0.12
教育・学術研究・専門サービス業	2010	453万7335人	0.46	0.79	26.69	492.64	0.64	0.18	0.08
教育・学術研究・専門サービス業	2017	458万0685人	0.48	0.84	27.74	498.88	0.60	0.18	0.14

出所) 国勢調査、就業構造基本調査より筆者作成

表7に示した3つの産業は、全て労働者数が増加傾向にある。また、いずれの産業においても年功賃金の係数が増加している。これには、「情報通信業」と「教育・学術研究・専門サービス業」が含まれ、これらについては正規・自営業者の平均所得も増加していることから、内部労働市場が形成・拡大したと考えられる。

一方で「その他サービス業」はそれとは異なる変遷を辿ってきた。「その他サービス業」の内訳には雑多なサービスが含まれているが、「洗濯・理容・美容・浴場業」「娯楽業」「物品賃貸業」「その他の生活関連サービス業」などの対個人サービスが分類されている。正規・自営業者の賃金は逆に減少し、自営業主・役員の比率に代わって、パート・アルバイトの比率が増加している。このことから、「その他サービス業」では内部労働市場の拡大・形成は行われず、自営業的性質を減らして外部労働市場の性質を強めたと解釈できる。この傾向は、「情報通信業」や「教育・学術研究・専門サービス業」よりも、むしろ先に確認した「卸売・小売業」に近い傾向だといえる。

商品市場の性質を考えるとこれらの産業で変化傾向が似ていることも理解できる。対個人向けサービス業は、「卸売・小売業」と同じく、民間の消費者需要の増減に左右されやすい産業である。そのため量的フレキシビリティを強化して、景気の下に対応可能な体制を整えることが合理的だと考えられる。

その上で、「その他サービス業」の年功賃金性の係数は高いのは、若年で相対的に低い所得で働いている者

の数が多いことに由来している\*33。「建設業」などと比較すると、「建設業」が年功賃金性が弱い代わりに、比較的若年でも高い所得を得られていたのに対し、「その他サービス業」では若年労働者が高い所得を得ることは難しい状況であり、労働者の目線に立つと不利な意味での年功賃金性が形成されていると考えられる。

「情報通信業」と「教育・学術研究・専門サービス業」に目を向けると、これらの産業では高等教育比率が際立って高いことが確認できる。「教育・学術研究・専門サービス業」は1990年時点で過半数が高等教育を受けており、当時の全体平均が27%であったことを考えれば、常に相対的に高等教育達成比率が高い産業というポジションを維持しながら推移してきたことがわかる。「情報通信業」は27年間の間に高等教育率が大きく上昇し、2017年時点では「教育・学術研究・専門サービス業」と並び、わずかに追い越す形となっている。

他の産業の自営業・役員比率が軒並み減少している中で、これらの産業は自営業・役員比率も高まっている。このことから、これらの産業では大企業だけではなく、中小企業や個人事業主などの形で事業所数が増加するという変化も発生していると考えられる。

これら二つの産業は、内部労働市場が形成されており、平均所得も比較的高いため、労働者にとっては有効な選択肢になりそうであるが、高等教育比率が高く、労働者の絶対数もそれほど多くないため、参入障壁は高いと考えられる。

#### 6.4 日本の産業毎の労働市場性質についての小括

本章の第一節では、産業の労働市場の性質を、内部労働市場型、外部労働市場型、自営業型の三つに図式化して産業の性質を検討した。内部労働市場型の産業は、年功賃金性や平均所得、正規雇用の比率が高いという典型的な日本の大企業型の労働市場を有しているが、その性質が最も強い「公務」や「インフラ関連業」は外部労働市場をほとんど活用しておらず、従事している労働者の絶対数は少ない。この傾向は27年間変わってこなかった。

逆に外部労働市場を活用している代わりに、内部労働市場の形成については弱い産業もあり、「飲食・宿泊業」、「卸売・小売業」などがその典型的な例であった。これらの産業では、年功賃金性があまり機能しておらず、平均所得も相対的に低かった。

3つ目の自営業型性質を有した典型的な産業は第一次産業であり、「農業」や「漁業」などが該当する。この産業の労働者の平均所得は高くなりづらいが、従として労働を行う者の率も高く、労働を副次的活動として行っている者の就業先としても成立していた。

労働者シェアの最も高い産業である「製造業」や「その他サービス業」、「医療・福祉業」、「建設業」などは、三つの性質を複合的に有しており、複数のパターンで労働者を吸収している。90年初頭において、外部労働市場型と内部労働市場型の性質を複合的に有していた筆頭は「製造業」で、正規雇用者の年功賃金性を有しながら多くの労働者を吸収していた。「建設業」は内部労働市場型と自営業型の性質を有していて、年功賃金性は弱かったものの、平均所得は「製造業」と比較してもやや高かった。

このようにして構築されていた労働市場は27年間の間に、脱工業化し、サービス産業化が進んでいく中で産業構造が変化し、全体の性質を変化させた。

前節の最後に確認した産業の時系列性質変化を図示したのが図14、全産業計での労働市場性質の変化を示したのが表8である。

労働市場全体の性質変化を見ると、高等教育達成率とパート・アルバイトの比率の大きな増加が見られる。

\*33 2017年の「生活関連サービス・娯楽業」の25～29歳の正規・自営業者の平均所得は268.1万円である。

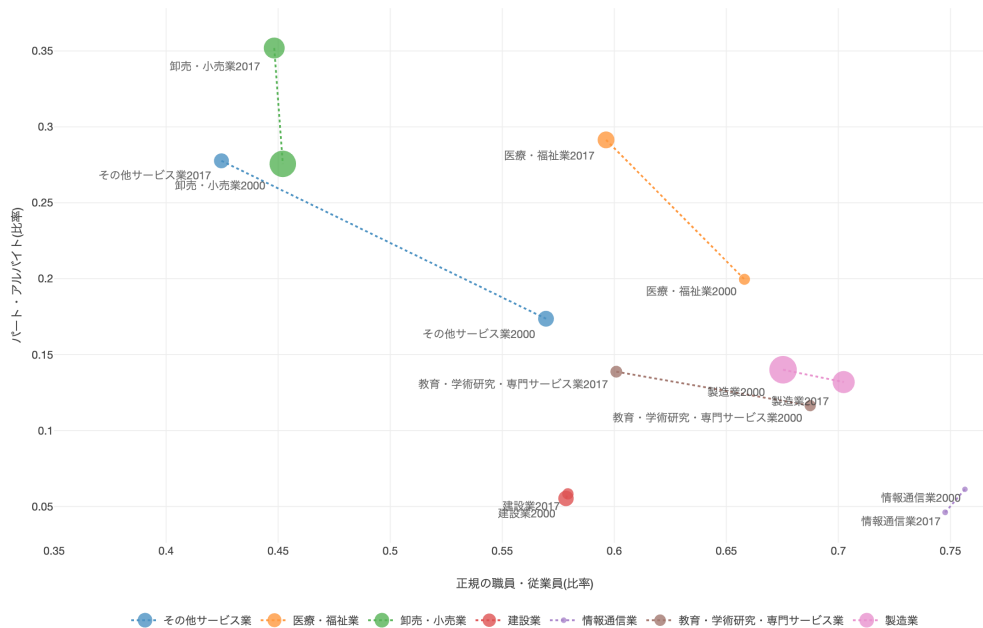


図 14: 2000 年と 2017 年における正規従業者とパート・アルバイト比率の関係変化  
 円の大きさは労働者数を示す  
 出所) 国勢調査、就業構造基本調査より筆者作成

表 8: 日本の労働市場全体の性質変化 (1990-2017)

分析年	労働者数	女性比率	高等教育達成比	LRM 年齢と所得係数	正規・自営業者の実質平均所得	正規の職員・従業員比率	パート・アルバイト比率	自営業主・役員比率
1990	6173 万 3600 人	0.40	0.27	9.99	358.02	0.58	0.13	0.19
2000	6303 万 2271 人	0.41	0.37	12.39	440.12	0.56	0.16	0.18
2010	5961 万 1311 人	0.52	0.35	11.06	416.81	0.59	0.16	0.16
2017	5891 万 9036 人	0.44	0.55	10.62	432.49	0.56	0.21	0.15

出所) 国勢調査、就業構造基本調査より筆者作成

パート・アルバイトの比率の増加については、それに伴い自営業主・役員と家族従業者の割合が減少しており、「農林業」の労働者減少や「建設業」の付加価値額と労働者数の減少を踏まえると、自営業型の産業で働く労働者が減少したことが一因となっている。

パート・アルバイト比率の増加に寄与した産業は、「卸売・小売業」、「その他サービス業」、「医療・福祉業」などが挙げられる<sup>\*34</sup>。成長産業である「医療・福祉業」や「その他サービス業」でも内的労働市場の形成・拡張は見られず、「その他サービス業」では正規雇用者の平均所得が 1990 年と比較してマイナスに変化している。「卸売・小売業」では正規雇用者の平均所得がプラスに変化しているが、これはパート・アルバイトの比率を約 20% 増加させた上でのことであり、産業全体としては労働者数を減少させながら付加価値額を増加させるという合理化を進めている。

合理化を進めて労働者数を減少させながら付加価値生産額を維持・増加させたという点では、「製造業」も

\*34 図 14 において、これらの産業が 2000 年から 2017 年にかけて左上方向に変化していることから確認できる。

同様である。先に「脱工業化」という表現を用いたが、これは一面的な見方であり、誤解を招く可能性がある。労働者シェアで見ると「製造業」の労働者数減少は確かであり、80年代以前と比較して製造業の成長率の鈍化が見られる。しかし、日本の「製造業」全体の付加価値生産額は27年間減少しておらず、むしろ増加している。また2017年時点で労働者の約17%が「製造業」に従事しており、労働市場におけるシェアは依然として大きい。「製造業」が産業として衰退したわけではなく、むしろ製造業の量的フレキシビリティによる外部労働市場の削減が、労働市場に「脱工業化」と見られる影響を及ぼしている。

ここまでに確認した内容を換言すると、労働者を多く吸収し中位の所得を得られる雇用を提供していた「製造業」は合理化を推し進めて、労働者人口を減らしながら付加価値生産額を増加させるという変遷を辿ったと解釈できる。それは結果的に「製造業」の内部労働市場の待遇を維持しながらも、雇用の絶対数を減らす形となった。また、自営業型の産業は、付加価値生産額と労働者数のどちらかまたはいずれもを減少させる形で変化してきた。

そのような状況の中で成長した第三次産業においては、まず最も労働者数の多い「医療・福祉業」は内的労働市場を拡張することなく、外部労働市場の増加によって、「製造業」や「卸売・小売業」からの移行および、増加した女性労働力を活用することで産業を拡大した。「その他サービス業」も内部労働市場型の性質を強めることはなく、外部労働市場を拡大したが、若年の労働者にとって高い所得を得やすい産業にはなっていない。

「製造業」や「卸売・小売業」においても、正規雇用者の平均所得は向上していることを踏まえると、日本の労働市場全体で発生した現象は、内部労働市場内部の待遇を維持・改善しつつ、それ以外の部面（パート・アルバイトなどの非正規労働者、中小企業の正規労働者、自営業者）を弱らせる形で変化してきたと考えられる。

内部労働市場の外側での雇用条件が厳しくなってしまったことは、変化した産業の商品・市場の性質を検討することで考察ができる。90年代初頭の時点で、教育達成を問わず正規雇用の雇用を多く創出していた「製造業」は輸出産業であり、需要が国内に閉じていないため、より良い製品をつくり、より多くの労働者を雇用して生産量を増やすことが、そのまま産業の合理性につながっていたため、比較的高い所得かつ安定した形態で労働者を雇用できていた。このような産業に多くの労働者が集中していれば、内需も拡大が期待でき、「飲食・宿泊業」や「卸売・小売業」などの産業でも正規雇用で人を雇いやすかったと考えられる。

しかし90年代から2000年代にかけて、「製造業」はグローバルな競争の中でコストカットによる生産工程の合理化を余儀なくされ、多くの雇用を創出する生産部門は国外の工場へと発注する形となった（飯盛2007）。

「製造業」の合理化、量的フレキシビリティによる労働市場の縮小と並行して、「卸売・小売業」も同様に、人員を削減し、正規雇用者もパート・アルバイトなどへ転化させることで、需要の増減にも対応可能な体制を構築した。これには、90年代後半以降の一連の派遣労働者の規制緩和政策や、そもそもの人口自体の減少、消費税の導入・負担増加、バブル崩壊やリーマンショックなどといった投資家・経営者のアニマルスピリッツに翳りをもたらす種々の出来事など、さまざまな要因が重なっていると考えられる。

新たに労働者シェアを拡大した「医療・福祉業」や「その他サービス業」において、内部労働市場の形成が十分ではないことも、これら産業があくまで内需を対象とした産業であり、限られた需要を相手に行っているということが一因ではないかと考えられる。先に述べたように、「製造業」がより良い製品を多く生産できる体制を整えることで、輸出までを視野に入れた市場拡大が狙える産業であるのに対して、「医療・福祉業」や「その他サービス業」は、「卸売・小売業」などと同じように国内の需要に閉じたおり、消費者の最終消費に依存した産業である。

そのため、より多くの投資を行なって大きなリターンを狙うよりも、コストカットによる粗利確保や、人員を量的に調整可能な体制を構築しておくほうが合理的な選択という形となる。成長産業である「専門サービス業」に対するアウトソーシングや、IT技術の導入も、在来産業のスリム化に寄与したと考えられる。

減少した「製造業」や「卸売・小売業」、「建設業」などに代わって正規雇用者を増加させた「情報通信業」や「教育・学術研究・専門サービス業」においては、内部労働市場の拡大がなされたが、そもそもの絶対数としての労働者の数が少なく、増加した人数も少なかった。また、これらの産業の内部労働市場に参入するためには、教育達成を高める必要があるということもこの状況をより難しくしている要因の一つであると考えられる。

## 7 世帯構造と世帯戦略の変化

本章では、JGSS の小表データを用いて、世帯内部での分業パターンや、世帯戦略と労働者の従事している産業がどのように関連しているのかを明らかにする。

### 7.1 分析概念の整理

表 9: 世帯内での役割の定義

	名称	該当する条件
経済的役割	稼ぎ手	150 万円以上の所得があること
	家計補助	150 万円未満の所得があること、または就労地位を記入している
ケア的作用	家事	主として家事を担当している
	家事・育児	18 歳未満の子供（本人と一等身）と同居しており、主として家事を担当している

世帯内で、どのような役割を担っているかを、経済的役割とケア的作用の二つに二分して、それぞれ二つの役割として定義した（表 9）。所得 150 万円を境目として経済的役割を稼ぎ手と家計補助とで二分したのは、配偶者控除の満額が受けられる金額であること<sup>\*35</sup>や、所得の分布を確認すると、100 万円以下の所得を得ている者が多いことが確認できるためである。また、就労地位に何らかの回答している者を家計補助に区分するのは、家族従業者のような形で所得には反映されないが、世帯の経済的な活動を補助している者を対象に含めるためである。

また、上記の経済的役割ではないが、世帯戦略を決定する上で、年金を受給しているかどうかという変数は重要であろうと思われたため、別軸の指標として分析対象に加えている。

ケア労働については、データの制約上限界がある。まず、30 年間の間に増加したと考えられる介護のケア労働については、JGSS の質問項目として該当できるものがないため、追跡できていない。また、育児についても、JGSS の質問では家事と育児を明確に分けた質問体系になっていないため、例えば三世帯同居などで、家事は配偶者ではない親族が担当し、育児は自分が担当している、などのケースには対応しきれていない。とはいえ、夫婦世帯や夫婦と子供の世帯の分析には多く妥当する部分があるだろうと考えている。

さらに、夫婦世帯と、夫婦と子供世帯については、配偶者両名を上記の世帯内での役割によって、分類し世帯類型を定義した（表 10）。それぞれの JGSS の調査は、年によって質問項目が異なるため、上記類型を具体的にどのように求めたかの算出方法は、本性の最後 (9) に記述した。

<sup>\*35</sup> 配偶者控除が受けられる満額（いわゆる「〇〇円の壁」）は、時期によって徐々に増加する形で変化している。80 年代半ばには 90 万円の壁であり、150 万円の壁になったのは 2018 年である。本研究では、配偶者控除の満額を受けられるかどうかにかかわらずに厳密な意味を見出さないため、どの年代に対する分析でも 150 万円で区切る形で分析を進めている。

表 10: 有配偶者の役割分業のパターンによる世帯の類型

名称	該当する条件
近代家族	配偶者のうち一方が経済的役割、他方がケア的役割のみをそれぞれ担当している
役割分業型共働き	配偶者のうち一方が稼ぎ手、他方が家計補助とケア労働を担当している
共稼ぎ・共家内労働	配偶者の双方が経済的役割を担っており、ケア労働を一方が担当していない
その他	上記以外

## 7.2 分業パターンの変遷

### 7.2.1 担当している役割の変化

以下の表 11 に、回答者の役割分類の変化について示した。

表 11: 回答者の役割の変化

	役割名	2000	2012	2017
増加したもの	家計を補助しつつ家事や育児	11.49	21.45	19.29
	家計補助のみ	5.38	7.45	7.01
	年金受給	21.17	22.95	24.86
	稼ぎ手を担いしつつ家事や育児	11.21	13.75	17.39
減少したもの	専業主婦（労働せず家事・育児のみ）	11.91	8.53	7.11
	稼ぎ手のみ	34.84	24.92	23.45
	その他	3.99	0.96	0.90

それぞれの数値は割合 % で表記  
出所) JGSS2000,2001,2012,2018 より筆者作成

減少したのは、いわゆる伝統的な性別役割分業に該当する担当を行なっている者で、世帯内労働のみ、あるいは市場労働のみを担当するという役割分担はいずれも減少したことが読み取れる。代わりに増加したのは、何らかの市場労働をしながら、世帯内労働もしている者と、年金受給者である<sup>\*36</sup>。市場労働のみを行う者が減少して、世帯内労働と市場労働を両方担当するものが増加したという数値の変化の中には、男性が家事を行うようになるという変化もある<sup>\*37</sup>が、ここで示されている数値の変化の多くを説明するのは、結婚した男性（夫）の行動パターンの変化ではなく、単身世帯の増加によって、一人で世帯内労働も市場労働のいずれもを行う者が増加したのという理由の方が大きい。逆に、世帯内労働のみを行う専業主婦が減少して、市場労働と世帯内労働のいずれもを担当しているものが増加したのは、女性労働力率の増加がそのまま反映されていると考えられる。

60 歳以上と 59 歳未満の年齢では、子育てや年金受給の有無などから担う役割も大きく変わると考え、表 12

<sup>\*36</sup> ここでは、年金以外に経済的な収入を得ていないものを、年金受給者に分類している。

<sup>\*37</sup> 男性の家事・育児時間が 2000 年以降にわずかに増加傾向にあることは内閣府 (2020a) においても記述がある。

表 12: 回答者の役割の変化 (年齢階級別)

世帯での役割 (本人)			2000	2012	2017
60 歳未満	増加	家事・育児をしつつ家計補助	7.20	8.74	8.42
		家事・育児をしつつ稼ぎ手	4.23	5.55	9.26
		家事をしつつ家計補助	7.06	15.70	12.93
		家事をしつつ稼ぎ手	10.67	12.94	15.59
		家計補助	4.98	8.71	9.31
	減少	家事・育児を担当	8.03	6.23	5.13
		家事を担当	7.04	6.20	5.34
		年金で生活	1.23	1.55	0.31
		稼ぎ手	45.16	32.76	32.29
		その他	4.41	1.61	1.41
60 歳以上	増加	家事・育児をしつつ稼ぎ手	0.05	0.03	0.15
		家事・育児を担当	0.00	0.03	0.05
		家事をしつつ家計補助	6.17	18.23	17.30
		家事をしつつ稼ぎ手	4.06	8.63	10.04
	減少	家事を担当	5.86	4.30	3.83
		家計補助	6.17	6.09	4.79
		年金で生活	59.49	45.93	48.51
		稼ぎ手	15.01	16.50	14.93
		その他	3.19	0.27	0.40

それぞれの数値は割合 % で表記  
出所) JGSS2000,2001,2012,2018 より筆者作成

には、年齢階級別の役割の増減について示した。まず、60 歳未満の年齢階級における変化を確認すると、先に見た変化と同じように、市場労働か世帯内労働のいずれか一方を行う人が減少し、代わりに両方の領域で働く人が増加した。その結果、育児と仕事の両方を担当している者の割合は、6.26% 増加し、市場労働と家事の両方を担当している者は 10.78% 増加、家計補助者（市場労働へ参入した者）は 4.34% 増加した。

60 歳以上の世帯では、年金で生活する者の割合が減少して、代わりに家事をしつつ家計補助、家事をしつつ稼ぎ手となる割合が増加している。これは高齢者の世帯でも単身世帯が増加していることに加え、年金以外の収入が必要となったことで市場労働を行う者が増加したことを示していると考えられる。年金受給が 60 歳から引き上げが開始されたのは 2013 年からのため、年金の受給年齢が遅くなる以前の 2012 年時点から、すでにこの現象は発生していたということになる。

60 歳未満世帯の有配偶世帯での、世帯内・市場労働の分担をより詳しく確認するために表 13 に有配偶世帯の役割分業ごとの割合変化を示した。

夫婦のみ世帯、夫婦と子どもの世帯、いずれにおいても近代家族が減少し、代わりに役割分業型共働きの割合が増加している。役割分業型共働きにおいては、一方に世帯内労働が集中しているため、近代家族世帯が減



表 13: 有配偶世帯分業の変化 (60 歳未満)

世帯類型	家庭内外の労働分担	2000	2012	2017
夫婦と子どもの世帯	共稼ぎ・共家内労働	8.44	7.39	13.37
夫婦と子どもの世帯	役割分業型共働き	51.44	73.78	72.20
夫婦と子どもの世帯	近代家族	30.24	12.96	10.38
夫婦と子どもの世帯	その他	7.72	5.88	4.06
夫婦のみ世帯	共稼ぎ・共家内労働	11.01	6.75	12.22
夫婦のみ世帯	役割分業型共働き	44.95	77.59	76.77
夫婦のみ世帯	近代家族	29.78	9.76	6.60
夫婦のみ世帯	その他	14.26	5.90	4.40

それぞれの数値は世帯類型内の割合 % で表記  
出所) JGSS2000,2001,2012,2018 より筆者作成

少ししたことと合わせて考えると、配偶者間の分業が均一化したというよりも、世帯内労働に割かれていた労働力が市場労働へと比重を移したという方が適切である。2000 年時点においても、役割分業型共稼ぎの形態は最も多い分業パターンであったが、2017 年においては子供の有無に関わらず 7 割以上が役割分業型共働きをしており、この分業形態が支配的となったといえるだろう。配偶者間の分業がより平等主義的に近づいたのは共稼ぎ・共家内労働の方で、こちらも特に子供有の世帯では増加していることも確認できる。

ここまでの全体の傾向としてまとめると、何らかの形で市場労働へ参加する者の割合が増加したことがまず挙げられる。この変化に大きく寄与しているのは、高齢者世帯とこれまで専業主婦になっていた層であると考えられる。

また、近代家族規範的な単純な役割分業形態も減少している。とはいえ世帯内労働のみを担当する専業主婦については、2000 年の時点から 4% 程度の減少であり、元々も 11% 程度しかいなかったことを考えると、あまり大きな変化が起きたとは考えづらい。これと比べ、稼ぎ手のみを担当していた層については、10% 程度の減少が発生しており、大きな変化があった。この変化の内実は、先に確認した世帯分布と比べて考えると、結婚しない単身世帯が増加したことによって、一人暮らしであるが故に世帯内労働と市場労働のいずれもを自分で行うようになった者の影響が最も大きいと考えられる。現に有配偶者世帯での分業の比率を確認した場合には、二人で市場労働をしながらも、世帯内労働は一方がするという役割分業型共働きの世帯が最も増加していたことが確認できた。しかしそれだけではなく、有配偶世帯（特に子どものいる世帯）では家事や子育てに参加する稼ぎ手が一定増えていることも示しているだろうと思われる。

### 7.2.2 世帯戦略の変化

前節では、分業形態の割合変化について確認した。本節では各個人が、どのような世帯を形成することを選択し、その上で市場と世帯におけるどのような労働を担うことを選択しているかを世帯戦略とした上で、その変化について概観する。市場労働については、従事している産業という観点で、次章でより詳しく扱う。

表 14: 世帯戦略毎の人口変遷 (2000-2015)

世帯類型_労働類型	2000	2005	2010	2015
ひとり親世帯_市場労働と家事・育児	354万 5778人	407万 0314人	452万 2945人	474万 7976人
単身世帯_市場労働と家事	656万 6690人	779万 7140人	956万 8188人	1074万 9010人
単身世帯_年金受給	475万 8471人	549万 3986人	657万 0974人	698万 7342人
夫婦と子どもの世帯_家事・育児のみ	420万 6097人	301万 0925人	186万 7923人	122万 9234人
夫婦と子どもの世帯_市場労働と家事・育児	928万 8463人	1016万 7997人	1107万 0516人	1191万 6958人
夫婦と子どもの世帯_市場労働のみ	1114万 7680人	1108万 5198人	1107万 9605人	1072万 4693人
夫婦と子どもの世帯_年金受給	204万 2090人	260万 7491人	316万 8195人	346万 9573人
夫婦のみ世帯_家事のみ	173万 7537人	131万 7683人	78万 7376人	42万 9842人
夫婦のみ世帯_市場労働と家事	518万 5567人	607万 1539人	690万 2945人	725万 9314人
夫婦のみ世帯_市場労働のみ	410万 3832人	500万 4908人	588万 8510人	607万 8833人
夫婦のみ世帯_年金受給	628万 7585人	659万 6774人	674万 1414人	722万 8169人

出所) 国勢調査、JGSS より筆者作成

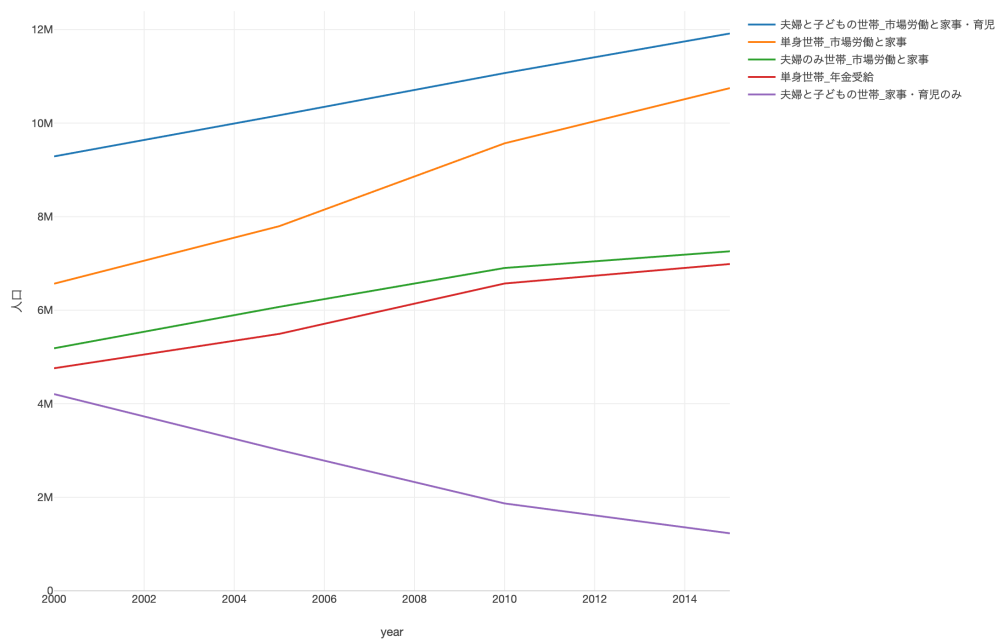


図 15: 世帯戦略の時系列変化

出所) 国勢調査、JGSS より筆者作成

表 14 および、図 15 には、JGSS と国勢調査のデータを組み合わせることで、各世帯戦略人口の推計値を算出したものを示した\*38。

なお、ここで算出できた世帯類型は、単身世帯、ひとり親世帯、核家族世帯のみであり、拡大家族世帯やその他の世帯については分析の対象から外している。その理由は、拡大家族世帯では JGSS の調査対象に当たる人が、親夫婦の場合も子供夫婦の場合も想定する必要がある上、実際何人で同居しており、市場労働と世帯内

\*38 JGSS のデータは、有権者名簿から調査対象を抽出しているため、世帯人口が異なる世帯同士の絶対数を比較することはできない。ここでは JGSS で算出した同一の世帯類型内での市場労働・世帯内労働のパターンの組み合わせの比率を、国勢調査の各年の各世帯数と掛け合わせることで、それぞれの世帯戦略を用いている人口の絶対数を求めている。JGSS のデータは 2000,2001,2012,2017 のスナップショットデータしか存在しないため、間の期間については線形に変化していると仮定して値を補完している。

労働をどのように分担しているかのデータを取得できないためである。また、核家族世帯であっても、表 10 におけるその他の世帯（例えば夫婦のいずれもが市場労働をせず、年金も受給しておらず、生活の組成が把握できない）については今回の推計からは除外している。

その上で、世帯戦略人口の変遷を見ると、最も増加したの単身世帯で市場労働と家事のいずれもを自身で行なっている者で、420 万弱の増加となっている。

次に変化量として大きいのは夫婦と子どもの世帯で家事・育児のみを行う者で、約 300 万人の減少変化があった。夫婦のみ世帯での減少と合わせると、約 430 万人の減少であり、核家族世帯で世帯内労働のみを行う近代家族の世帯内労働者という世帯戦略パターンは大きく後退したことが、人口数の上でも確認された。

そのことから予測できるように、代わりに増加したのは夫婦と子どもの世帯で市場労働と家事・育児を行うもの（約 260 万人の増加）と、夫婦のみ世帯で市場労働と家事を行うもの（約 210 万人の増加）である。この中には、共稼ぎ・共家内労働世帯の男性も含まれているが、夫婦と子どもの世帯で市場労働のみを行なっている者の数はそこまで減少しておらず<sup>\*39</sup>、男性の側が世帯内労働に参加するような変化はそこまで起きておらず、女性が市場労働と世帯内労働を両立する形で、近代家族的な分業形態が縮小していることが確認された。

また、夫婦のみ世帯で市場労働のみを行なっている者が増加傾向にあるのは、夫婦のみ世帯の世帯数が増加している影響が大きい。その内実はおそらく子どもと暮らしていた夫婦が夫婦のみ世帯へと変化するという形での増加である。先に表 12 で確認したように、高齢の夫婦世帯が増加している中で、年金受給だけをして暮らしている世帯は減少し、市場労働をする高齢者人口が、男女問わず増加傾向にある。高齢者数の増加に対して、年金受給で暮らす世帯戦略パターンの増加が緩やかなのも、そのためだと考えられる<sup>\*40</sup>。

ここまでで確認できた傾向をまとめると、大きく増加したのは年金受給の単身世帯を除けば、全て市場労働に従事するタイプの世帯戦略コースであり、その現象の大部分は専業主婦（特に子育てに専念していた人）の減少によって起きているといえる。また、単身世帯やひとり親世帯も増加しており、世帯内労働を誰かと共有する形での世帯形成をせずに、一人で市場労働・世帯内労働をこなすというパターンも増加していることが確認された。

## 7.3 世帯類型ごとの市場労働の様相

本研究では世帯を通じた生活と、市場経済とを媒介するものとして、労働市場を捉え、産業という単位での性質については第 6 章で確認した。本節では世帯の側から労働の性質を分析することで、その連関について確認する。なお年金受給世代とそうでない世代では、世帯における経済的な整序の論理が異なると考え、ここでは 60 歳未満の市場労働者の働き方に絞って検討している。

### 7.3.1 市場労働者のパターン

市場労働者が世帯に二人いる場合、所得が高い方を第一市場労働者、他方を第二市場労働者として分析を進める。第二市場労働者は女性の比率が高く、共稼ぎ・共家内労働で 88%、役割分業型共働きでは 94% が女性である。また平均の年収も 236 万円（共稼ぎ・共家内労働）、181 万円（役割分業型共働き）となっており、家計補助的な労働をしているものが多いと考えられる<sup>\*41</sup>。

<sup>\*39</sup> 42 万人程度の減少であり、夫婦と子どもの世帯の世帯数が減少していることを考えれば、子ども有の核家族の稼ぎ手の労働行動には大きな変化が見られないといえる。

<sup>\*40</sup> 現に、市場労働者カテゴリー内での平均年齢を求めると、年々上昇していることが確認できる。

<sup>\*41</sup> なおこれは平均を取った場合の数値であり、100 万円以下の年収の者と、200 万円以上の年収の者にやや二極化した分布を示す。役割分業型共働き世帯で第二市場労働者年収の中央値を計算すると 125 万円となる。

それを踏まえた上で、まずは多くの世帯において経済的な基盤を担っていると考えられる第一市場労働者の働き方と、世帯類型や分業形態の間にはどのような関係があるのかについて確認する。

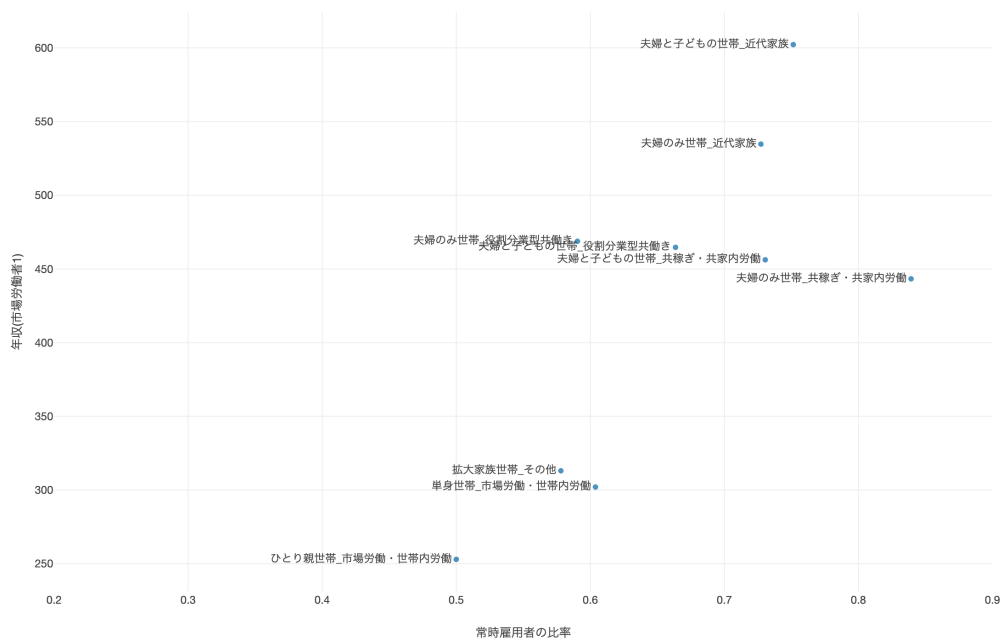


図 16: 2000 年における世帯類型・分業形態別 市場労働者 1 の平均所得と常時雇用者の比率 (出所) JGSS より筆者作成

図 16 には、2000 年時点における世帯の第一市場労働の常時雇用率と、平均年収を示した。

平均年収をみると、核家族世帯の近代家族的な分業形態をとっている者が最も高く、続いて有配偶世帯で両名が働いている共働き世帯が 450 万円周辺に位置し、拡大家族世帯や単身世帯、ひとり親世帯と続く。

常時雇用率も概ね所得と相関関係にあるが、共働き世帯については、子どもの有無に関わらず共稼ぎ・共家内労働の方が常時雇用率が高いことが確認できる。やや先取的に記述すると、共稼ぎ・共家内労働の第一市場労働者は、役割分業型の世帯と比べ、卸売・小売業で働いている割合が低く、製造業で働いている割合が高かったことや、次にみる市場労働者 1 の教育達成比率が高いことと連関しているだろうと考えられる。



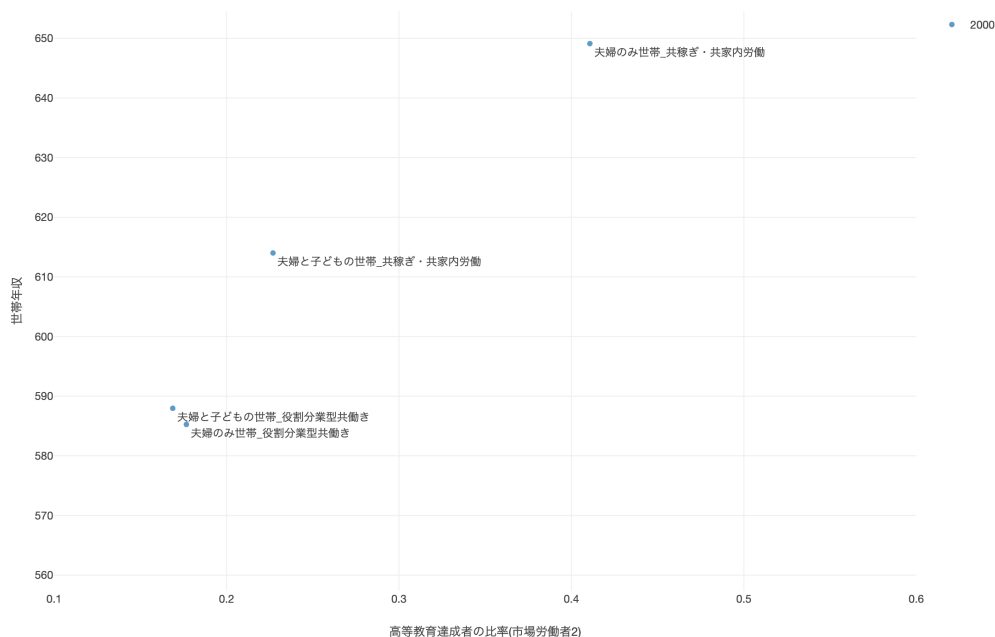


図 18: 2000 年における世帯類型・分業形態別 高等教育達成 (市場労働者 2) と世帯年収 (出所) JGSS より筆者作成

この図から確認できるのは、共稼ぎ・共家内労働という分業パターンをとっている者の方が、子どもの有無に関わらず世帯年収が高く、また第二市場労働者の教育達成も高いということである。

ここまで幾つかのプロットで確認してきた内容を小括して考察すると、まず世帯類型と分業パターンは第一市場労働者の年収と連関が存在している。子どもの有無に関わらず、近代家族的な世帯戦略を選択するためには第一市場労働者の年収が高い必要がある。また、所得が低い場合には有配偶世帯という選択がしづらいことや、ひとり親世帯の年収が低位にあることなども、先行研究で実証的研究が多くなされているが<sup>\*43</sup>、ここでも改めて確認された。

役割分業型の共働き世帯と、共稼ぎ・共家内労働の間には、第一市場労働者の雇用形態や、第二市場労働者の教育達成などに違いがみられた。役割分業型の共働き世帯の第一市場労働者は、自営業主として働いている者が多く、常時雇用者として働いている者が比較的少ない。

対して、共稼ぎ・共家内労働の第一市場労働者は常時雇用されている割合が高く、第二市場労働者の教育達成も高く、結果として世帯年収は近代家族並みかそれ以上となっている。前章で示した労働市場の特性と合わせて考えると、近代家族の稼ぎ手は内部労働市場の堅牢な産業や、建設業や製造業の正規雇用として安定した比較的高い賃金を得ているものが多いと予想され、役割分業型共働き世帯においては稼ぎ手が自営業型の産業に従事し、家計補助者がパート・アルバイトや従としての労働を行うことで世帯の経済面を成り立たせている。

共稼ぎ・共家内労働においては第一市場労働者の所得がそこまで高くないことから、外部労働市場型の産業、あるいは外部労働市場型と内部労働市場型の性質が混合している産業（製造業や医療・福祉業など）で多く働き、その配偶者である第二市場労働者も、同じく外部労働市場型の性質が強い産業で働くことで、双方が市場労働者として収入を確保するという就業パターンをとっているのではないかと推測できる。

\*43 例えば未婚化、晩婚化に対する所得や雇用形態の影響を調べた研究では佐々木昇一 (2012) などがある。

産業との関係については次節でより詳しく確認する。

また、本節では近代家族、役割分業型共働き、共稼ぎ・共家内労働の世帯を並列して検討してきたが、表 13 で確認したように、日本においては役割分業型共稼ぎ世帯が最も多く半数近くを占めており、続いて近代家族が 3 割程度、共稼ぎ・共家内労働の世帯には 1 割弱しか存在していないことには留意する必要がある。

### 7.3.2 市場労働者の従事産業

本節では、具体的に、市場労働者はどういった産業に従事しているのかについて確認する。

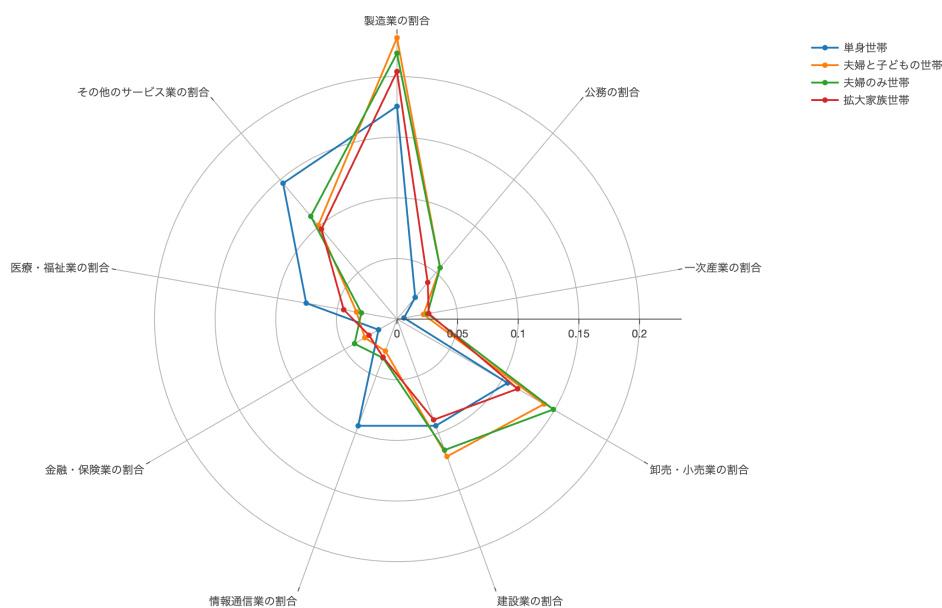


図 19: 2000 年における世帯類型別 第一市場労働者の従事産業  
出所) JGSS より筆者作成

図 19 には、世帯類型別に第一市場労働者が特に多く従事している産業について、その割合を示した。

特に従事産業のパターンが異なるのは、単身世帯とそれ以外（ここでは核家族と拡大家族世帯）を比較した場合においてである。後者では特に「製造業」や「卸売・小売業」、「建設業」、「公務」などに勤めている割合が高いのに対して、単身世帯はそれらが少ない代わりに「他のサービス業」、「医療・福祉業」、「情報通信業」の割合が高い。単身世帯が多く勤めているのは 90 年代以降に成長してきた第三次産業のグループが多いが、これは世帯タイプの年齢分布による差、すなわち労働市場への参入タイミングによる差が影響していると考えられる。

前章で確認したように、「製造業」や「卸売・小売業」、「建設業」などの産業は、90 年時点から 2017 年にかけて労働者数を減少させながら、内部労働市場の堅牢さは確保するという変化を辿っている。そのため 2000 年時点であっても、これらの産業はすでに若年労働者の新規参入がしづらい状況になっていたのではないかと考えられる。労働者数の絶対数を見ても、2000 年代初頭は直近 30 年間で最も労働者人口が多い時期であり、産業のスリム化・合理化を進める渦中にあった「製造業」、卸売・小売業に増加した若年労働人口を吸収する

だけの労働力需要はなく、結果的に第三次産業へと流れたと考えられる\*44。

単身世帯の従事率の高い「其他サービス業」や「医療・福祉業」は、「製造業」や「建設業」と比べると平均所得が低いか内部労働市場が弱いなどの経済的デメリットがある。そのため、一度このような産業でキャリアを構築すると、中高年期に向けて所得が上がっていくという予測をすることは難しく、有配偶世帯の形成という選択肢を取りづらくなったとも考えられる。

核家族世帯については、その分業形態によってより詳しく確認する。

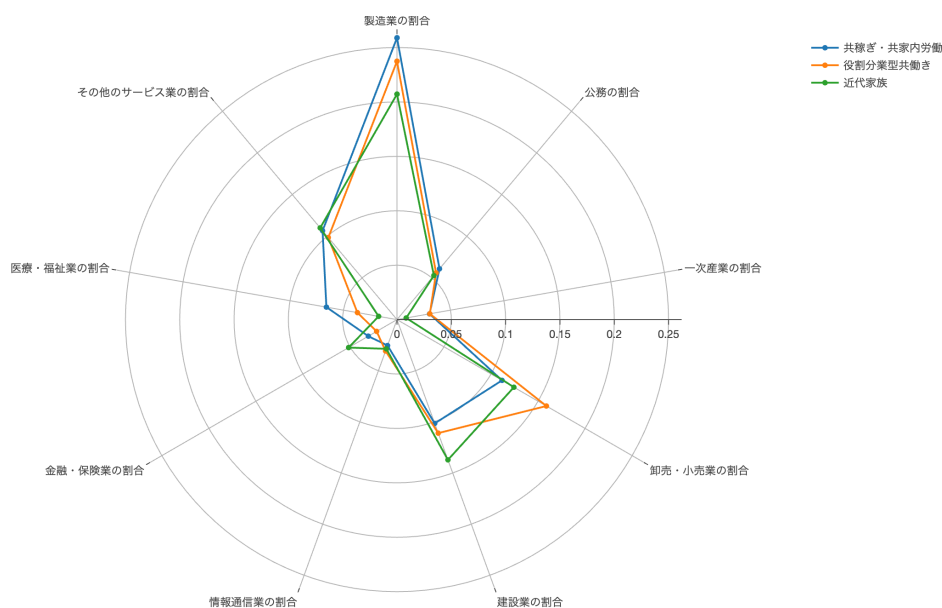


図 20: 2000 年における核家族世帯の分業形態別 第二市場労働者の従事産業出所) JGSS より筆者作成

やはり「製造業」で働いている労働者の割合が高いことは共通している。一方で、「製造業」で働いている割合は、共働き世帯の方が高く、近代家族的分業をしている場合には、「金融・保険業」や「建設業」などに従事している割合が高くなっている。役割分業型共働き世帯では、「卸売・小売業」の割合や、一次産業（「農林業」、「漁業」など）に従事している割合が相対的に高くなっている。このことから、近代家族の第一市場労働者の平均所得や教育達成が高い理由として、「金融・保険業」などの産業に従事している割合が高いことや、「建設業」などの若年から比較的高い所得を得られる産業に多く従事していること（逆に所得が低い一次産業に従事している者は少ないことなど）が影響していると考えられる。

最も人口（世帯数）の多い役割分業型共働き世帯においては、「卸売・小売業」や一次産業に従事しているものが多く、結果的に内部労働市場内で働いている人は少なかったことが予想される。

続いて、第二市場労働者の従事産業について確認する。

\*44 図には記載していないが、ひとり親世帯の就業先産業は、「医療・福祉業」が際立って多い。



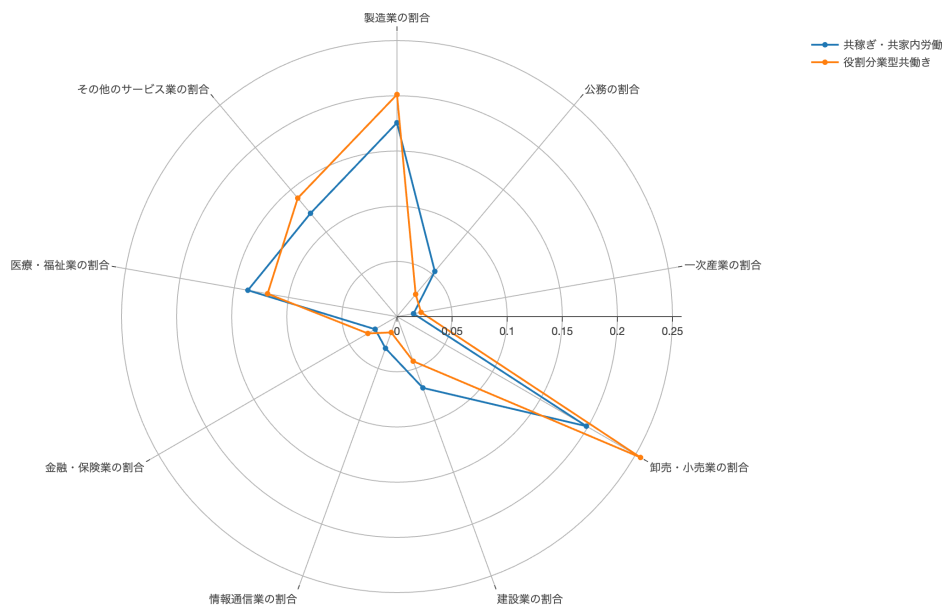


図 21: 2000 年における核家族世帯の分業形態別 第二市場労働者の従事産業  
出所) JGSS より筆者作成

図 21 には、共働き世帯で第二市場労働者が従事している産業をプロットした。

いずれの分業パターンにおいても、「卸売・小売業」に従事している者の割合が高い。これは「卸売・小売業」が外部労働市場型の性質を特に強く有しており、雇用の量的弾力性を持っていることから、育児などの状況変化の中でも労働市場に出入りしやすい産業であることが予想される。「卸売・小売業」ほど外部労働市場型に偏ってはいないが、「製造業」や「その他サービス業」「医療・福祉業」なども同様の性質を持ち合わせている。

二つの分業パターンでの従事産業の違いは、共稼ぎ・共家内労働の方が「公務」や「建設業」「情報通信業」などといった、平均所得の高い産業に従事している割合が高いことである。これらの産業では「卸売・小売業」ほど柔軟に労働市場へ出入りできないと考えられるため、世帯内労働を優先する世帯戦略パターン（役割分業型など）では実現しづらい就業先であると考えられる。

ここまで、従事産業と世帯戦略、分業パターンについて確認したことをまとめると、まず近代家族世帯において、第一市場労働者は常時雇用率と平均所得がいずれも高いことから、「金融・保険業」や「製造業」の内部労働市場に入るか、「建設業」などの比較的若年時点から高い所得を得られる職につくことで、世帯における経済的な役割を一手に担うことができていた。

共稼ぎ・共家内労働世帯では、常時雇用率と教育達成が高い者同士が配偶者になる傾向がみられたが、一人当たりの所得は近代家族型の市場労働者と比べると高くない。その理由としては従事産業として「医療・福祉業」や「製造業」に就いている割合が高く、内部労働市場に入り込んでいる人の割合が低いことが予想される。しかしこの世帯戦略パターンでは、第二市場労働者も比較的高い所得を得られる産業（「金融・保険業」や「公務」など）についているため、世帯年収では近代家族と同等以上の結果となっている。

核家族世帯の中でも最も割合・人口の多い役割分業型の世帯では、第一市場労働者が「卸売・小売業」や「農林業」で働いている割合が高く、こちらもやはり内部労働市場に入り込んでいる人の割合は少なかったことが予想される。このパターンにおいて第二市場労働者は、同じく「卸売・小売業」などで働くか、「製造業」

「その他サービス業」などに従事することで家計を補助しながら世帯内労働を行っていた。

また、結果的に年収が低位に位置している単身世帯は、新興産業である「その他サービス業」、「医療・福祉業」、「情報通信業」などに従事している割合が高かった。これらの産業では内部労働市場の形成が弱く、また1990年から2017年にかけて非正規化したことで、内部労働市場形成とは逆向きに変化した産業も多い。そのため、雇用の安定や年功賃金性を期待できる状況にあるとは考えづらい。

これらの結果を総合すると、2000年時点においても、多くの人が内部労働市場に入ること、(近代家族の稼ぎ手のように)年功賃金による高い所得を得ていたとは言えないことが確認できる。それでも以前として多くの労働力を吸収していた「製造業」や「卸売・小売業」の正規雇用者の年収が低かったわけではなく、有配偶世帯では第二市場労働者が、補助的に「卸売・小売業」や「製造業」、「医療・福祉業」などで家計を補助することで一定以上の世帯所得を確保していた。共稼ぎ・共家内労働世帯のように、比較的高い教育達成などを活かしながら、第二労働者が比較的高い所得の産業に従事することで、世帯所得を高めるという戦略を取っていた者もいた。

他方で単身世帯やひとり親世帯の労働者は、「製造業」や「卸売・小売業」、「建設業」などの在来産業に参入できない者が多かった。一部は「情報通信業」などに従事することで新しく拡大傾向にある内部労働市場に参入したが、それ以外の多くの労働者は「その他サービス業」や、「医療・福祉業」などに従事する形となったため、所得は相対的に低く、年功賃金性が期待できない状況に置かれていたと考えられる。

## 7.4 産業構造変化と世帯戦略変化の連関

前節では、2000年の労働市場を個人・世帯の側から確認し、産業と世帯戦略の間の連関パターンについて確認した。本節では、その連関パターンが27年間でどのように変化してきたかについて確認する。

### 7.4.1 分析の手法

世帯戦略の定義は、前節で用いた「世帯類型」、「役割分業形態」および「第一市場労働者」または「第二市場労働者」の組み合わせを用いる。割合ではなく人口を扱うため、7.2.2と同様の手法を用いて国勢調査とJGSSのデータを組み合わせて人口を推計した。

また、世帯戦略と産業構造の連関変化をわかりやすく解釈するために、産業構造の変化を、「産業内の労働者の戦略変化」と「産業移動による労働者の戦略変化」という二つの要素に分解する。具体的には、以下の式1を使用する。

$$\Delta T_k = \sum_i \Delta T_i \bar{P}_{ik} + \sum_i \Delta P_{ik} \bar{T}_i \quad (1)$$

ここで、 $\Delta T_k$  は「世帯戦略 k」を選択した労働者の17年間(2000-2017)での増減数を表し、右辺の第一項および第一項はそれぞれ以下の事柄を表している。

- $\sum_i \Delta T_i \bar{P}_{ik}$  : 各産業 i における労働者数の変化  $\Delta T_i$  と、その産業内で世帯戦略 k を選択している人の割合の平均  $\bar{P}_{ik}$  の積についての全産業の合計で、産業間の労働者数の変化(「between」効果)を示す。
- $\sum_i \Delta P_{ik} \bar{T}_i$  : 産業 i 内での世帯戦略 k を選択する割合の変化量  $\Delta P_{ik}$  と、その産業の労働者数の期間平均  $\bar{T}_i$  積についての全産業の合計であり、産業内の世帯戦略の選択の変化(「within」効果)を示す。

このように分解することである世帯戦略パターン人口の増減に対して、産業の量的な成長・減少が寄与したのか、それとも産業内部での変化(例えば労働者の非正規化のような)が寄与したのかについて分けて検討す

ることができる。

#### 7.4.2 各世帯戦略への産業変化の影響

先に述べた分析手法を用いて、世帯戦略の人口の増減が特に大きかった世帯戦略変化について確認する。産業毎の考察については後ほど行うため、ここでは割愛して世帯戦略の変化を列挙する形に留めている。

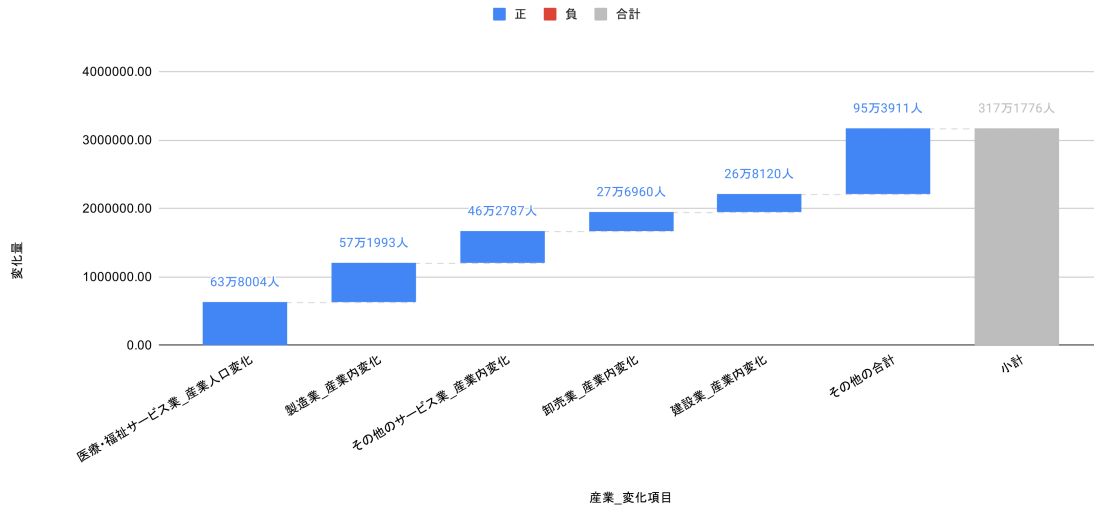


図 22: 単身世帯の増加に対する産業構造変化の要因分解  
出所) JGSS、国勢調査より筆者作成

図 22 には、単身世帯の増加に対して、産業の内的変化、および産業間の移動がどのように寄与したかをまとめた。

単身世帯という世帯戦略をとる者の人口増加は 27 年間 (1990-2017) で最も多かったことはすでに確認したが、2000 年から 2017 年間の 17 年間においてもこの変化が最も大きく、300 万人程度の増加が推計された。

その内訳を見ると、要因として最も大きいのは医療・福祉業の労働人口増加であり、続いて製造業、その他サービス業、卸売業の産業内変化などに影響をされていることが読み取れる。

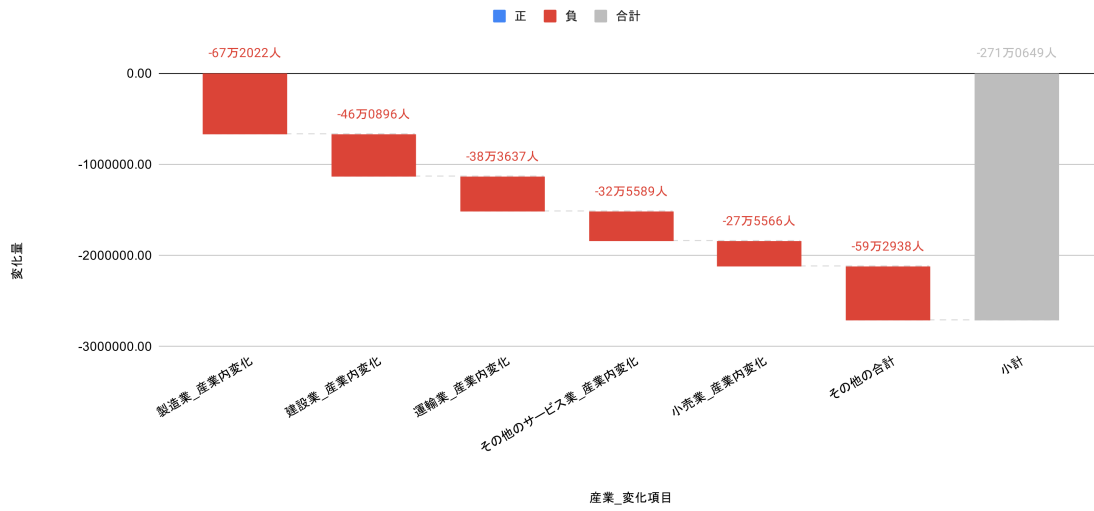


図 23: 夫婦と子供世帯の近代家族型の稼ぎ手減少に対する産業構造変化の要因分解  
出所) JGSS、国勢調査より筆者作成

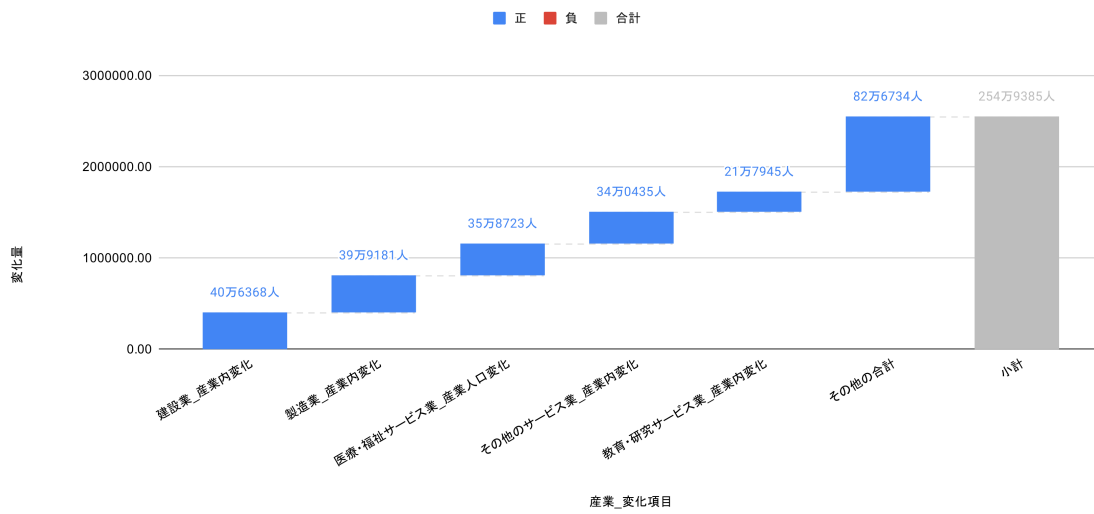


図 24: 夫婦と子供世帯の役割分業型の第一市場労働者増加に対する産業構造変化の要因分解  
出所) JGSS、国勢調査より筆者作成

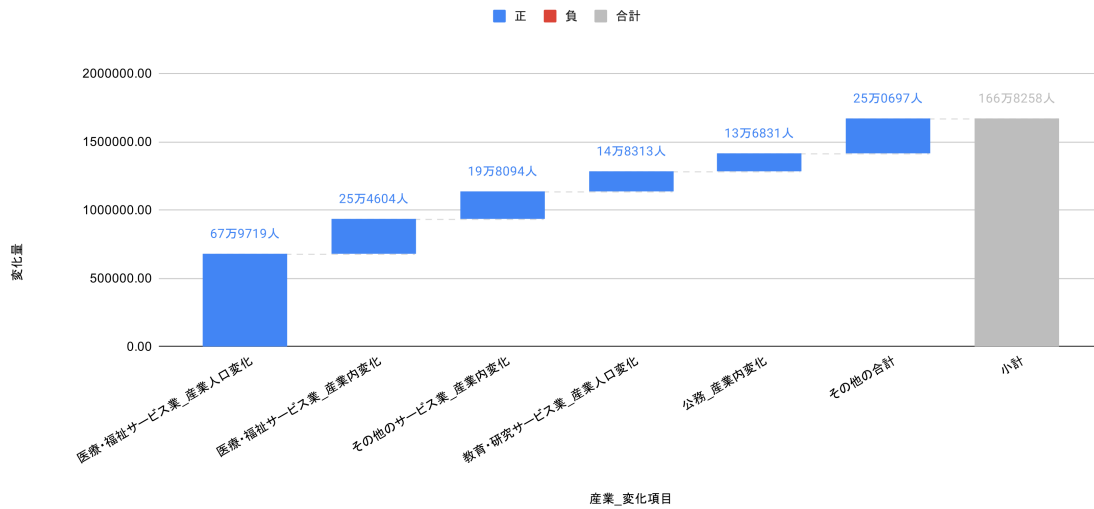


図 25: 夫婦と子供世帯の役割分業型の第二市場労働者増加に対する産業構造変化の要因分解  
出所) JGSS、国勢調査より筆者作成

夫婦と子供の世帯の変化は、単身世帯に続いて大きい。図 23 では、近代家族型の分業を行なっている夫婦と子供世帯の稼ぎ手（第一市場労働者）の減少要因を、図 24 には、同世帯の役割分業型の稼ぎ手の増加要因を、図 25 には、第二市場労働者の増加要因をそれぞれ示した。

近代家族の稼ぎ手の減少は、製造業や建設業、運輸業などの産業の内的変化に大きく影響を受けた結果であることが示されている。ただしこれは、稼ぎ手の行動が変化したというよりも、これらの産業で働く者の配偶者の行動変化によって、近代家族型から役割分業型へと世帯での分業形態が変化していったことに起因していると考えられる。すなわち、図 23 による近代家族減少を別の角度から見ると、図 24 に示された役割分業型共稼ぎ世帯の市場労働者 1 と、図 25 に示された市場労働者 2 の増加ということになる。実際、役割分業型世帯の稼ぎ手の増加要因をみると、製造業、建設業などの産業内変化がその主要な要因になっている。また、増加した役割分業型の市場労働者 2 の労働力を吸収した産業としては、医療・福祉サービスが（量的・質的变化を足し合わせると）過半数を占めている。それと比べると小さいが、その他サービス業や、教育・研究サービス業、公務などの増加も影響している。

なぜ製造業や建設業で働く者の配偶者が市場労働を行うよう行動変化したのかについては、個別の理由があると考えられるため、後に考察する。

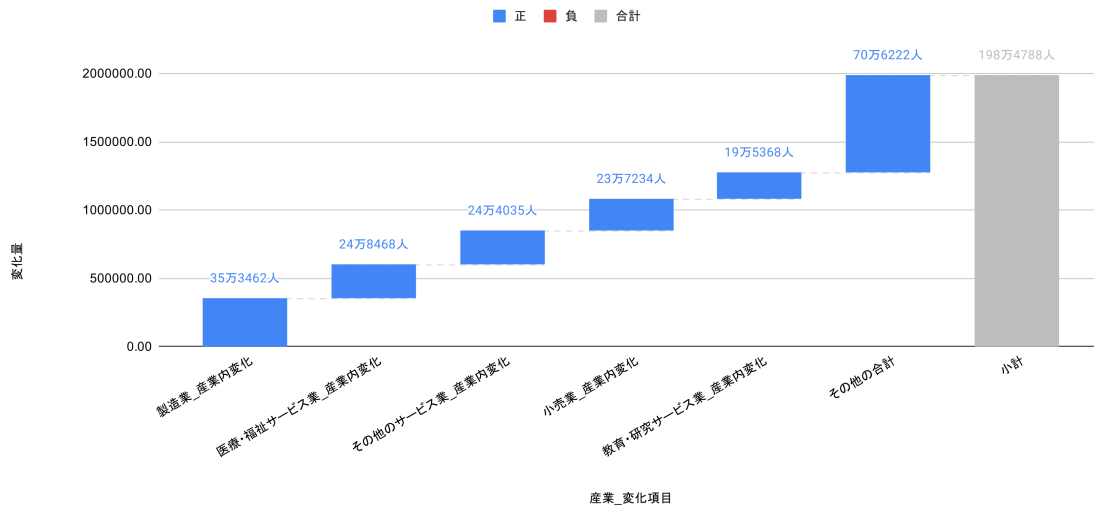


図 26: 夫婦のみ世帯の役割分業型の第一市場労働者増加に対する産業構造変化の要因分解  
出所) JGSS、国勢調査より筆者作成

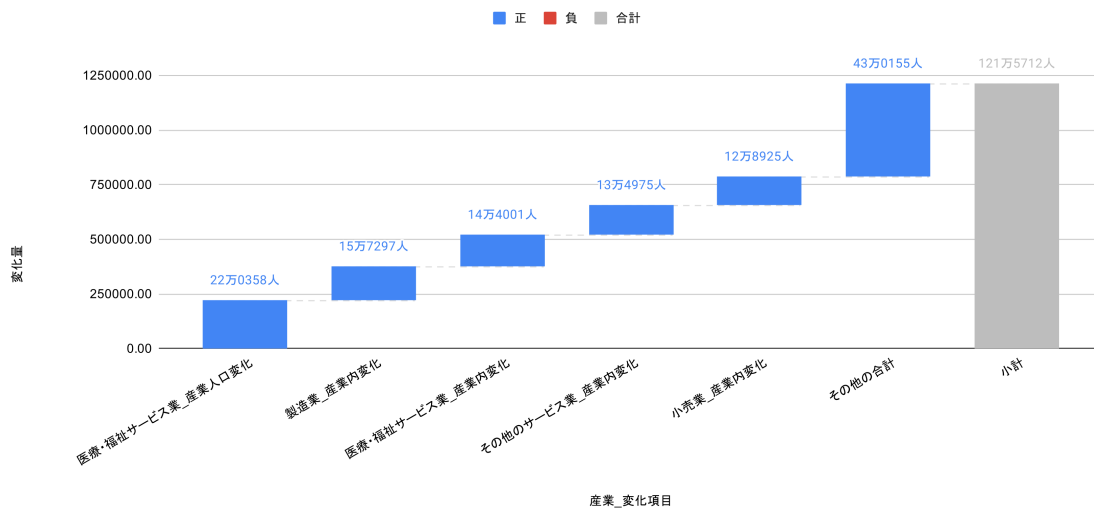


図 27: 夫婦のみ世帯の役割分業型の第二市場労働者増加に対する産業構造変化の要因分解  
出所) JGSS、国勢調査より筆者作成

続いて夫婦のみ世帯について確認する。夫婦のみ世帯でも、夫婦と子供世帯と同様に、近代家族の稼ぎ手は減少し、代わりに役割分業型の第一市場労働者と第二市場労働者が増加するという変化が発生した。それぞれ、図 26 および図 27 に、その内訳を示した。ここで確認できる変化も、夫婦と子供世帯に似通っているが、夫婦のみ世帯の市場労働者 1 の増加には、医療・福祉業の産業内変化や、小売業の産業内変化などがより大きく影響している。また、第二市場労働者の増加においては、医療・福祉業の人口が増加したことに加えて、製造業や小売業の内的変化が発生したことも影響していることが確認できた。

最後に、拡大家族世帯の第一市場労働者の減少について確認する。

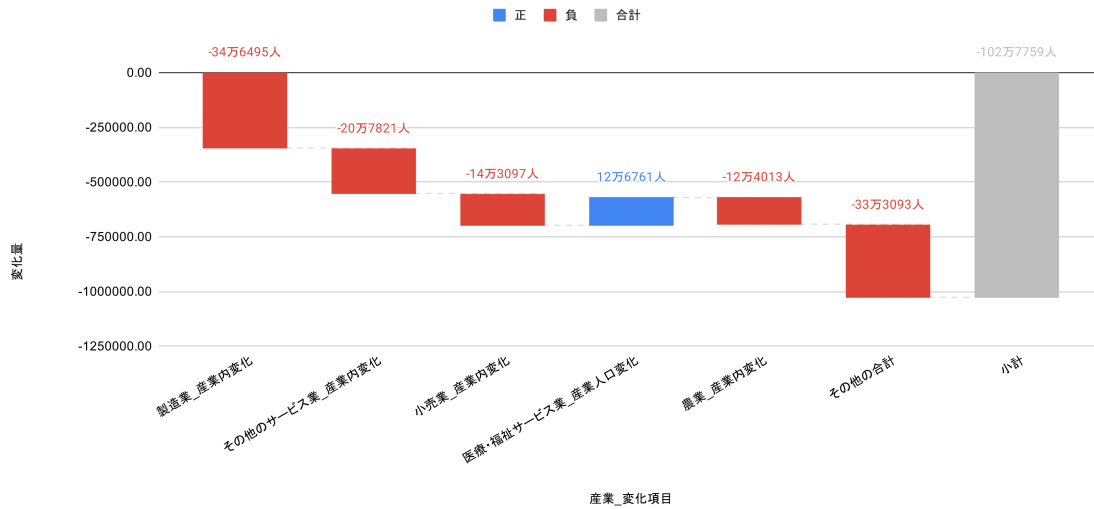


図 28: 拡大家族世帯の第一市場労働者増加に対する産業構造変化の要因分解  
出所) JGSS、国勢調査より筆者作成

拡大家族世帯は、世帯数自体が減少傾向にある世帯類型である。

産業における変化もそれを反映しているが、その内実は製造業、その他のサービス業、小売業、農業といった産業の内的変化によるものである。

拡大家族世帯では自営業や、外部労働市場で産業に携わっている割合が高く、各産業での就業機会減少と世帯そのものの減少が連関して発生した結果、このような変化を辿ってきたと考えられる。

### 7.4.3 各産業内での世帯戦略変化

各世帯戦略の人口の増減という観点から産業の影響をみてきたが、ここでは逆の側面、すなわち産業側から、世帯戦略の変化を捉える。

先に概観した世帯戦略の変化における各産業がもたらした意味についてもここで考察する。

**■製造業** 製造業では、子供の有無に関わらず、近代家族の稼ぎ手が一貫して減少するという産業内変化を辿ってきたことが確認できる。このことは、先に確認した世帯類型全体の変化において、近代家族的世帯戦略が減少する代わりに、役割分業型の世帯戦略が増加したと整合している。先述べたように、製造業従業員の配偶者が市場労働する割合が増加したことによって発生した結果であって、製造業で働いている本人の選択変化によるものではない。

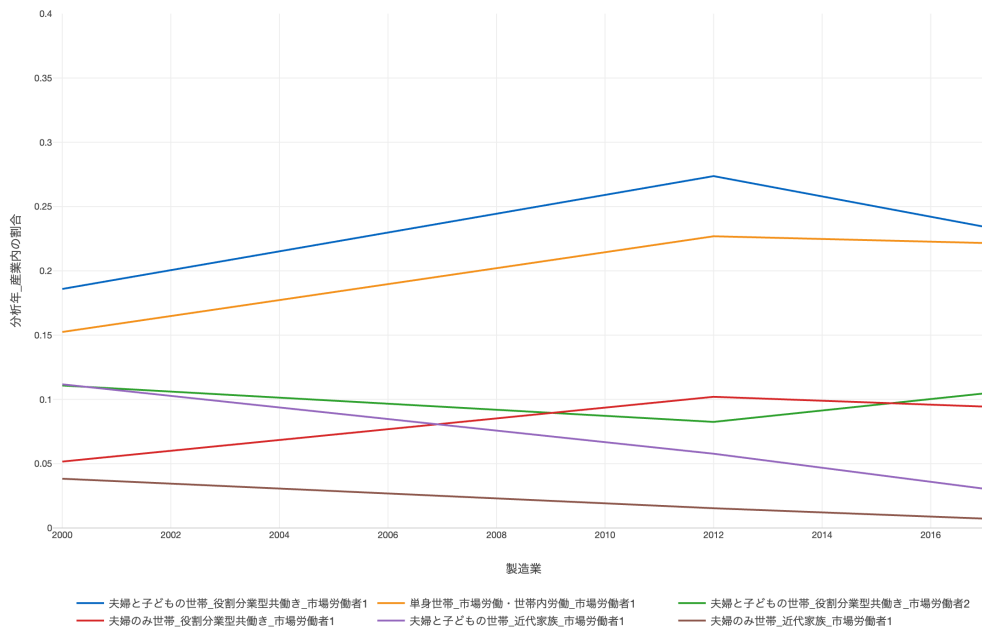


図 29: 製造業の労働者の世帯戦略内訳の変化  
出所) JGSS、国勢調査より筆者作成

ではなぜ、製造業従業者の配偶者は、近代家族の主婦になることをやめ、役割分業型の第二市場労働者になるという選択を取るようになったのだろうか。この問いに答えるためには、本研究のマクロな分析だけでは不十分であり、よりミクロな調査・分析が必要になると考えられるが、単純に製造業の就業者一人の収入だけで一世帯の経済を成立させられる世帯が減少したという事が検討できる。

2000年と、2017年の製造業で働く第一市場労働者の年収を比較<sup>\*45</sup>すると、近代家族で625.61万円から604.22万円、役割分業型で543.56万円から528.97万円へと減少している。

しかし第6章で、製造業の正規・自営業者の平均所得を確認した際、平均所得が上がっていたため、そのことと整合しないと思われるかもしれない。実際、JGSSのデータから製造業で働く人の全員で平均を取ると平均年収は17年間で増加している事が確認できた。つまり、製造業は全体平均としては所得が向上したのだが、有配偶世帯（核家族世帯）に限って検討すると平均所得は減少したということになる。

このことは、同じく第6章で確認した、製造業のスリム化という文脈で考えると整合的に捉えられる。製造業で発生した変化は、所得の低い正社員を抱えた中小企業や、自営業者が減少することで全体の平均賃金を上げたと同時に、製造業の収入をメインの世帯収入としていた層にとっては、平均所得が減少するというものだったと考えられる。

加えて、JGSSでも就業構造基本調査でも、集計されているのは額面上の給与所得であるため、17年間の間に行われた社会保障費の負担増と、消費税の増加によって可処分所得（実質的に消費に使える金額）は減少していると考えられる。そう考えていくと、製造業で働く稼ぎ手の配偶者が、市場労働者を行って世帯収入を増やそうとする行動も説明できる。

また、再び図29を見ると、2000年から2012年にかけては夫婦と子供の世帯の第二市場労働者（緑線）が

\*45 この値は消費者物価指数で2000年を1として実質化している。



減少傾向であったのに対して、2012年から2017年は増加に転じている。製造業の従業者数が一貫して減少傾向にあることを踏まえると、2000年から2012年にかけては産業の量的なフレキシビリティによる雇用の圧縮によって、外部労働市場の外縁である家計補助的に就業する労働者を減らすことによる労働削減であり、2012年以降に起こったのは、夫婦と子供の世帯の第一市場労働者（青線）と単身世帯の市場労働者（橙線）を減らしながら、柔軟に雇用調整が可能で比較的安価な労働者である家計補助的な労働者に置き換えた形<sup>\*46</sup>であると考えられる。

■その他サービス業 図30には、その他のサービス業の産業内の変化を示した。

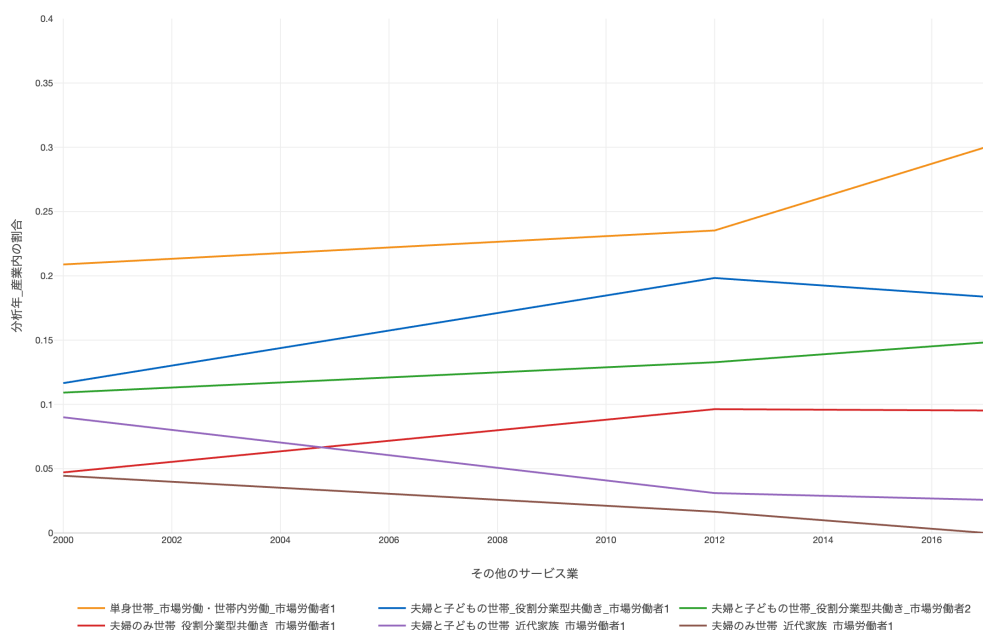


図30: その他のサービス業の労働者の世帯戦略内訳の変化  
出所) JGSS、国勢調査より筆者作成

その他のサービス業は、外部労働市場型の性質が強いまま、それを強化する形で2017年まで遷移したと考えられることは、6でも確認した。産業内で働いている割合で見ると、2000年時点で単身世帯の割合が高く、それが2017年まで継続的に増加した事が分かる。

製造業などと同様に近代家族世帯の稼ぎ手の働く割合は減少傾向を続け、代わりに2012年までは役割分業型の第一市場労働者の割合を増加させたが、2012年から2017年までの5年間では減少へ転じ、役割分業型世帯の第二市場労働者の増加傾向が強まっている。

6で確認したように、その他サービス業は、正規雇用の割合、正規雇用者の平均所得いずれをも減少させながらも、労働者数を増加させた産業であった。すなわち産業としては外部労働市場の比重を強めて、内部労働市場の形成については後退した。そのことが、産業で働く労働者の世帯戦略にも表れている。その他サービス業から得られる収入だけで、世帯の経済を充足させることは難しいため、配偶者が働くという選択をとる者が増加している。

<sup>\*46</sup> 絶対数としては、核家族世帯の第二市場労働者としての製造業就業者は減少しているため、減少させる割合が、核家族世帯の第二市場労働者の方が少なかったという形だと考えられる。

外部労働市場が拡大している産業であるため、参入しやすい産業ではあるが、この産業に従事しながら子供を育てるようなライフコース選択がしづらいただろうということは、2012年以降の単身世帯の増加、子供あり世帯の第一市場労働者の減少などからも読み取れる。

■卸売業 図 31 には、卸売業の産業内の変化を示した。

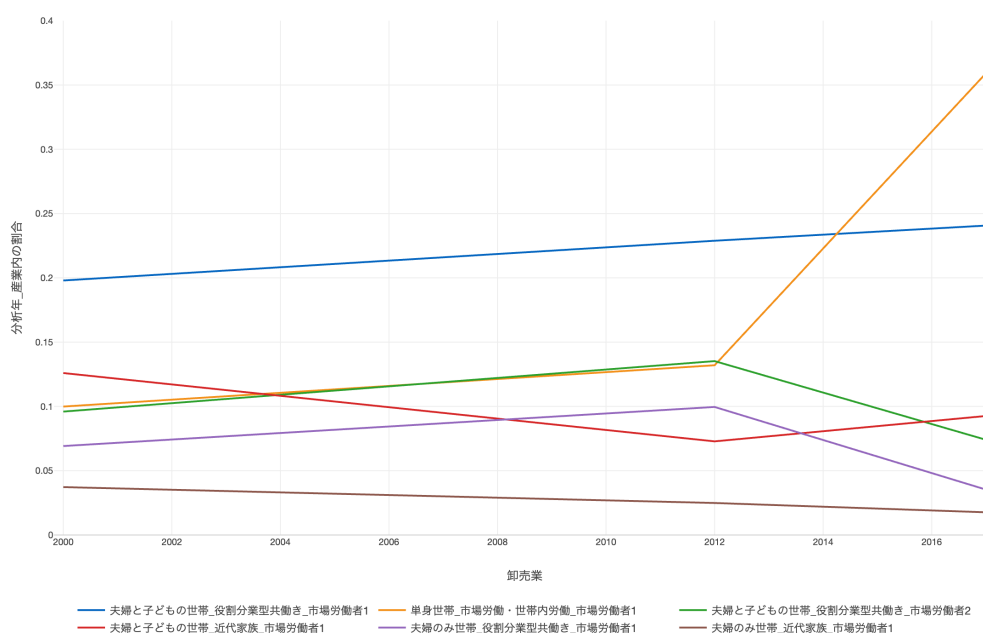


図 31: 卸売業の労働者の世帯戦略内訳の変化  
出所) JGSS、国勢調査より筆者作成

卸売業は全体の労働者数を減少させる形で推移してきた産業の一つである。内的な世帯戦略の比率においては、単身世帯の労働者が 2010 年以降大きく増加し、産業全体の 4 割程度が単身世帯の労働者となった。

代わりに減少したのは夫婦と子供世帯の役割分業型の第二市場労働者と、夫婦のみ世帯の第一市場労働者である。またこの間、正規雇用率は減少を続け、代わりにパート・アルバイト率が増加を続けている。このことから、増加した単身世帯の多くがパート・アルバイトによる雇用であると考えられる<sup>\*47</sup>。

パート・アルバイト比率が増加するに従って、卸売業で働く単身世帯の所得平均も減少傾向にあることが確認された。

他方で、先に確認したように卸売・小売業の正規雇用・自営業者の平均所得は上昇している。また、図 31 を見ると、大方の予想に反して近代家族の稼ぎ手の割合が増加していることも確認できる。そのため、卸売業で起きた変化は、自営業と正規社員の数を減らしてパート・アルバイトに置き換えつつも、わずかに残った内部労働市場での所得は向上するという二極化傾向であったと考えられる。

■建設業 図 32 には、建設業の産業内の変化を示した。

\*47 実際に、JGSS のデータで見ても単身世帯で卸売業に関わっている労働者の常時雇用比率は減少している。

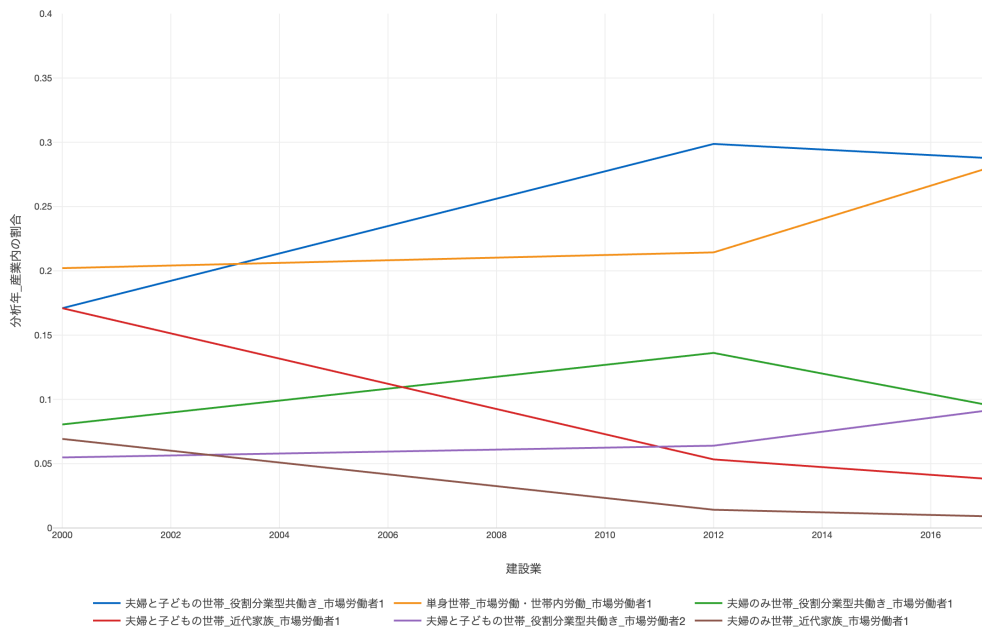


図 32: 建設業の労働者の世帯戦略内訳の変化  
出所) JGSS、国勢調査より筆者作成

建設業の特徴は、元々近代家族の稼ぎ手の割合が高かったことである。2000年時点では、産業の労働者の約1/4が近代家族の稼ぎ手であった。この傾向は17年間の間に変化し、近代家族の稼ぎ手から役割分業型の第一市場労働者へと移行するという変化がまず見られた。これは先に確認した製造業などでも同様の現象が見られた。

2012年からは、役割分業型の第一市場労働者も、子供の有無を問わず減少傾向へと転じ、代わりに単身世帯の労働者の割合が増加した。

建設業には、他の産業と違って平均所得の上がり下がりや、パート・アルバイト率の増加などといった内的な性質の変化は確認できず、労働者の数が減少するという量的な変化が発生したと考えられる。

建設業の変化は世帯戦略という観点では、近代家族型世帯の減少、役割分業型世帯と単身世帯の増加というマクロな傾向にそのまま整合する形で影響を与えている。平均所得が減少していない建設業でこのような現象が発生するということは、単純な経済的理由だけでは説明が難しい。

これを説明できる仮説は、先に製造業の分析の際にも記述した社会保障費や消費税の負担などによる実質的な可処分所得が減少によって、2000年代初頭と同等の所得では同等の暮らしを維持できなくなり、経済的な必要性が生じたというパターン、あるいは建設業の稼ぎ手の配偶者の趣向の変化によって、より市場労働を望む（主に）中高年女性が増加したというパターンなどが考えられる。

ここまで、特に影響の大きかった産業の内的変化について見てきた。それぞれの産業に個別的な変化が存在したため一概にまとめることは難しいが、多くの在来産業で発生した変化の傾向としては、正規雇用者の所得の減少や、パート・アルバイト率の増加によって、近代家族の稼ぎ手の数や割合を減少させた事が挙げられる。

その代わりに役割分業型の第一市場労働者や単身世帯の労働者が増加した産業（その他サービス業など）もあるが、労働者の絶対数を減らす形で遷移してきた産業（製造業、卸売業など）も多い。

## 7.5 世帯戦略と産業構造変化についての小括

本章では、JGSS の個表データを用いて、2000 年から 2017 年の労働者の市場・世帯内労働で行われる経済的・ケア的な労働のパターンを分析した。17 年間の間に見られた変化の大きな傾向の一つは、性別役割分業に則った労働分担をする近代家族型が減少し、共働きの有配偶世帯と単身世帯が増加するという現象であった。

共働き世帯が増加したといっても、その多くは役割分業型共働き世帯であり、世帯内での家事・育児は一方に偏っていた形で分業している世帯が多い。役割分業型の世帯は、2017 年時点で 60 歳未満の核家族世帯の中の 70% 以上を占めており、有配偶世帯での支配的な世帯形成パターンになっている。

また、60 歳以上の人口が増加し、年金を受給する高齢者が増加したが、その内訳として年金だけに経済的紐帯を求める人の割合は減り、高齢者の労働力化率も増加していた。

総合すると、日本では 2000 年後半から人口減少、中でも生産年齢人口の減少が進行する中で、これまで世帯内での労働に従事していた女性と、市場労働から撤退していた高齢者層を市場労働者として動員することで、労働力の供給を維持してきたと考えられる。しかし当然ながらこのような形での市場労働力供給の維持は、世帯内労働という非商品の生産活動へ向けられるリソース、特に育児を行う労働力を市場労働へと置き換えることで進行してきたと考えられる。

続いて世帯戦略と市場での働き方のパターンの連関について確認した。単身世帯と拡大家族世帯、ひとり親世帯は、所得が比較的少なく、核家族世帯では近代家族の稼ぎ手が特に所得が高い傾向にあった。

近代家族の稼ぎ手は常時雇用率と所得がいずれも高く、「製造業」や「卸売・小売業」、「金融・保険業」などの産業の内部労働市場へ参入できているか、「建設業」のような年功賃金性は弱いが所得が中位以上で安定している産業に従事している割合が高いと考えられる。

役割分業型と共稼ぎ・共家内労働のパターンをとっている核家族の間には、第一市場労働者の所得においてはほとんど差が見られなかったものの、それ以外の点に幾つかの相違が見られた。例えば、第二市場労働者の教育達成比率において、共稼ぎ・共家内労働の方が高く、「建設業」や「公務」、「医療・福祉業」などに従事することで第二市場労働者も比較的の高い所得を得ることで、世帯年収では近代家族型と同等以上になっていた。対して役割分業型の共稼ぎ世帯の第一市場労働者は、「卸売・小売業」や「農林業」（第一次産業）などについている比率や、自営業・家族従業者の比率が高かった。家計補助者の所得の平均も共稼ぎ・共家内労働の者と比べると少なかったが、「卸売・小売業」や「製造業」の外部労働市場を活用して比較的柔軟に労働市場へ出入りしていたと考えられる。

役割分業型と共稼ぎ・共家内労働型の核家族世帯においては、いずれの世帯でも稼ぎ手が内部労働市場に入り込めていた割合についてはそれほど高くない事が推測されるが、配偶者がそれぞれの世帯類系なりのパターンで家計補助的な市場労働を行うことで、世帯を運営していた。

単身世帯やひとり親世帯については、2000 年の時点で在来産業の中での就業ポジションを得られていなかった事が確認された。具体的には「製造業」、「卸売業」、「建設業」などである。これらの産業は過去 30 年間の間に労働者の数を減らす形での合理化を進めており、すでに抱えている内部労働市場の待遇・秩序を維持しながら、新規の労働者を吸収することは難しかったのだと推測される。

結果としてひとり親世帯の就業先は「医療・福祉業」へ集中、単身世帯の就業先は新興産業である第三次産業の、「その他のサービス業」、「医療・福祉業」、「情報通信業」などへ流れることとなった。これら産業の中で「情報通信業」以外の産業は、内部労働市場の未発達な状態であり、27 年間でむしろより外部労働市場型の性質を強めたことは、第 6 章でも確認した通りである。そのため、これらの産業に若年労働者が従事するという

ことは、所得の向上や、安定した雇用を期待することが難しいことを意味している。実際、2000年以降の17年間で起きた変化は、この不安定な領域が拡大するという変化であった。

世帯戦略類型ごとの人口変化と、産業構造変化がどのような関係にあるのかを確認するために、ある産業の内的変化および産業の労働者人口の変化という二つの要素に分けて分析を行った結果、17年間で最も増加の大きかった世帯戦略パターンである単身世帯の増加には、「医療・福祉業」の人口変化、その他の「サービス業」、「製造業」、「卸売業」、「建設業」の内的変化が寄与していることが確認された。

「その他サービス業」と「卸売・小売業」では、正規雇用労働者の数（まず近代家族の稼ぎ手、続いて役割分業型の稼ぎ手）が減少して、代わりに単身世帯や、有配偶世帯の補助的市場労働者のパート・アルバイトの割合が増加、結果として単身世帯では正規雇用者並みの所得を得られないままキャリアが進行し、世帯を持つという選択を取りづらくなったことにつながったと考えられる。

「製造業」や「卸売産業」では、正規雇用者全体で見るときの平均所得は上昇傾向にあるのに、一部の世帯戦略で平均を取ると減少傾向にあるという一見奇妙な現象も確認された。どちらの産業でも労働者数を圧縮しようとする変化が起こっており、自営業や中小企業といった、以前に「正規雇用だったが所得が低かった層」が削られることで全体の平均所得を上げたと考えられ、実際に所得が上がったのは内部労働市場の一部の労働者だけだったと考えられる。

「卸売業」はパート・アルバイトなどの割合を高める形での労働者の非正規化、「製造業」は近代家族や役割分業型世帯の稼ぎ手の平均年収の減少が起こり、世帯戦略としては近代家族の減少、役割分業型共働きと単身世帯の増加という傾向に大きく影響した。

役割分業型の核家族世帯の増加と単身世帯の増加によって市場労働を選択した女性労働者の多くは、以前女性の就業先として有力だった「製造業」、「卸売業」に代わる形で、「医療・福祉業」、「その他のサービス業」などへ従事する形となり、どちらの産業ともが労働者数、付加価値生産額の両面で成長した。

ここまでの内容をまとめると、産業構造の変化によって内的労働市場型の性質が全体的に弱体化し世帯の経済的役割を一人で担えるほどの年功賃金性を期待できるような産業、雇用機会は著しく減少した。結果として近代家族的な世帯戦略は解体され、その代わりに役割分業型共稼ぎ世帯や単身世帯がより多くの割合を占めるようになり、世帯内労働・市場労働における労働の比重は市場の側へ傾く形となった。

このような変化に対して、労働市場シェアの減少産業（「製造業」や「卸売・小売業」）が負の影響を与えたことはここまでで確認してきたが、成長産業についても、労働者の働き方にプラスの影響を与えているとは思えない事が大きな懸念だと考えられる。

実際、成長した「その他のサービス業」は非正規雇用の拡大に寄与しており、「医療・福祉業」は内部労働市場が形成される事はなく、2000年時点から平均所得はマイナスで推移してきている。

付加価値ベースで成長を遂げた「教育・学術研究・専門サービス業」や、「情報通信業」についても労働者数の増加量は少なく、世帯戦略への影響としては、配偶世帯の稼ぎ手の選択肢としてややシェアを増加した程度で、減少産業（「製造業」、「卸売・小売業」、「建設業」）や、他の成長産業（「医療・福祉業」、「その他サービス業」）が与えた影響に比べるとその影響は微々たるものと言わざるを得ない。

## 第 III 部

# 考察と結論

## 8 労働者の生活変化についての考察

本研究では、産業構造と世帯構造のマクロな変化、そしてそれらの連関を示していると思われる産業の性質と、世帯内での分業形態などについて分析してきた。これらの分析から、過去約 30 年間の変化について分かったことを考察する。

### 二重の脱家族化と、それでも維持される家族主義的規範・制度

日本の過去 30 年間に於いては、二つの意味での脱家族化が進行していると考えられる。一方は、家族の形成前段階で発生しているもので、他方は家族を形成した後の段階で発生している。

前者は、単身世帯とひとり親世帯の増加、拡大家族世帯の減少によるもので、そもそも世帯をつくらない、同居人数の数を増やさないとする者が増加したことが影響している。しかし世帯をつくらないという選択の内実は、世帯を形成したくてもつけれないという者が多いことも事実だろう。佐々木 (2012) などをはじめ、多くの研究で実証されているように、(特に男性の) 所得が低かったり、雇用が不安定な場合、結婚して世帯を持つという選択をしづらい。増加した単身世帯の労働者は、医療・福祉業や、平均賃金の減少した製造業、その他サービス業、卸売・小売業で働いている者が多く、これらの産業はパート・アルバイト比率が高かったり、年功賃金性が弱く、所得の向上や雇用の安定を期待できないといった性質を持ち合わせていた。

後者、つまり家族を形成した後の段階で発生している脱家族化は、労働力の投入先の選択肢として、あるいは生活基盤としての脱家族化である。確認したように、世帯戦略の中で大きく減少した選択肢の一つが「専業主婦」であり、30 年間の間にその多くが市場労働へと参入して、家計補助的な労働を行う選択へと行動を変化させた。一方で、その配偶者である男性については、世帯内労働については変化が乏しく、世帯内での労働は女性に偏ったまま推移してきた。生活時間の調査をもとにした内閣府 (2020a) の調査では、未婚化・晩婚化によって若年～中年女性の家事時間が大きく減少しているのに対して、男性の家事時間はわずかしこ増加していない。このことと、単身世帯の増加、子どもと夫婦世帯の減少などを合わせる検討すれば、端的に「家族のために労働する」という意味での家事労働、育児労働が減少したと考えられる<sup>\*48</sup>。

女性労働者の増加の要因を一概に論じることは難しいが、先に明らかになったように、特に製造業や建設業の内的変化によって、「一家の経済的収入面を賄える」だけの収入力のある稼ぎ手が減少したことによって、働かざるを得ない状況に置かれた者が多かったと考えられる。換言すると、自身の生活の経済的基盤を家族に求めることは難しくなり、より多くの者が市場労働に経済的基盤を求めるしかなくなったと言えるだろう。

ここまで脱家族化という観点で生活変化を考察してきた。しかし翻って素朴な経済的観点で考え直すと、稼ぎ手の収入が減っている状況において、脱家族化するというのは奇妙なことだとも考えられる。なぜなら、単身世帯が増加するという事は、一人当たりの生活にかかるコストが増加するという事だからである<sup>\*49</sup>。一人当たり所得が少ないのであれば、むしろ世帯人数を増やす方が生活は楽になりやすいはずである。この間

<sup>\*48</sup> この現象を単に世帯内労働の減少ではなく脱家族化として論じていること、すなわち「家族のため」という枕詞がついているのは、単身世帯が増加したことによって、実質的に家事労働をしている者(自分自身のために)は増加しているためである。

<sup>\*49</sup> 貧困問題を考える際などにも用いられる等価可処分所得という概念では、世帯収入を世帯人数のルートで除すことで求める。世帯人数が増えればそれに応じて、一人当たり所得が少なくても暮らしやすくなるというシンプルな考え方である。

いへの答えとして考えられる仮説は、日本では現在でも家族規範的な意識が強いということである。

国立社会保障・人口問題研究所(2023)では、有配偶世帯の出生子ども数の分布が示されており、2人以上子供を産む世帯は減少傾向にあるものの、一人も子供を産んでいない有配偶世帯の割合は9.9%である。これは少子化問題という観点からは、結婚さえすれば多くは子供を産むのだから、有配偶率を高めることが重要だ、という文脈でしばしば用いられるが、別の視点から見ると、有配偶世帯を選択するということと、子どもを持つという選択が結びついていることによって、より単身世帯を選択しやすくなっているとも考えられる。同じく国立社会保障・人口問題研究所(2023)で調査されている「理想子ども数」は2021年時点でも2.01であり、世帯を持ったら子供は二人、という意識は根強い。加えて、先に確認したように日本では家事・育児が女性の側に偏るという傾向があった。これらを総合して考えると、女性にとって結婚という選択が、市場労働者として一定のペナルティがあることを引き受けなければいけない選択肢になってしまっているのではないかと考えられる<sup>\*50</sup>。

つまり結婚したからといって経済的基盤を家族に求めることはできない状況である(市場労働を続けなければいけない)にも関わらず、一人の市場労働者としてはペナルティを受け入れなければいけないというジレンマ的状况がつくられてしまっていると考えられる。

また、日本の税制システムもこのような状況を悪化させる要因の一つとなっている。配偶者控除の設計によって、共働き世帯よりも、一方が市場労働、他方が世帯内労働をする世帯の方が税制上有利になる。この問題を真理大沢(2013)は、「男性稼ぎ主モデル」と呼び、貧困削減率を下げているバッドガバナンスだとして批判している。

産業構造変化に伴って、以前のような家族形成は選択しづらくなっているにも関わらず、意識・規範の上での家族や、税制度上のモデルとされている世帯は以前のまま変わっておらず、現状に追従できていないといえる。その結果、家族を作るという選択は取りづらいものとなり、世帯内労働は減少し、代わりに市場労働が増加するという変化を辿ってきたと考えられる。

## 中間層の減少・自営業の衰退と高難易度化する内部労働市場への参入

近代家族的分業形態を選択できるだけの稼ぎを得られるものは減少したという事を確認した。そしてその原因が、建設業や製造業の内的変化にあるということについてもみてきた。製造業や卸売業の正社員全体で平均を取った場合には雇用条件は悪化しておらず、むしろ平均所得や年功賃金性はプラスに変化していた。しかし産業全体の平均年収が増加したのは、製造業の中での自営業や中小企業などの小規模事業所が減少したことで、低所得な正規雇用・自営業者が減少したことに由来しているのではないかと考えられ、中間層(ここでは製造業などに就くことで近代家族的分業形態を選択していた労働者を指す)の所得は減少しているのである。このことは、分業形態が近代家族型から、役割分業型共働きへと移行していったこと(女性労働力率の増加)についても多くを説明する。

製造業や卸売・小売業、建設業などの、かつて中間層の就業先だった産業の多くは労働者人口を減らし、卸売・小売業については正規雇用者の割合も減少させて代わりにパート・アルバイトを増加させるという形で変化している。

このような在来産業の変化は、産業側の視点に立てば合理的な展開であるといえるだろう。製造業は国際競

<sup>\*50</sup> 内閣府(2020b)では、2015年の有配偶女性の就業率を調査し、6歳未満の子供がいるかどうかによって就業率に17%程度の開きがあることを明らかにしている。すなわち子供が小さいうちは市場労働を抑制するという選択が一定なされているということである。

争力の担保のために、コストの圧縮を迫られ、生産部門を国外へ移し、卸売業・小売業も人件費削減と量的フレキシビリティの向上を行うことで景気変動に対処しようとしてきた。

では新興産業は新たな内部労働市場を形成したのかといえば、そうとも言い難い。例外は教育・学術研究・専門サービス業で、年功賃金制が強く、平均所得も高い性質を持ちながら雇用シェアを拡大してきた。しかし、その労働市場シェアは少なく、2017年時点で8.22%、1990年と比較しても1.59%しかシェアを拡大していない。

労働市場において、よりシェアを拡大した医療・福祉業とその他のサービス業<sup>\*51</sup>は内部労働市場を形成したとはいえ、所得が2000年時点から減少傾向にあったり（医療・福祉業）、非正規雇用の割合が増加（両産業ともに）していたりと、新たな中間層の形成に結びつくようには思えない。

では正規雇用以外で働くという選択肢はどうかというと、一次産業の衰退に加えて、製造業や卸売・小売業などでも自営業・家族従業者の減少は共通の傾向であり、これも難しい。結果として、年功賃金制を期待できない正規雇用や、非正規雇用へと多くの労働者が流入した。そこには、単身者、有配偶世帯の家計補助者、高齢世帯の労働者など、27年間で増加した多くのタイプの労働者が含まれている。しかし多くのタイプの労働者が混在して外部労働市場を形成することは、特に一部の労働者にとっては不利に働く状況であることが予想される。

以前から外部労働市場には（例えば家族従業者のような形で）低い所得で働く労働者がいたと考えられるが、以前はそのような外部労働市場と中間層を形成していた労働者の働く内部労働市場との間には境界が引かれており、仮に所得が同じだとしても異なる論理で労働市場が動いていたと考えられる。そのため、卸売業や医療・福祉業にも内部労働市場を形成して一定数の労働力を確保しようとする動機があった。

しかし増加した役割分業型の第二市場労働者や、自営業・家族従業者からパート・アルバイトへと移行してくる者によって、非正規労働者の供給量が増えれば、わざわざ内部労働市場を形成してコストの高い労働者（年功賃金を渡す対象）を多く抱える必要はなく、必要な時に必要な分だけ雇用できる外部労働市場を活用する方が合理的だという結論になってしまう。

これは、労使関係において労働者側の交渉力を下げることに繋がり、当該産業の稼ぎだけで今後のキャリアを成り立たせなければいけない若年労働者と、少量の年金しかもらえない貧困高齢者世帯にとっては状況を厳しくしている要因だろうと考えられる。

このようにして中間層になるための就業先の選択肢が減少しているとした上で、残った内部労働市場へ参入することについて考えると、それも難しくなっている。まず在来型で堅牢な内部労働市場を有している公務は、労働市場でのシェアが3.63%と小さく、増加もほとんどしていない。もう一つの典型的な内部労働市場型の産業であるインフラ関連業に至ってはシェアが0.51%で、27年間で減少すらしている。これらの産業は、需要の増加に伴う産業の拡大がほとんど存在しない産業であるために、業務の効率化などによって雇用が減少することはあっても、労働者シェアが短期的に拡大することはほとんどないだろうと考えられる<sup>\*52</sup>。

残る選択肢として、成長産業である教育・学術研究・専門サービス業や、情報通信業などがあるが、これらの産業は付加価値生産額の増加に対して、雇用増加が鈍い産業であることに加え、参入に高い教育達成を要するため、やはり短期間に広く普及するような労働市場性質を持ち合わせていない<sup>\*53</sup>。

<sup>\*51</sup> 2017年時点でのシェアは医療福祉行が12.6%、その他のサービス業が10.94%である。

<sup>\*52</sup> もちろん、公務に関しては政策によっては短期的に雇用を拡大することがあり得るが、民間手動や市場の条件変化による産業拡大はない。

<sup>\*53</sup> 本研究ではあまり言及できていないが、これらの産業成長のほとんどが東京で発生していることも、地域間格差という観点で大きな問題であると考えられる。加藤幸治(2020)では、これらの産業が東京へ集中しているのはその商品性質（顧客企業と密にコミュニケーションを取らなければいけないなど）によるものであり、産業を全国へ移転していくことは難しいことを示している。



ここまでの考察を簡潔にまとめると、まず内部労働市場が縮小方向に向かうと同時に、参入のためのハードルは高くなり、経済面で好条件な内部労働市場とそれ以外との溝は深まっているということ、そして稼ぎ手の多く就業する中間層の労働市場と、家計補助者が多く就業する外部労働市場の間の境界線は、自営業者や家族集魚者の減少と非正規雇用の増大によって消えつつあるということである。

## 市場の効率化と市場外部の非効率化

ここまで見てきたように労働市場の変化は、多くの労働者の状況を厳しくするものであった。他方で、産業は合理化・効率化を進めながら付加価値額を増加させることに成功したとも捉えられる。90年代初頭に多くの雇用を提供していた製造業や卸売・小売業は、労働者数を減少させながらも、付加価値生産額の面では増加してきた。また、それは成長産業である教育・学術研究・専門サービス業も同様で、労働者数の増加幅に対して付加価値生産額の増加幅が大きい。

そしてこのような生産過程の効率化は、上記の産業の商品市場の性質上、避けがたかった側面があったのではないかと考えられる。製造業は先にも述べたように、日本の労働力コストが相対的に上がれば、国内での雇用を削減する以外に国際競争力を維持する選択肢がない。逆に言えば、かつて製造業が多くの中間層の就業先として機能したのは、商品を輸出するという前提があり、限られた国内市場の需要を競うような論理になっておらず、商品開発と商品生産のために多くの労働力を投入してもリターンを見込めたからであると考えられる<sup>\*54</sup>。

他の産業には、より多くの投資を行ってより多くの売上を上げていくという論理が適応しづらい。例えば卸売・小売業、その他のサービス業、医療・福祉業などはその典型であり、産業が生み出す商品は全て国内の限られた需要の中での競争を強いられる。卸売・小売業やその他サービス業は、人口の減少と高齢化が進んでいく中で今後需要が伸びていくという予想が立たない以上、売り上げの拡大よりもコストの削減を優先的に進める方が合理的だと考えることに不思議はない。また、医療・福祉業も、基本的には労働集約型のサービス産業であり、需要は高齢者の増加とともに増えていくものの、商品開発やサービス向上を行なって売り上げを増加させるために人材を困り込むよりも、なるべく労働者コストを下げて地域の需要に対応できる体制の構築の方に重点が置かれているのではないかと考えられる。

情報通信業や専門サービス業といった産業は、確かに過去30年間で雇用者・付加価値生産額・生産性をいずれも成長させた産業の一つだが、その商品自体が、IT化やアウトソーシングによって、産業全体の効率化を推し進めて労働者を削減するという性質を持っている。

このような状況が重なり、産業は全体として売り上げを拡大するというプラス方向の競争ではなく、コストや抱える労働者を削減するというマイナス方向の競争を強めてきた結果、本研究で確認してきたような労働市場の変化が発生したのではないかと考えられる。

これはいわゆるデフレの問題として語られる問題を一つの側面から論じたものだと言えるが、産業ごとの商品性質と労働市場の論理に起因して発生しているとする仮説が正しければ、単に流通する貨幣量を増やしたりするだけでは、この状況から脱することはできない。仮にこの問題を引き続きGDP成長という方針で解決しようとするれば、投資すれば投資するだけリターンが期待できる産業を生み出す必要があると考えられる。

<sup>\*54</sup> もちろん、日本のGDP構成比にてらせば、8割以上が内需で推移してきており、輸出が直接的に付加価値生産額や労働者の報酬などに影響しているとは考えていない。だが、各産業が投資や労働者雇用を行う上でどのような論理に基づいているかという視点においては、対象とする市場規模の大きさは、(仮に実態としてはそこまで販路を拡大できないとしても)重要な要素であると考えられる。

市場労働・産業の側で効率化が進むと同時に、労働者の生活はむしろ非効率化されてきたと考えられる。先に述べたように、世帯員数を減らすことは等価可処分所得という観点から非効率であるし、都市部への人口集中も、一人当たりの生活コストを上げるという点で効率的とは言えない。さらに中長期でみた場合に非合理的なのは、世帯内労働が減少し育児へ割かれる労働力が減少したことで、少子化が進行しているということである。少子化による人口減少は、労働力と内需のいずれをも減少させて市場に対しても不利な結果をもたらすということは改めて言及するまでもない。

ここまでみてきたように、労働コストの圧縮、世帯内労働の市場労働への転化、世帯の脱家族化は、産業の効率化という面から見れば理にかなったものであった。過去 30 年間の変化は、このような産業の効率化・合理化のために、市場の外側の効率性・合理性が失われ、労働者の生活と将来的な社会の豊かさを犠牲にしながら変化してきたと考えられる。

この問題を解決していくためには、指標化がされづらいために軽視されてきた世帯内の労働をはじめ、市場の外側の「貨幣に換算されない価値」を含めた包括的な視点での議論を増やしていくことが必要だと思われる。

## 9 本研究の限界

本研究では、マクロな視点で産業構造と世帯構造についての分析を行ってきたが、調査が十分とはいえない点や、欠けている視点も多くある。

まず一つには、地域間格差の問題が挙げられる。産業の成長・減少には地域間で大きな差があり、また教育機会についても地域間の隔りがある。特に、成長産業の中でも内部労働市場を形成していた教育・学術研究・専門サービス業や情報通信業は東京に集中しているのに対して、医療・福祉業の増加や製造業の雇用減少といった減少は多くの地域で起きていたりするなどの地域間での変化には差がある。より詳細に調査する必要があるが、このことだけでも東京圏とそれ以外の地域（特に製造業の生産部門や、卸売・小売業などが盛んだった地域）での格差が拡大傾向にある可能性が示唆されている。

次に、公的部門、すなわち国家システムについての言及が足りないことも、本研究の欠点である。世帯内の行動と、市場での行動は、少なからず国家の福祉システムや法律の変化に左右される。実際、過去 30 年間の間には、小泉政権時代の構造改革による公的部門の民営化や、労働者派遣法の改正、消費税や社会保障費の負担増などといった変化が起きており、市場内外での行動に影響を与えてきたと考えられる。産業構造の変化や生活変化に対して（本研究の視点では）外部要因になっている公的部門からの影響を検討することは、本研究で論じきれなかった課題である。

続いて、因果関係の論証ができていないことが挙げられる。本研究では、産業構造側、あるいは生活者の属性などの変数を使った因果分析は行っていない。その理由は、今回の研究対象において、いずれかの変数を独立変数とみなすというやり方が不向きだと考えたからである。産業構造の変化が、労働市場の状況を変更し、それによって生活者の生活が変化することもあるが、生活者の生活様式が変わったり、他の産業の状況が変化することで、就業行動が代わり、産業構造に影響を与えることもある。マクロな視点ではこのような双方向的な影響に安易に因果関係を想定することは適切ではないと、ここでは判断した。そのため、あくまで時系列的な変化を記述的に追っていくという調査方法を選択した。

本研究で提起した問題の解決方法をはじめ、具体的な政策などを検討するためには、よりミクロな部分に着目し、因果関係を探るアプローチなどが必要になると考えられる。

最後に、重なる部分もあるが、ミクロな実践や認識への視点がほぼ全くないことも、本研究の限界である。本研究の論証の大部分は、傾向についての論述であって、当然ながら例えば近代家族を形成している稼ぎ手の

全員の所得が高いわけでもなければ、医療・福祉業で働いている者の所得が低いとも限らない。また、本人の選好の差異や変化についての言及もほとんどなく、行動の理由のほとんどを経済的理由や支配的な規範意識を理由にして説明してしまっているため、このような構造の中で生じている個別的な問題、生活者の主観においてはどのようなことを課題だと感じているのか、などについての視点が全く欠けている。

この観点については、マクロなアプローチを選択した時点で生じてくる根本的な課題であり、よりミクロな状況を対象とした研究や、質的研究によって個別の課題を掘り下げていく必要がある。

本研究がマクロな視点に立って分析を進めた意図の中には、ミクロな問題解決を押し進めていくだけでは、マクロな問題を解消できないばかりか、むしろ悪化させてしまうことさえあり得るのではないかという観点が含まれている。実際、本論文で論じてきた日本社会のマクロな課題は、生活者や企業が（個として見た時に）自身の状況を改善しようとする行動の集積の結果、生じている部分が大きいように思われる。種々の欠点はあるながらも、そのような課題について光を当てることに貢献できていれば幸いである。

## 参考文献

- Abegglen, J. G., 1958, "The Japanese factory: Aspects of its social organization.," .
- 石井まこと・宮本みち子・阿部誠・宮下さおり・中澤高志・木本喜美子・板本洋子・長須正明・上野景三, 2017, 『地方に生きる若者たち：インタビューからみえてくる仕事・結婚・暮らしの未来』旬報社.
- 徳井丞次, 2018, 『日本の地域別生産性と格差：R-JIP データベースによる産業別分析』東京大学出版会.
- 飯盛信男, 2007, 「構造改革とサービス産業」.
- 倉重加代, 2022, 「家族の変容と家族機能」『生活からみる社会のすがた』. 学文社.
- 田淵六郎, 2012, 「少子高齢化の中の家族と世代間関係」『家族社会学研究』24(1): 37-49.
- 内閣府, 2020a, 「令和2年版 男女共同参画白書（概要）」.
- , 2020b, 「令和2年度 年次経済財政報告」.
- 加藤幸治, 2011, 『サービス経済化時代の地域構造』日本経済評論社.
- 国立社会保障・人口問題研究所, 2018, 「人口統計資料集（2018）」[https://www.ipss.go.jp/syoushika/tohkei/Popular/P\\_Detail2018.asp?fname=T02-17.htm](https://www.ipss.go.jp/syoushika/tohkei/Popular/P_Detail2018.asp?fname=T02-17.htm) 2023年10月10日にアクセス.
- , 2023, 『現代日本の結婚と出産：第16回出生動向基本調査（独身者調査ならびに夫婦調査）報告書：2021年社会保障・人口問題基本調査（結婚と出産に関する全国調査）』調査研究報告資料 = Field survey series 国立社会保障・人口問題研究所.
- 真理大沢, 2013, 『生活保障のガバナンス：ジェンダーとお金の流れで読み解く』有斐閣.
- 宇仁宏幸, 1992, 「日本製造業における労働のフレキシビリティ」『調査と研究：経済論叢別冊』2: 20-8.
- 宮本みち子, 2017, 「家族の変容と家族機能」『生活からみる社会のすがた』. 学文社.
- 前田尚子, 2018, 『地域産業の盛衰と家族変動の社会学—産業時間・世帯・家族戦略』晃洋書房.
- 加藤幸治, 2020, 「情報通信産業の集積」『経済地理学への招待』. ミネルヴァ書房.
- 落合恵美子, 2019, 『21世紀家族へ』有斐閣選書, No. [1613] 有斐閣, 第4版.
- 佐々木昇一, 2012, 「結婚市場における格差問題に関する実証分析：男性の非正規就業が交際行動や独身継続に与える影響」『日本労働研究雑誌』54(2・3): 93-106.
- 京谷栄二, 1993, 『フレキシビリティとはなにか：現代日本の労働過程』東京：窓社.
- 石黒格・李永俊・杉浦裕晃・山口恵子, 2012, 『「東京」に出る若者たち：仕事・社会関係・地域間格差』ミネルヴァ書房.
- 馬場浩也, 2007, 「産業別就業者構造の変化およびパートタイム労働者の増加と勤労所得格差の拡大」『経済学論叢 = Keizaigaku-Ronso (The Doshisha University economic review)』58(4): 1-23.
- 深尾京司・牧野達治, 2021, 「サービス産業における労働生産性上昇の源泉：JIP データベースを用いた産業レベルの実証分析、1955-2015年（共著）」『RIETI Discussion Paper Series 21-J-018』.
- 藤本淳一・エステバン-プレテルジュレン, 2022, 「日本の労働力フローの実態：労働者の属性別フローの特徴と正規・非正規雇用を巡る近年の動向」『日本労働研究雑誌』64(1): 4-13.
- 高坂章, 2020, 『グローバル経済統合と地域集積 循環、成長、格差のメカニズム』日本経済新聞.
- 経済産業省, 2019, 「労働市場の構造変化と課題」[https://www.meti.go.jp/shingikai/sankoshin/2050\\_keizai/pdf/004\\_03\\_00.pdf](https://www.meti.go.jp/shingikai/sankoshin/2050_keizai/pdf/004_03_00.pdf) 2023年10月15日にアクセス.
- 総務省, 2011, 「市町村合併の推進状況について」[https://www.soumu.go.jp/main\\_content/000273900.pdf](https://www.soumu.go.jp/main_content/000273900.pdf) 2023年10月10日にアクセス.

- 樋口美雄・石井加代子・佐藤一磨著, 2018, 『格差社会と労働市場：貧困の固定化をどう回避するか』慶應義塾大学出版会.
- 池永肇恵, 2009, 「労働市場の二極化-IT の導入と業務内容の変化について」『日本労働研究雑誌』51(2・3): 73-90.
- 小熊英二, 2019, 『日本社会のしくみ』講談社.
- 伊藤達也・小田宏信・加藤幸治・中澤高志・池田真志・水野真彦・小原丈明・山本俊一郎・宇根義己・半澤誠司・佐々木達・土屋純・中條暁仁・新名阿津子, 2020, 『経済地理学への招待』ミネルヴァ書房.
- 山内麻理, 2022, 「産業と雇用システムの多様化」『日本労働研究雑誌』64(6): 17-27.

## 付録

### JGSS のデータ分析の詳細

補論として表 10、表 9 に示した世帯内での役割分類と、有配偶者の世帯類型を、JGSS のデータセットから求める際に用いた手法について記載する。本研究では、JGSS2000,2001,2012,2017 を使用しているが、各年で質問事項が共通していないこともあるため、個別に処理を行っている箇所もある。

**■経済的役割** 本人及び配偶者の経済的役割は、本人年収と配偶者年収の質問項目に対して、150 万円以上の所得があると回答している場合に「稼ぎ手」、150 万円未満の所得があると回答している場合に「家計補助」としている。年収欄に回答がなく、就労地位、配偶者の就労地位の質問に何らかの値を入力している場合、就業しているが年収を記載していないと判断し、「家計補助」としている。年金の受給の有無は、主な収入源の質問に対して、年金が含まれているかによって判断した。

第一市場労働者、第二市場労働者という表現を使っている場合には、有配偶世帯で所得の高い方を第一、低い方を第二、同じ場合は回答者本人を第一としている。ひとり親世帯と単身世帯については、所得に記入があれば第一市場労働者としている。

**■ケアの役割** 家事労働については、JGSS2000,2001 では家事分担の値において「私自身が主に行う」の場合には本人のみ家事労働あり、「私と私以外の者が同じくらい行う」の場合には、有配偶世帯かつ配偶者と同居している場合のみ本人と配偶者に家事労働あり、「私以外の者が主に行う」の場合には、有配偶世帯かつ配偶者と同居している場合のみ配偶者にのみ家事労働ありとしている。

上記の質問項目は JGSS2012 と JGSS2017 では消えてしまっており、家事分担を直接聞いている質問事項はないため、別の質問から算出している。具体的には、夕食の用意：頻度（本人）、洗濯：頻度（本人）、家の掃除：頻度（本人）を使って、本人の家事実施を以下に従って数値化した。

- 「ほぼ毎日」=1
- 「週に数回」=0.5
- 「週に 1 回程度」=1/7
- 「月に 1 回程度」=1/30

3つの家事質問に対するこれらの数値の合計が、1 以上の場合、平均すると毎日何かしらの家事を行っていると考え、家事労働ありとした。

配偶者の家事情報は直接質問事項にはなかったため、有配偶世帯かつ配偶者と同居している場合に、上記の手法で数値化した指標が 1.5 を下回る場合、配偶者は何らかの家事をやっていると考えて、配偶者の家事労働をありとした。

育児については、本人または配偶者が家事を行っていてかつ 18 歳以下の子供の同居しているとき、家事を担当している者が育児を行っているとみなす形とした。この算出方法をとっているがゆえに、配偶者の一方が家事を、もう一方が育児をメインで担当するなどの分業については正しく分析できていないという欠点が生じてしまっている。

**■世帯類型の導出** 世帯類型の導出は、複数の質問項目を統合することで行っている。具体的な手順は図 33 の通りである。

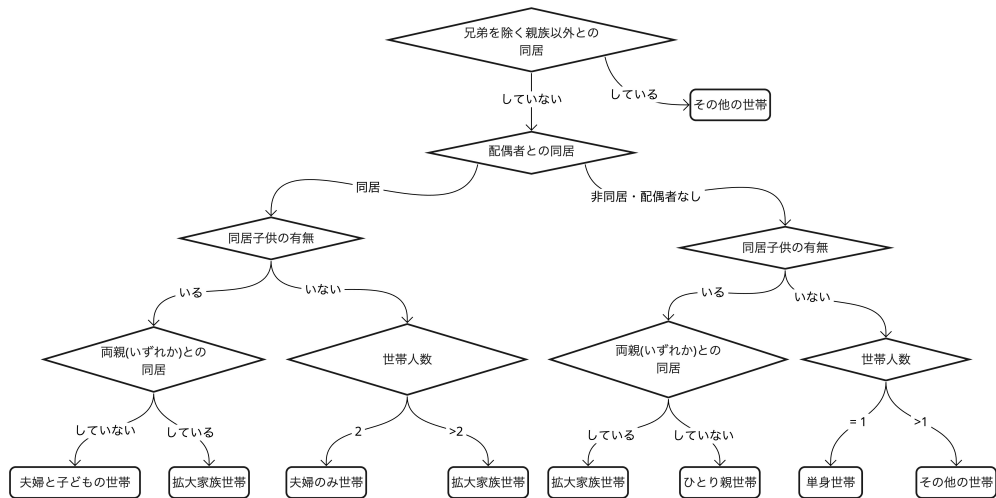


図 33: JGSS の質問項目から世帯種類の導出手順  
(出所) 筆者作成

この導出方法の懸念として、有配偶・子供あり世帯において、親と同居せずに親以外の親族と同居している場合にも「夫婦と子どもの世帯」となってしまうことがある。そのため例えばある夫婦が、親とは同居していないが祖父・祖母と同居している場合や、孫と同居している場合にも、夫婦と子供世帯という扱いになってしまう。このようなケースは少数であると仮定して手順を作成した。

表 15: 国勢調査における世帯区分と本研究で用いた世帯区分の対応表

国勢調査_区分 (2000)	国勢調査_区分 (2010)	家族区分	世帯区分レベル
総数	総数	総数	総数
親族世帯	親族のみの世帯	親族世帯	大分類
核家族世帯	核家族世帯	核家族世帯	中分類
夫婦のみの世帯	夫婦のみの世帯	夫婦のみ世帯	小分類
夫婦と子供から成る世帯	夫婦と子供から成る世帯	夫婦と子供の世帯	小分類
男親と子供から成る世帯	男親と子供から成る世帯	片親世帯	小分類
女親と子供から成る世帯	女親と子供から成る世帯	片親世帯	小分類
その他の親族世帯	核家族以外の世帯	その他の親族世帯	中分類
夫婦と両親から成る世帯	夫婦と両親から成る世帯	夫婦とその親の世帯	小分類
夫婦とひとり親から成る世帯	夫婦とひとり親から成る世帯	夫婦とその親の世帯	小分類
夫婦、子供と両親から成る世帯	夫婦、子供と両親から成る世帯	拡大家族世帯	小分類
夫婦、子供とひとり親から成る世帯	夫婦、子供とひとり親から成る世帯	拡大家族世帯	小分類
夫婦と他の親族(親、子供を含まない)から成る世帯	夫婦と他の親族(親、子供を含まない)から成る世帯	拡大家族世帯	小分類
夫婦、子供と他の親族(親を含まない)から成る世帯	夫婦、子供と他の親族(親を含まない)から成る世帯	拡大家族世帯	小分類
夫婦、親と他の親族(子供を含まない)から成る世帯	夫婦、親と他の親族(子供を含まない)から成る世帯	拡大家族世帯	小分類
夫婦、子供、親と他の親族から成る世帯	夫婦、子供、親と他の親族から成る世帯	拡大家族世帯	小分類
兄弟姉妹のみから成る世帯	兄弟姉妹のみから成る世帯	他に分類されない親族世帯	小分類
他に分類されない親族世帯	他に分類されない親族のみの世帯	他に分類されない親族世帯	小分類
非親族世帯	非親族を含む世帯	非親族世帯	大分類
単身世帯	単身世帯	単身世帯	大分類

表 16: 産業分類の対応表

本研究での分類	産業中分類 A 030372(国勢調査 1990)	産業 140012(就業構造基本調査 1992)	産業 140020(就業構造基本調査 1992)	産業中分類 9 2 031331(国勢調査 2000)	産業大分類 2 0 140568(就業構造基本調査 2002)	産業大分類 2015(国勢調査 2015)
総数	総数	総数	総数	総数	総数	総数
農林業	農林業	A 農林業	A 農林業	農林業	農林業	農林業
-	-	B 林業	B 林業	林業	林業	林業
-	-	(1) 農業	(1) 農業	農林業	農林業	耕種農業
-	-	(2) 林業	(2) 林業	-	-	畜産農業
漁業	漁業	C 漁業	C 漁業	漁業	漁業	その他の農業
-	-	(3) 漁業	(3) 漁業	-	-	漁業
-	-	(4) 水産養殖業	(4) 水産養殖業	-	-	-
鉱業	鉱業	D 鉱業	D 鉱業	鉱業	鉱業	鉱業
-	-	(5) 鉱業	(5) 鉱業	-	-	-
建設業	建設業	E 建設業	E 建設業	建設業	建設業	建設業
-	-	(6) 建設業	(6) 建設業	-	-	総合工事業
-	-	-	-	-	-	職別工事業 (設備工事業を除く)
製造業	製造業	F 製造業	F 製造業	製造業	製造業	設備工事業
-	-	(7) 食料品製造業	(7) 食料品製造業	製造業	製造業	製造業
-	-	(8) 飲料・飼料・たばこ製造業	(8) 飲料・たばこ・飼料製造業	食料品・飲料・たばこ製造業	食料品製造業	食料品製造業
-	-	(9) 繊維工業 (衣服、その他の繊維製品を除く)	(9) 繊維工業 (衣服、その他の繊維製品を除く)	繊維工業	繊維工業	繊維工業
-	-	(10) 衣服・その他の繊維製品製造業	(10) 衣服・その他の繊維製品製造業	木材・木製品・家具製造業	化学諸工業	飲料・たばこ・飼料製造業
-	-	(11) 木材・木製品製造業 (家具を除く)	(11) 木材・木製品製造業 (家具を除く)	パルプ・紙・紙加工品製造業	金属工業	繊維工業 (衣服、その他の繊維製品を除く)
-	-	(12) 家具・装備品製造業	(12) 家具・装備品製造業	出版・印刷・同関連産業	機械工業	衣服・その他の繊維製品製造業
-	-	(13) パルプ・紙・紙加工品製造業	(13) パルプ・紙・紙加工品製造業	化学工業	その他の工業	木材・木製品製造業 (家具を除く)
-	-	(14) 出版・印刷・同関連産業	(14) 出版・印刷・同関連産業	窯業・土石製品製造業	-	家具・装備品製造業
-	-	(15) 化学工業	(15) 化学工業	鉄鋼業	-	パルプ・紙・紙加工品製造業
-	-	(16) 石油製品・石炭製品製造業	(16) 石油製品・石炭製品製造業	非鉄金属製造業	-	印刷・同関連産業
-	-	(17) プラスチック製品製造業 (別掲を除く)	(17) プラスチック製品製造業 (別掲を除く)	金属製品製造業	-	化学工業
-	-	(18) ゴム製品製造業	(18) ゴム製品製造業	一般機械器具製造業	-	石油製品・石炭製品製造業
-	-	(19) なめし革・同製品・毛皮製造業	(19) なめし革・同製品・毛皮製造業	電機機械器具製造業	-	プラスチック製品製造業
-	-	(20) 窯業・土石製品製造業	(20) 窯業・土石製品製造業	輸送用機械器具製造業	-	ゴム製品製造業
-	-	(21) 鉄鋼業	(21) 鉄鋼業	精密機械器具製造業	-	なめし革・同製品・毛皮製造業
-	-	(22) 非鉄金属製造業	(22) 非鉄金属製造業	その他の製造業	-	窯業・土石製品製造業
-	-	(23) 金属製品製造業	(23) 金属製品製造業	-	-	鉄鋼業
-	-	(24) 一般機械器具製造業	(24) 一般機械器具製造業	-	-	非鉄金属製造業
-	-	(25) 電気機械器具製造業	(25) 電気機械器具製造業	-	-	金属製品製造業
-	-	(26) 輸送用機械器具製造業	(26) 輸送用機械器具製造業	-	-	一般機械器具製造業
-	-	(27) 精密機械器具製造業	(27) 精密機械器具製造業	-	-	電気機械器具製造業
-	-	(28) その他の製造業	(28) その他の製造業	-	-	情報通信機械器具製造業
インフラ関連業	電気・ガス・熱供給・水道業	G 電気・ガス・熱供給・水道業	G 電気・ガス・熱供給・水道業	電気・ガス・熱供給・水道業	電気・ガス・熱供給・水道業	電子部品・デバイス製造業
-	-	(29) 電気・ガス・熱供給・水道業	(29) 電気・ガス・熱供給・水道業	-	-	輸送用機械器具製造業
-	-	-	-	-	-	精密機械器具製造業
-	-	-	-	-	-	その他の製造業
運輸業	運輸業	(30) 鉄道業	(30) 鉄道業	鉄道業	運輸業	電気・ガス・熱供給・水道業
運輸業	運輸業	(31) 道路旅客運送業	(31) 道路旅客運送業	運送・倉庫業	-	電気業
運輸業	運輸業	(32) 道路貨物運送業	(32) 道路貨物運送業	-	-	ガス業
運輸業	運輸業	(33) 水運業	(33) 水運業	-	-	熱供給業
運輸業	運輸業	(34) 航空運輸業	(34) 航空運輸業	-	-	水道業
運輸業	運輸業	(35) 倉庫業	(35) 倉庫業	-	-	運輸業
運輸業	運輸業	(36) 運輸に附帯するサービス業	(36) 運輸に附帯するサービス業	-	-	郵便局
-	-	H 運輸・通信業	H 運輸・通信業	運輸・通信業	運輸・通信業	鉄道業
-	-	-	-	-	-	道路旅客運送業
-	-	-	-	-	-	道路貨物運送業
-	-	-	-	-	-	水運業
-	-	-	-	-	-	航空運輸業
-	-	-	-	-	-	倉庫業
卸売・小売業	卸売業	(38) 卸売業	(39) 卸売業	卸売業	卸売業	運輸に附帯するサービス業
卸売・小売業	卸売業	(39) 各種商品小売業	(40) 各種商品小売業	その他の小売店	卸売業	卸売・小売業
卸売・小売業	卸売業	(40) 繊維・衣服・身の回り品小売業	(41) 繊維・衣服・身の回り品小売業	-	小売業	-
卸売・小売業	卸売業	(41) 飲食料品小売業	(42) 飲食料品小売業	-	-	-
卸売・小売業	卸売業	(42) 自動車・自転車小売業	(43) 自動車・自転車小売業	-	-	-
卸売・小売業	卸売業	(43) 家具・建具・じゅう器小売業	(44) 家具・じゅう器・家庭用機械器具小売業	-	-	-
卸売・小売業	卸売業	(44) その他の小売業	(45) その他の小売業	-	-	-
-	-	I 卸売・小売業、飲食店	I 卸売・小売業、飲食店	卸売・小売業・飲食店	卸売・小売業・飲食店	各種商品卸売業
-	-	-	-	飲食料品小売業	-	繊維・衣服等卸売業
-	-	-	-	-	-	飲食料品卸売業



表 16 - 続き

本研究での分類	産業中分類A 030372(国勢調査 1990)	産業 140012(就業構造基本調査 1992)	産業 140020(就業構造基本調査 1992)	産業中分類9 2 031331(国勢調査 2000)	産業大分類2 0 140568(就業構造基本調査 2002)	産業大分類 2015(国勢調査 2015)
-						建築材料、鉱物・金属材料等卸売業
-						機械器具卸売業
-						その他の卸売業
-						各種商品小売業
-						繊維物・衣服・身の回り品小売業
-						飲食料品小売業
-						自動車・自転車小売業
-						家具・ビニール器・機械器具小売業
-						その他の小売業
飲食・宿泊業	飲食店	(45) 一般飲食店 (46) その他の飲食店 (50) 旅館、その他の宿泊所	(46) 一般飲食店 (47) その他の飲食店 (53) 旅館、その他の宿泊所	飲食店	飲食店	飲食店、宿泊業
飲食・宿泊業						
-						一般飲食店
-						遊興飲食店
-						宿泊業
情報通信業	情報・通信サービス業	(37) 通信業 (55) 放送業 (60) 情報サービス・調査・広告業	(38) 電気通信業 (59) 放送業 (60) 情報サービス・調査業 (61) 広告業 (58) 映画・ビデオ制作業	通信業	通信業	情報通信業
情報通信業						
情報通信業						
情報通信業						
情報通信業						
情報通信業						
-						通信業
-						放送業
-						情報サービス業
-						インターネット附属サービス業
-						映像・音声・文字情報制作業
-						金融・保険業
金融・保険業	金融・保険業	J 金融・保険業 (47) 金融・保険業	J 金融・保険業 (48) 金融・保険業	金融・保険業 金融・保険・不動産業	金融・保険業 金融・保険・不動産業	銀行業
-						協同組織金融業
-						郵便貯金取扱機関、政府関係金融機関
-						貸金業、投資業等非預金信用機関
-						証券業、商品先物取引業
-						補助的金融業、金融附帯業
-						保険業（保険媒介代理業、保険サービス業を含む）
不動産業	不動産業	K 不動産業 (48) 不動産業	K 不動産業 (49) 不動産業	不動産業	不動産業	不動産取引業
-						不動産賃貸業・管理業
教育・学術研究・専門サービス業	教育・研究サービス業	(62) 専門サービス業（他に分類されないもの） (67) 教育 (69) 学術研究機関	(62) 専門サービス業（他に分類されないもの） (69) 教育 (70) 学術研究機関	対事業所サービス 教育	対事業所サービス 教育	教育、学習支援業
教育・学術研究・専門サービス業	法律・会計サービス業					専門サービス業（他に分類されないもの）
教育・学術研究・専門サービス業						学術・開発研究機関
教育・学術研究・専門サービス業						広告業
教育・学術研究・専門サービス業						その他の事業サービス業
-						学校教育
医療・福祉業	医療・福祉サービス業	(63) 医療業 (64) 保健衛生 (68) 社会保険、社会福祉	(66) 医療業 (67) 保健衛生 (68) 社会保険、社会福祉	医療業	医療業	その他の教育、学習支援業
医療・福祉業						医療、福祉
医療・福祉業						
-						医療業
-						保健衛生
-						社会保険・社会福祉・介護事業
-						社会保険事業団体
-						福祉事務所
-						児童福祉事業
-						老人福祉・介護事業（訪問介護事業を除く）
-						障害者福祉事業
-						その他の社会保険・社会福祉・介護事業
その他サービス業	その他のサービス業	(49) 物品賃貸業  (51) 家事サービス業 (52) 洗濯・理容・浴場業 (53) その他の個人サービス業 (54) 映画・娯楽業 (56) 駐車場業 (57) 自動車整備業 (58) その他の修理業 (59) 協同組合（他に分類されないもの） (65) 廃棄物処理業 (66) 宗教 (70) 政治・経済・文化団体 (71) その他のサービス業 (72) 外国公務 (61) その他の事業サービス業 L サービス業	(50) 洗濯・理容・浴場業 (51) 駐車場業 (52) その他の生活関連サービス業  (54) 娯楽業（映画・ビデオ制作業を除く） (55) 自動車整備業 (56) 機械・家具等修理業（別掲を除く） (57) 物品賃貸業 (63) 協同組合（他に分類されないもの） (65) 廃棄物処理業 (71) 宗教 (72) 政治・経済・文化団体 (73) その他のサービス業 (74) 外国公務 (64) その他の事業サービス業	対個人サービス業 他に分類されない専門サービス業 その他のサービス業	対個人サービス業 その他のサービス業	サービス業 学校教育
その他サービス業						医療業
その他サービス業						保健衛生
その他サービス業						社会保険・社会福祉・介護事業
その他サービス業						社会保険事業団体
その他サービス業						福祉事務所
その他サービス業						児童福祉事業
その他サービス業						老人福祉・介護事業（訪問介護事業を除く）
その他サービス業						障害者福祉事業
その他サービス業						その他の社会保険・社会福祉・介護事業
その他サービス業						協同組合（他に分類されないもの）
その他サービス業						サービス業（他に分類されないもの）
その他サービス業						洗濯・理容・美容・浴場業
その他サービス業						その他の生活関連サービス業
その他サービス業						娯楽業
その他サービス業						廃棄物処理業
その他サービス業						自動車整備業
その他サービス業						機械等修理業
その他サービス業						物品賃貸業
その他サービス業						政治・経済・文化団体
その他サービス業						宗教
その他サービス業						その他のサービス業
その他サービス業						外国公務
その他サービス業						その他の事業サービス業
-						映画・娯楽業
-						映画・娯楽業
-						複合サービス事業

表 16 - 続き

本研究での分類	産業中分類A 030372(国勢調査 1990)	産業 140012(就業構造基本調査 1992)	産業 140020(就業構造基本調査 1992)	産業中分類9 2 031331(国勢調査 2000)	産業大分類2 0 140568(就業構造基本調査 2002)	産業大分類 2015(国勢調査 2015)
-						
公務	公務	M公務（他に分類されないもの）	M 公務（他に分類されないもの）	整備・修理業 公務（他に分類されないもの）	整備・修理業 公務（他に分類されないもの）	公務（他に分類されないもの）
-		(73) 国家公務	(75) 国家公務			国家公務
-		(74) 地方公務	(76) 地方公務			地方公務
分類不能産業	分類不能の産業	N分類不能の産業	N 分類不能の産業	分類不能の産業	分類不能の産業	分類不能の産業
-	非該当	(75) 分類不能の産業	(77) 分類不能の産業			
-	無回答					

出所) 国勢調査、就業構造基本調査より筆者作成

ヘッダーには産業分類名（estat 上での表記）と、それが用いられている統計調査の名称、調査年について示している。  
 本分析で使用していない分類対象（何らかの形で重複している分類）については、本研究での分類列において「-」で示している。

表 17: 産業の性質 (1990~2017)

産業	分析年	労働者数	女性比率	パート・アルバイト (比率)	家族従業者 (比率)	正規の職員・従業員 (比率)	派遣社員・契約社員 (比率)	自営業主・役員 (比率)	就業者に占める「仕事が主な者」の割合	高等教育達成比	正規・自営業者の実質平均所得	LRM 年齢と所得係数
インフラ関連業	1990	34 万 4400 人	0.13	0.03	0.00	0.92	0.03	0.01	0.98	0.28	526.92	17.54
その他サービス業	1990	541 万 7000 人	0.45	0.15	0.06	0.48	0.02	0.27	0.78	0.16	350.08	10.23
不動産業	1990	70 万 7000 人	0.37	0.06	0.04	0.44	0.03	0.42	0.78	0.37	435.85	14.75
公務	1990	207 万 0300 人	0.22	0.05	0.00	0.90	0.03	0.00	0.97	0.42	507.28	15.92
医療・福祉業	1990	293 万 0100 人	0.74	0.13	0.04	0.70	0.01	0.10	0.84	0.54	350.08	10.23
卸売・小売業	1990	1129 万 1500 人	0.46	0.15	0.06	0.58	0.01	0.20	0.84	0.26	326.72	8.64
建設業	1990	590 万 5700 人	0.15	0.06	0.05	0.57	0.01	0.25	0.92	0.16	357.80	7.46
情報通信業	1990	144 万 5000 人	0.27	0.09	0.00	0.88	0.01	0.01	0.93	0.21	413.71	9.91
教育・学術研究・専門サービス業	1990	402 万 0400 人	0.42	0.12	0.01	0.70	0.06	0.09	0.87	0.55	350.08	10.23
漁業	1990	37 万 2300 人	0.24	0.04	0.26	0.26	0.00	0.41	0.82	0.04	308.77	2.14
総数	1990	6173 万 3600 人	0.40	0.13	0.07	0.58	0.02	0.19	0.84	0.27	358.02	9.99
製造業	1990	1454 万 4200 人	0.37	0.13	0.03	0.68	0.01	0.14	0.86	0.20	354.62	9.16
農林業	1990	400 万 9900 人	0.47	0.03	0.46	0.04	0.00	0.46	0.70	0.05	205.14	5.57
運輸業	1990	306 万 0300 人	0.13	0.07	0.01	0.80	0.02	0.10	0.95	0.15	413.71	9.91
金融・保険業	1990	196 万 3400 人	0.52	0.07	0.01	0.83	0.02	0.06	0.90	0.48	435.85	14.75
鉱業	1990	6 万 5700 人	0.13	0.03	0.00	0.81	0.00	0.14	0.97	0.12	373.73	6.62
飲食・宿泊業	1990	253 万 7900 人	0.59	0.35	0.13	0.24	0.00	0.27	0.67	0.12	350.08	10.23
インフラ関連業	2000	33 万 8085 人	0.13	0.02	0.00	0.92	0.05	0.01	0.98	0.38	733.59	22.56
その他サービス業	2000	653 万 8874 人	0.46	0.17	0.03	0.57	0.05	0.18	0.86	0.36	419.68	34.54
不動産業	2000	76 万 0690 人	0.39	0.09	0.04	0.35	0.06	0.46	0.78	0.44	476.55	11.72
公務	2000	214 万 2790 人	0.24	0.04	0.00	0.92	0.04	0.00	0.97	0.52	679.67	19.07
医療・福祉業	2000	421 万 4456 人	0.76	0.20	0.02	0.66	0.05	0.07	0.84	0.61	442.69	10.85
卸売・小売業	2000	1169 万 9670 人	0.49	0.28	0.05	0.45	0.03	0.19	0.80	0.36	397.14	10.71
建設業	2000	634 万 5737 人	0.15	0.06	0.04	0.58	0.03	0.30	0.94	0.22	398.02	8.85
情報通信業	2000	152 万 5462 人	0.29	0.06	0.00	0.76	0.08	0.09	0.95	0.71	551.22	20.01
教育・学術研究・専門サービス業	2000	431 万 1576 人	0.45	0.12	0.01	0.69	0.07	0.12	0.82	0.60	564.22	18.24
漁業	2000	25 万 3419 人	0.25	0.04	0.30	0.19	0.01	0.46	0.83	0.05	359.49	2.99
総数	2000	6303 万 2271 人	0.41	0.16	0.05	0.56	0.04	0.18	0.86	0.37	440.12	12.39
製造業	2000	1220 万 2064 人	0.35	0.14	0.02	0.68	0.04	0.13	0.91	0.29	444.77	11.42
農林業	2000	295 万 1478 人	0.45	0.06	0.23	0.30	0.02	0.38	0.83	0.09	288.96	16.89
運輸業	2000	368 万 6694 人	0.18	0.11	0.01	0.72	0.06	0.10	0.94	0.21	447.23	9.13
金融・保険業	2000	176 万 4804 人	0.51	0.10	0.01	0.74	0.01	0.07	0.90	0.60	575.00	18.09
鉱業	2000	4 万 6423 人	0.15	0.05	0.01	0.77	0.02	0.16	0.95	0.18	415.52	7.39
飲食・宿泊業	2000	279 万 4208 人	0.61	0.40	0.09	0.26	0.02	0.23	0.70	0.22	299.45	6.00
インフラ関連業	2010	28 万 4473 人	0.14	0.02	0.00	0.91	0.07	0.01	0.98	0.42	647.17	18.17
その他サービス業	2010	598 万 0593 人	0.46	0.22	0.01	0.46	0.11	0.20	0.80	0.36	322.80	27.02
不動産業	2010	111 万 3768 人	0.39	0.11	0.02	0.42	0.08	0.37	0.76	0.51	435.89	11.35
公務	2010	201 万 6128 人	0.26	0.03	0.00	0.91	0.06	0.00	0.96	0.58	579.48	14.93
医療・福祉業	2010	612 万 7782 人	0.77	0.21	0.00	0.64	0.08	0.06	0.80	0.63	396.67	8.34
卸売・小売業	2010	980 万 4290 人	0.51	0.27	0.02	0.49	0.05	0.17	0.78	0.42	383.48	10.49
建設業	2010	447 万 4946 人	0.15	0.05	0.01	0.57	0.04	0.32	0.93	0.26	367.75	8.49
情報通信業	2010	162 万 6714 人	0.28	0.03	0.00	0.77	0.09	0.10	0.96	0.78	535.12	16.69
教育・学術研究・専門サービス業	2010	453 万 7335 人	0.46	0.08	0.01	0.64	0.09	0.18	0.85	0.79	492.64	26.69
漁業	2010	17 万 6885 人	0.24	0.05	0.13	0.28	0.02	0.52	0.82	0.06	317.67	3.70
総数	2010	11027 万 7485 人	0.52	0.16	0.02	0.59	0.08	0.16	0.84	0.35	416.81	11.06
製造業	2010	962 万 6184 人	0.31	0.11	0.01	0.71	0.08	0.09	0.92	0.34	448.29	11.71
農林業	2010	220 万 4530 人	0.41	0.07	0.20	0.16	0.02	0.54	0.76	0.13	212.60	3.97
運輸業	2010	321 万 9050 人	0.19	0.12	0.00	0.68	0.11	0.07	0.92	0.26	409.93	8.05
金融・保険業	2010	151 万 2975 人	0.55	0.07	0.00	0.77	0.10	0.06	0.91	0.66	558.04	16.77
鉱業	2010	2 万 2152 人	0.16	0.04	0.00	0.77	0.06	0.13	0.98	0.23	497.15	13.69
飲食・宿泊業	2010	342 万 3208 人	0.62	0.42	0.04	0.29	0.05	0.20	0.63	0.28	276.61	4.84
インフラ関連業	2017	28 万 3193 人	0.15	0.03	0.00	0.90	0.05	0.02	0.97	0.52	616.17	16.97
その他サービス業	2017	609 万 8931 人	0.47	0.28	0.02	0.42	0.09	0.19	0.78	0.50	329.45	26.06
不動産業	2017	119 万 7560 人	0.41	0.16	0.02	0.39	0.06	0.36	0.75	0.61	447.19	9.98
公務	2017	202 万 5988 人	0.29	0.05	0.00	0.92	0.03	0.00	0.95	0.70	569.38	14.69
医療・福祉業	2017	702 万 3950 人	0.75	0.29	0.01	0.60	0.05	0.06	0.78	0.73	399.88	7.09
卸売・小売業	2017	900 万 1414 人	0.52	0.35	0.02	0.45	0.04	0.14	0.76	0.52	407.73	10.01
建設業	2017	434 万 1338 人	0.17	0.06	0.02	0.58	0.03	0.31	0.93	0.35	400.16	8.70
情報通信業	2017	168 万 0205 人	0.27	0.05	0.00	0.75	0.08	0.12	0.95	0.85	541.80	15.84
教育・学術研究・専門サービス業	2017	458 万 0685 人	0.48	0.14	0.01	0.60	0.07	0.18	0.84	0.84	498.88	27.74
漁業	2017	15 万 3747 人	0.26	0.06	0.19	0.24	0.01	0.49	0.82	0.11	368.62	8.17
総数	2017	5891 万 9036 人	0.44	0.21	0.02	0.56	0.06	0.15	0.83	0.55	432.49	10.62
製造業	2017	955 万 7215 人	0.30	0.13	0.01	0.70	0.07	0.09	0.92	0.44	471.81	11.44
農林業	2017	206 万 7952 人	0.38	0.10	0.22	0.16	0.01	0.51	0.77	0.25	235.36	3.50
運輸業	2017	304 万 4741 人	0.20	0.15	0.00	0.68	0.09	0.07	0.92	0.35	424.57	6.97
金融・保険業	2017	142 万 8710 人	0.54	0.10	0.00	0.78	0.07	0.06	0.92	0.75	571.62	17.38

表 17 - 続き

産業	分析年	労働者数	女性比率	パート・アルバイト (比率)	家族従業者 (比率)	正規の職員・従業員 (比率)	派遣社員・契約社員 (比率)	自営業主・役員 (比率)	就業者に占める「仕事が主な者」の割合	高等教育達成比	正規・自営業者の実質平均所得	LRM 年齢と所得係数
鉱業	2017	2 万 2281 人	0.17	0.07	0.00	0.81	0.02	0.10	0.95	0.33	483.29	9.65
飲食・宿泊業	2017	324 万 9190 人	0.62	0.55	0.04	0.23	0.03	0.15	0.59	0.40	284.16	5.74

出所) 国勢調査、就業構造基本調査より筆者作成

就業構造基本調査は国勢調査と 2 年おきに行われているため、1990 年のデータ分析のために就業構造基本調査は 1992 年、2000 年は 2002 年の調査、2010 年は 2012 年の調査結果を使用している。

2017 年については労働者人口のみを国勢調査の 2015 年から算出し、それ以外は就業構造基本調査から算出している。手法については本文の第 6 章に記載している。